

第 16 回 福井県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会

日 時：令和 8 年 1 月 2 3 日（金）
14 時 30 分 ～ 16 時 30 分

場 所：福井商工会議所 会議室

議 事 次 第

I. 開 会

II. 議 題

1. 行政の物流対策について
2. 働き方改革の取組状況について
3. 福井県内トラック事業者のアンケート調査結果
4. 関係機関からの情報提供等
5. 本協議会における本年度の取り組み報告
6. 今後の取組について

III. 閉 会

議事次第、構成員名簿、出席者名簿、配席図、規約

資料 1： 行政の物流対策について

資料 2： 働き方改革の取組状況について

資料 3： トラック事業者のアンケート調査結果

資料 4： 本協議会における本年度の取り組み報告

資料 5： 本協議会における今後の取組（案）

番号なし：近畿経済産業局資料、公正取引委員会資料

第 16 回福井県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会 書面決議の結果について

大雪のため書面決議とさせていただいた第 16 回福井県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会につきまして、下記の通り議題をご承認いただきましたことをご報告いたします。

記

1. 第 6 号議題「本協議会における今後の取組について（案）」

承認 11 名 不承認 0 名

2. その他頂いたご意見等

- ・事業者、および行政の努力によって、トラック業界の労働環境はかなり改善されたと思われる。しかし、小規模事業者においては引き続き啓発、指導が必要。また、価格転嫁についても荷主の理解は進んだと思われるが、さらなる理解と改善が必要と考える。そのためには現状の要請、勧告レベルではなく、強制力を持った制度も必要かもしれない。但し、荷主側においても近年のコスト増の中で運賃の引き上げ要請に応えることには厳しい事業所もあり、慎重な対応が求められる。
- ・弊社としましては、物流 2024 年問題を契機に、荷主としての責任を果たすべく、法令遵守・待機削減・積載効率化・適正運賃への理解・DX 推進に継続的に取り組み、運送事業者様と協働してサプライチェーン全体の持続可能性向上に寄与して参ります。
- ・トラック運送業界の現状を周知し、各関係者と協力していくことは大切です。引き続きよろしくお願いします。

福井県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会 構成員名簿

(順不同・敬称略)

委 員

近藤 智士	福井工業大学 経営情報学部 教授
嶋田 浩昌	(一社)福井県商工会議所連合会 専務理事
新宮 英豊	福井県経済農業協同組合連合会 常務理事
加川 潤一	フクビ化学工業(株) 特別参与 (SCM 本部、CSE 事業本部担当)
土井 健治	福井県交通運輸産業労働組合協議会 議長
水島 正芳	(一社)福井県トラック協会会長 (北陸トラック運送(株) 代表取締役社長)
有馬 茂人	敦賀海陸運輸(株) 代表取締役社長
寺嶋 和紀	(株)ミツノリ 代表取締役社長
石川 良国	福井労働局長
中村 広樹	中部運輸局長
大木 康夫	中部運輸局福井運輸支局長

オブザーバー

谷原 秀昭	近畿経済産業局 産業部長
永原 正受	北陸農政局 経営・事業支援部 食品企業課課長補佐 (総務・調整)

第16回 福井県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会 出席者名簿

(順不同・敬称略)

組 織 名	役 職	委 員 名	代理出席者 (随行者) 役 職	代理出席者名 (随行者名)
福井工業大学	教授	近藤 智士	—	—
一般社団法人 福井県商工会議所連合会	専務理事	嶋田 浩昌	—	—
福井県 経済農業協同組合連合会	常務理事	新宮 英豊	(代理出席者) 福井グリーンライン株式 会社 社長	山脇 俊一
フクビ化学工業株式会社	特別参与	加川 潤一	—	—
福井県 交通運輸産業労働組合協議会	議長	土井 健治	(代理出席者) 書記長	平井 武史
一般社団法人 福井県トラック協会	会長	水島 正芳	—	—
敦賀海陸運輸株式会社	代表取締役社長	有馬 茂人	(代理出席者) 運輸事業本部 副本部長	寺田 篤司
株式会社ミツノリ	代表取締役社長	寺嶋 和紀	—	—
福井労働局	局長	石川 良国	(代理出席者) 労働基準部長	工藤 信
中部運輸局	局長	中村 広樹	(代理出席者) 自動車交通部次長	小出 和仁
中部運輸局福井運輸支局	支局長	大木 康夫	—	—

オブザーバー

近畿経済産業局	産業部長	谷原 秀昭	(代理出席者) 取引適正化推進室長	平田 省司
北陸農政局	経営・事業支援部 食品企業課課長補佐	永原 正受		

情報提供機関

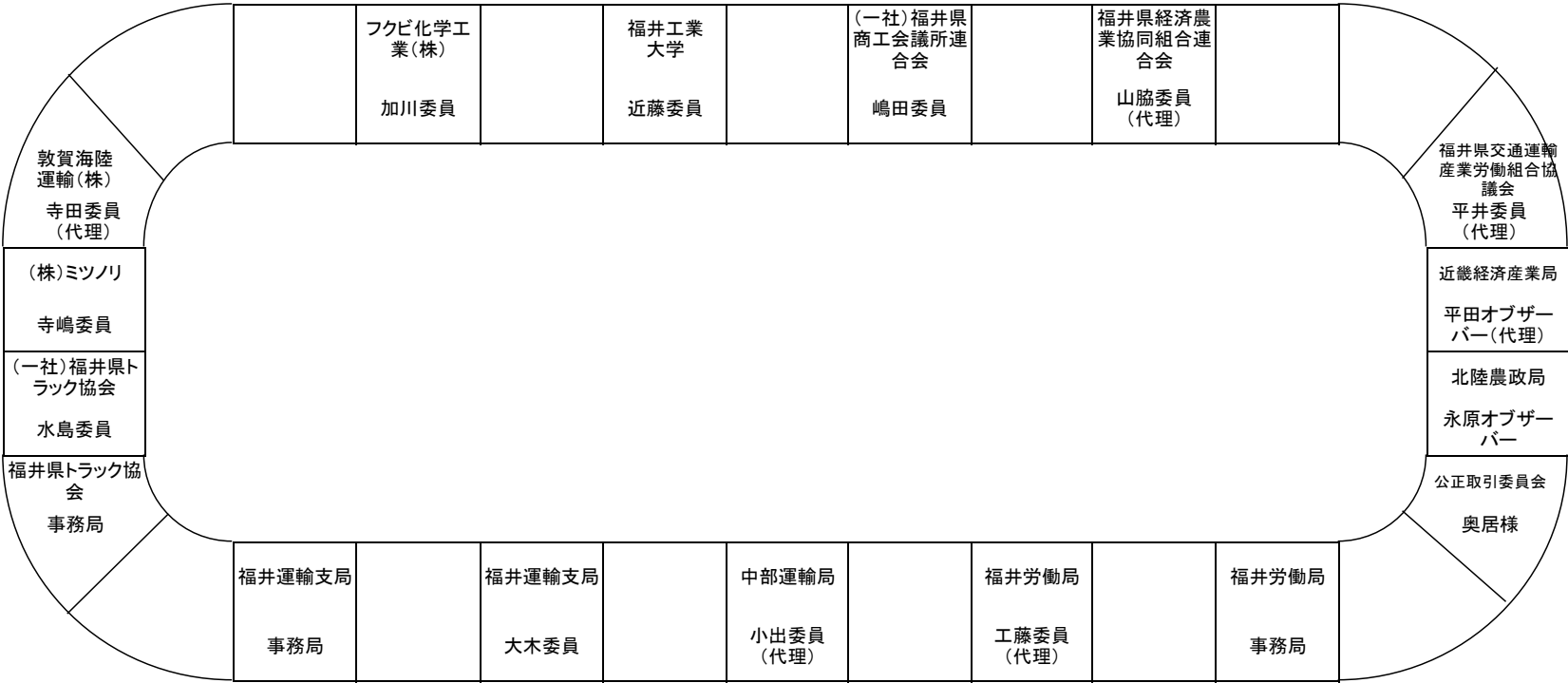
公正取引委員会事務総局	近畿中国四国事務所 取引適正化調査課長	奥居 孝士		
-------------	------------------------	-------	--	--

事務局

- 福井労働局 労働基準部監督課 ○中部運輸局 自動車交通部貨物課 ○福井運輸支局 輸送・監査担当
○一般社団法人福井県トラック協会

第16回 福井県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会 配 席 図

令和8年1月23日(金) 14:30～
福井商工会議所 6階会議室



※敬称略

中部運輸局 貨物課	随行者等	随行者等	随行者等	報道機関	報道機関	報道機関	報道機関
--------------	------	------	------	------	------	------	------

「福井県トラック輸送における取引環境・労働時間改善 地方協議会」について（規約）

（名称）

第1条 本協議会は、「福井県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」（以下、「協議会」という。）と称する。

（目的）

第2条 本協議会は、トラック運送事業者、荷主、行政等の関係者が一体となり、トラック運送業における取引環境の改善及び長時間労働の抑制を実現するための具体的な環境整備等を図ることを目的とする。

（組織）

第3条 協議会は、学識経験者、荷主、トラック運送事業者、経済団体、労働者団体、行政機関等の各員（以下「委員」という。）をもって構成する。

2. 協議会には、委員の互選により座長を置く。

3. 座長は、議事その他の会務を統括する。

（協議会及び活動事項）

第4条 協議会は目的達成のため次の活動を行う。

（1）福井県におけるトラック運送事業の長時間労働の抑制に向けた諸対策に関すること

（2）福井県におけるトラック運送事業の取引環境の改善に向けた取組に関すること

（3）その他

（協議会）

第5条 協議会は、必要に応じて座長が召集する。

2. 座長は必要に応じ、協議会に委員以外の者を出席させることができる。

3. 協議会は公開を原則とする。ただし、座長が必要と認める場合は、非公開で行うことができる。

（ワーキンググループ）

第6条 協議会には、第4条（協議会及び活動事項）に掲げる事項に関して専門的に検討を行う機関としてワーキンググループ（以下、「WG」という。）を置くことができる。

2. WGは、座長が指名した委員等により構成する。

(他の協議会との連携)

第7条 協議会の運営にあたっては、中部地区（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県）の他の協議会と連携する。

但し、他の協議会との調整は中部運輸局が行うこととする。

(事務局)

第8条 協議会の運営に関する事務は、福井労働局、中部運輸局、福井運輸支局、福井県トラック協会が共同で行うものとする。

(その他)

第9条 これに定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項はその都度協議し、決定する。

(附 則) この規約は、平成27年7月30日から施行する。

行政の物流対策について

令和8年1月23日

中部運輸局自動車交通部貨物課

- 2024年問題への対応、トラック・物流Gメン等の活動について
- 物流改正法について
- トラック適正化二法について

トラック業界の構造的課題

- ✓ 長時間労働、低賃金
- ✓ 慢性的な担い手不足、若手ドライバーの不足

ドライバーの労働環境改善のため・・・

(2024年4月～)

トラック業界の働き方改革

- ✓ 時間外労働上限規制の適用（年960時間）
- ✓ 改善基準告示の見直し（拘束時間の縮減）

このまま何も対策を講じなければ・・・

物流2024年問題

- ✓ モノが運べなくなるおそれ
- ✓ ドライバーの年収低下、人材不足のおそれ

今後より深刻に……………各種対策が必要…



2018年

6月 「働き方改革関連法」成立（※労働基準法の改正）

12月 貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（議員立法）の成立

（※「荷主対策の深度化」、「標準的運賃」の制度を創設（2024年3月末までの時限措置））

2020年

4月 「標準的運賃」を告示

2023年

6月 関係閣僚会議において「物流革新に向けた政策パッケージ」を策定

貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（議員立法）の成立

（※「荷主対策の深度化」、「標準的運賃」の制度を「当分の間」延長）

7月 「トラックGメン」創設

10月 関係閣僚会議において「物流革新緊急パッケージ」を策定

2024年

2月 関係閣僚会議において「2030年度に向けた政府の中長期計画」を策定

3月 新たな「標準的運賃」を告示

自動車運送業分野（トラック・バス・タクシー）の特定技能制度の対象分野への追加を閣議決定

4月 「働き方改革関連法」の施行（※トラックドライバーにも時間外労働時間上限規制が適用）

5月 物流改正法公布 ※4月成立

11月 「トラック・物流Gメン」に改組、「Gメン調査員」の新設

2025年

4月 物流改正法の施行（※一部は2026年4月から施行）

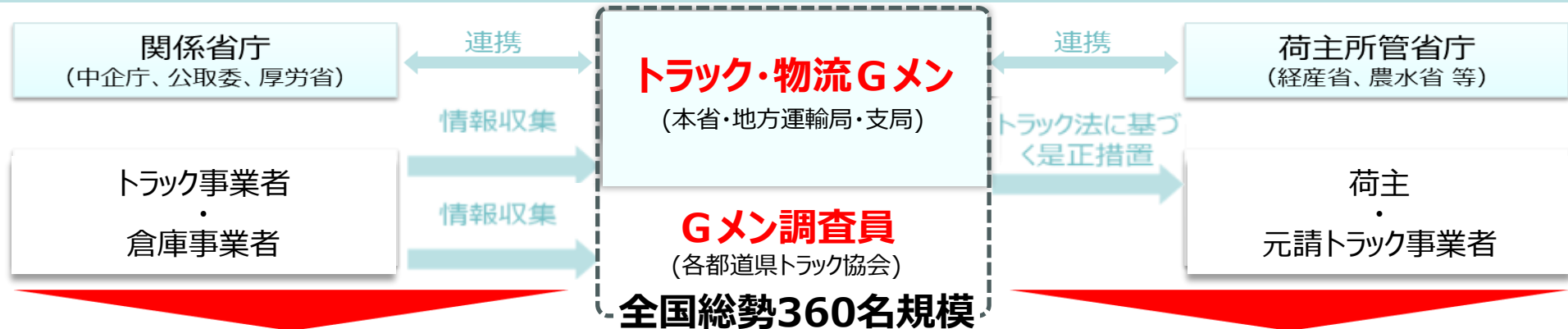
5月 下請法・下請振興法改正法 成立（※2026年1月施行、ただし一部は公布日から施行）

6月 トラック適正化二法 成立・公布

2026年

1月 下請法・下請振興法改正法 施行（「中小受託取引適正化法（取適法）」、「受託中小企業振興法」（振興法）」へ法律名変更）

トラック・物流Gメンが、Gメン調査員とともに荷主・元請事業者への監視・指導を強化



トラック・物流Gメンの設置による荷主等への監視体制の緊急強化

トラック事業者への**プッシュ型**の情報収集を開始し
情報収集力を強化（2023年度～）

トラック法に基づく「働きかけ」「要請」「勧告・公表」
制度※の**執行力を強化**（2023年度～）

※2018年に議員立法で制定。2023年6月に適用期限を「当分の間」に延長。

「プッシュ型情報収集」

① ヒアリング（訪問・電話）

違反原因行為の疑いのある荷主情報の積極的収集

② 荷主等パトロール（現場の状況確認、周知・指導）

違反原因行為をしている疑いのある荷主等の支店、荷捌き場周辺など

③ フォローアップ調査（パトロール時に実施）

- ・ 情報提供元への事実確認・深堀り
- ・ 「働きかけ」、「要請」実施済荷主の再度の違反原因行為の疑い等確認

「是正指導」

疑いのある荷主へ連絡
（荷主の本社・営業所へ連絡）

働きかけ

文書送付

要 請

ヒアリング実施
（関係省庁も同席）



- ✓ 支店等への違反原因行為の事実確認
- ✓ 国への報告書作成
- ✓ 社内調整 等

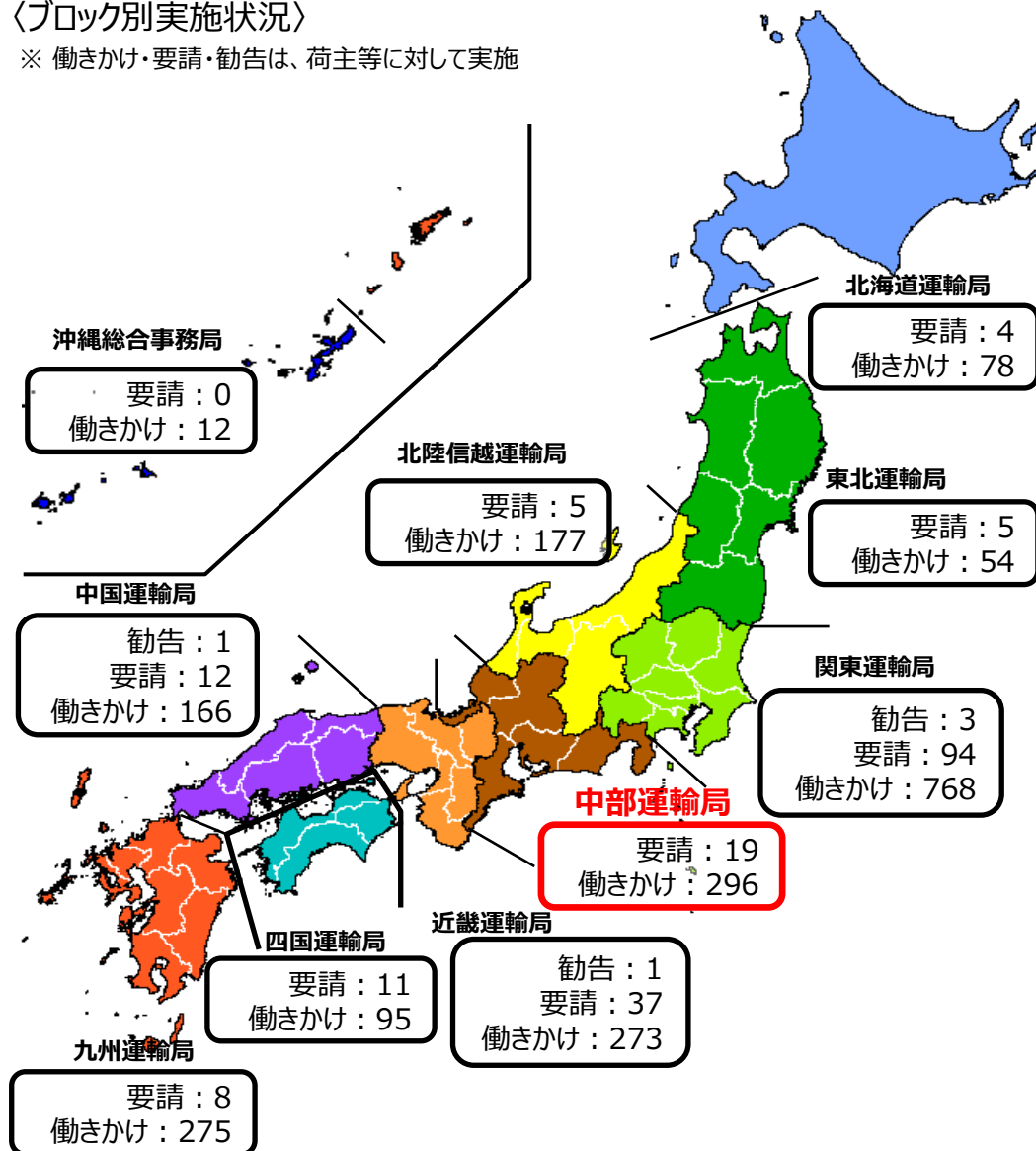
- ✓ 違反原因行為の事実確認
- ✓ 改善計画の作成、早急な取組の実施を指示
- ✓ その後のFU 等

中部運輸局「トラック・物流Gメン」の活動状況

(ブロック別働きかけ等の実施件数 (令和7年11月末時点))

〈ブロック別実施状況〉

※ 働きかけ・要請・勧告は、荷主等に対して実施



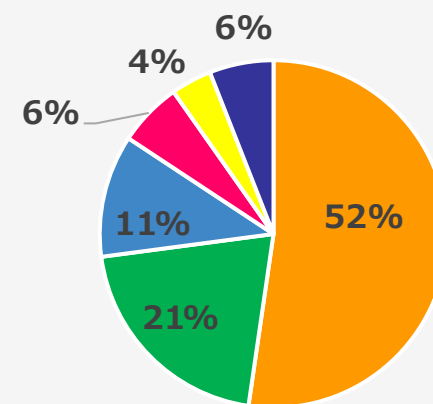
〈全国〉 (参考)

対応内容	荷主等の数	内訳
勧告	5	荷主3・元請1・その他1
要請	195	荷主106・元請83・その他6
働きかけ	2,194	荷主1,540・元請554・その他100

〈中部運輸局管内〉 (愛知、静岡、岐阜、三重、福井)

対応内容	荷主等の数	内訳
要請	19	荷主9・元請8・その他2
働きかけ	296	荷主212・元請63・その他21

「中部運輸局管内」における是正指導実施件数の違反原因行為の内訳 (令和7年11月末時点)



- 長時間の荷待ち
- 運賃・料金の不当な据置き
- 異常気象時の運行指示
- 契約になかった附帯業務
- 過積載運行の要求
- 無理な運送依頼

高速道路のSA・PA、トラックステーション、道の駅などでトラックドライバーに対して積込先等での困り事がないか聴き取り等を実施しています！

【愛知県】

- 日 時 令和7年10月8日（水）13時30分～15時30分
- 場 所 名古屋トラックステーション
- 実 施 者 中部運輸局 6名（貨物課 3名、愛知運輸支局 3名）
愛知県貨物自動車運送適正化事業実施機関 3名
公正取引委員会事務総局中部事務所 2名
- 実施概要 トラックドライバー29名に聴き取りを行うとともに取適法を周知
一部から荷主等による違反原因行為（長時間の荷待ち）の情報を収集



（令和7年10月8日 名古屋TS）



（令和7年10月14日 月見の里南濃）

【岐阜県】

- 日 時 令和7年10月14日（火）11時30分～12時30分、14時30分～15時30分
- 場 所 道の駅「月見の里南濃」、「クレール平田」
- 実 施 者 中部運輸局 5名（貨物課 2名、岐阜運輸支局 3名）
岐阜県貨物自動車運送適正化事業実施機関 1名
公正取引委員会事務総局中部事務所 2名
- 実施概要 トラックドライバー33名に聴き取りを行うとともに取適法を周知
一部から荷主等による違反原因行為（長時間の荷待ち等）の情報を収集

【三重県】

- 日 時 令和7年10月15日（水）11時00分～13時00分
- 場 所 亀山トラックステーション
- 実 施 者 中部運輸局 4名（貨物課 2名、三重運輸支局 2名）
三重県貨物自動車運送適正化事業実施機関 2名
公正取引委員会事務総局中部事務所 2名
- 実施概要 トラックドライバー50名に聴き取りを行うとともに取適法を周知
一部から荷主等による違反原因行為（長時間の荷待ち等）の情報を収集



（令和7年10月15日 亀山TS）

トラック・物流Gメンの制度周知や荷主による違反原因行為の防止のための啓発活動を実施

荷主企業訪問によるヒアリング（荷主パトロール）

2024年問題に対する荷主への広報・啓発活動の一環として、トラック事業者が関係法令を遵守して、事業を遂行することの重要性について理解を得るための周知及びトラックドライバーの労働環境の改善と標準的運賃への理解を呼び掛けるとともに、トラック・物流Gメン制度等の周知を行っています。

また、他の運輸局や関係行政機関（公正取引委員会、労働局・労働基準監督署）、貨物自動車運送適正化事業実施機関（トラック協会）と連携した合同パトロールを実施するなど、荷主企業に対して各種法令改正の周知や物流の諸問題に対する啓発を実施しています。



（荷主企業訪問（荷主パトロール）の様子）

国土交通省では、令和7年 10 月・11 月を「集中監視月間」と位置づけ、適正な取引を阻害するおそれのある行為をしている荷主や元請事業者に対する監視を強化。これを受け、中部運輸局においても、管内運輸支局、公正取引委員会、労働局、適正化実施機関等と連携し、トラックが集まる施設でのトラックドライバーへの聴き取り調査や荷主等の営業所、物流拠点等を訪問し、荷主等による違反原因行為の未然防止等の観点から、物流改正法や取適法（改正下請法）の周知・啓発活動等を展開。

「集中監視月間」関係の報道発表

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

同時発表：公正取引委員会

令和7年10月26日
物流・自動車部
貨物・流通部

「トラック・物流Gメン」の体制を強化し、集中監視月間を実施します
～公正取引委員会と連携し、荷主・元請事業者を全国規模で監視します～

本年 10 月・11 月を「集中監視月間」と位置づけ、適正な取引を阻害するおそれのある行為をしている荷主や元請事業者に対する監視を強化します。

集中監視月間では、公正取引委員会と連携し、荷主等への合同パトロールを全国規模で実施し、荷主等による違反原因行為の未然防止等の観点から、改正物流法や本年11月に施行される取適法（改正下請法）の周知啓発活動を行います。

特に、中核企業・大手企業とGメン（トラック・物流Gメン）を連携し、トラック・物流のメンが行動の総合的なサポートや分析業務を実施することで、荷主等の監視体制の強化を図ります。

○ 集中監視月間においては、トラック・物流のメンが本年8月に実施した全トラック事業者に対する違反原因行為の実態調査、令和7年度の貨物事業者に対する荷主等の監視に引き続き調査及び関係者から寄せられた情報などを活用し、トラック事業者、貨物事業者に対するフック監視活動を積極的に行います。その結果、違反原因行為の未然防止を図るものと見込まれる貨主・元請事業者（荷主）に対しては、働きかけ等の適正指導を行います。

○ また、今回の集中監視月間では、各地運輸支局と公正取引委員会地方事務所等が全国規模で連携し、荷主等の営業所、物流拠点に対する合同パトロールや高速道路の SA・PA 等におけるトラックドライバーに対する聴き取り等により、荷主等による違反原因行為の未然防止等の観点から、改正物流法や取適法の周知啓発活動を実施すると見込んでいます。

○ 各地の合同パトロールチームとしてGメン（トラック・物流Gメン）を連携し、Gメン活動で得られた情報の調査分析やパトロール活動のサポートを行うことにより、トラック・物流のメンによる荷主等への監視体制の一層の強化を図ってまいります。

※ 令和7年度は、Gメン（トラック・物流Gメン）の活動に賛同する企業・団体による活動を行います。

○ 今後、このほかにも本邦及び日本企業海外への派遣された貨物業者向けの監視活動にも対応し、地方運輸局にも展開することとしています。

○ なお、地方運輸局と公正取引委員会の合同パトロールに賛同し、全国すべての地方運輸局からトラック・物流Gメンが荷主等の営業所や物流拠点に派遣・集結し、公正取引委員会と合同による大規模な合同パトロールを実施する予定であり、その実施については以下のとおり行われます。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

中部運輸局・公正取引委員会事務局中部事務所

令和7年10月2日 14時00分関係発表

「トラックの日」に合わせて
トラックドライバーへのヒアリング
と改正下請法の周知啓発を実施します！

中部運輸局では、トラック・物流Gメンによる「集中監視月間（10月・11月）」の取組の一環として、10月9日の「トラックの日」の前後に管内各地において別館とのトラックドライバーへのヒアリングを実施するとともに、公正取引委員会事務局中部事務所と合同で、令和8年1月1日より施行される製造業等に関する中小企業事業者に対する代金の遅延の防止に関する法律（改正下請法、以下「取適法」という。）について周知啓発を実施し、その取組についてお知らせします。

トラックドライバーに対して「長時間の労働」「適切な休息の確保」「適正な賃金の支払」等の違反原因行為の未然防止等の観点から、改正物流法や取適法の周知啓発活動を実施すると見込んでいます。同時に、この機会にも、改正下請法について、関係機関の取組に対して周知啓発活動を行います。

また、取適法については、関係機関の取組に対して周知啓発活動を行います。

※ 取材希望される場合は、「取材にあたっての注意事項」をご覧ください。

各地における活動は、10月9日の「トラックの日」に合わせて実施される予定です。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

中部運輸局・北陸信越運輸局・公正取引委員会事務局中部事務所

令和7年10月6日 14時00分関係発表

中部運輸局・北陸信越運輸局・公正取引委員会
中部事務所が合同でトラックドライバーへの聴き
取り調査及び改正下請法の周知啓発を実施します！

国土交通省及び地方運輸局では、他の「2024年関係」に賛同し、物流全体の適正化を図るため、貨物・物流改正法（物流改正法）の施行にあたって、関係機関の取組の強化を図るものと見込まれる貨主・元請事業者（荷主）に対して「働きかけ（要請）」等の適正指導を行います。

このほか、経済産業省と連携し、関係機関の取組に賛同し、物流全体の適正化を図るため、貨物・物流改正法（物流改正法）の施行にあたって、関係機関の取組の強化を図るものと見込まれる貨主・元請事業者（荷主）に対して「働きかけ（要請）」等の適正指導を行います。

このほか、経済産業省と連携し、関係機関の取組に賛同し、物流全体の適正化を図るため、貨物・物流改正法（物流改正法）の施行にあたって、関係機関の取組の強化を図るものと見込まれる貨主・元請事業者（荷主）に対して「働きかけ（要請）」等の適正指導を行います。

「集中監視月間」における主な取組み【中部管内】

①働きかけ・要請の実施

全トラック事業者に対する違反原因行為の実態調査（R7.8月実施）、ドライバー等からの違反原因行為情報等を活用し、違反原因行為等の疑いが認められた荷主・元請事業者に対して働きかけ等の是正指導を実施。
(⇒中部管内：働きかけ73件、要請2件 実施)

②ドライバーへの聴き取り（プッシュ型情報収集）

公正取引委員会、適正化実施機関等と連携して、トラックが集まる施設（トラックステーション、道の駅）におけるトラックドライバーへの聴き取り調査を実施。併せて、物流改正法、取適法（改正下請法）等の周知・啓発を実施。
(⇒中部管内：ドライバーヒアリング 6カ所実施、192名聴取)

③荷主パトロール、啓発活動の実施

公正取引委員会、労働局（労基署）、適正化実施機関等と連携して、荷主等の営業所、物流施設等を訪問。荷主等による違反原因行為の未然防止の観点から、物流改正法、取適法（改正下請法）等の周知・啓発を実施。
(⇒中部管内：荷主パトロール 14回、113社訪問)

【参考】Gメン等の関係者が全国から東京に集結、大規模荷主パトロール実施（10/28～29）※中部運輸局、静岡支局からGメン参加

《R7.9.26 本省プレス》 トラック・物流Gメン 集中監視月間 実施



【R7.10.8 名古屋トラックステーション ドライバーヒアリング活動・取材の様子】

《R7.10.2 中部運輸局プレス》 「トラックの日」に合わせた ドライバーヒアリング等 実施



《R7.10.6 中部運輸局プレス》 中部・北信局・公取委 合同 ドライバーヒアリング等 実施

情報提供窓口の設置（目安箱）

- 国土交通省では、荷主等による長時間の荷待ちや契約にない附帯業務の強要、過積載運送の指示・容認など、トラック運送事業者の皆様がコンプライアンス確保に影響しうる輸送を行わざるを得ない実態を把握し、今後の施策に活用するための「通報窓口」を設置しています。
- 本窓口では、コンプライアンス確保に影響しうる輸送に関する違反原因行為を行っているおそれのある荷主・元請事業者等の情報を積極的に収集しています。なお、寄せられた情報については、荷主への法に基づく対応の検討等に活用させていただいています。

G追加調査、電話・メール可としていただく働きかけに繋がります

荷主等の違反原因行為の通報窓口について

長時間の荷待ちや契約にない附帯業務、運賃料金の不当な据置き等の荷主等によるトラック事業者に対する違反原因行為にかかる情報をお寄せください。いただいた情報は、トラック・物流Gメンによる悪質な荷主等の是正指導に活用します。

【お寄せいただく情報の記載例】

- 荷卸し、積み込みで時間指定されるにもかかわらず、指定時間に遅れても常に〇〇時間待たされ、（荷主名）に相談したが改善されない。
- 燃料費が上がったため、その分の値上げを申し出たが、（荷主名）が交渉のテーブルに悪意をしない。
- 〇年〇月〇日（お困りごとの内容）について、（荷主名）に対して申し入れ・相談等を行ったにもかかわらず、全く相手にされず改善がされていない。

※「荷主」には、元請事業者、一次請事業者、物流子会社、倉庫事業者なども含まれます。

通報窓口はこちら（※掲載ページに移動します） ※回答期限ありません。随時募集しています。
令和7年10月1日にリニューアルしました。

（参考）
〇トラック・物流Gメンについて

長時間の荷待ち **契約にない附帯業務** **運賃・料金の不当な据置き**

過積載運送の指示・容認 **異常気象時の運送依頼** **無理な運送依頼**

このページのQRコード

国土交通省 プライバシーポリシー リンク・著作権・免責事項について
国土交通省のRSSについて 関連リンク集

荷主等の違反原因行為の通報窓口について

国土交通省では、トラック事業者に長時間の荷待ち、契約にない附帯業務などの違反原因行為をさせている荷主・元請事業者等の情報を積極的に収集しています。

日々の運送業務の中で、お困りのことがありましたら、下記フォームに入力の上、国土交通省までお知らせください。

※いただいたご意見等については、荷主への貨物自動車運送事業法に基づく是正指導の検討にあたり、活用させていただきます。

（なお、投稿時に「連絡可」にチェックが入っている方には、国土交通省の「トラック・物流Gメン」からお話を聞かせていただく場合もありますので、その際にご協力をお願い申し上げます。）

また、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に則り、入力いただいた情報は、本目的以外に使用しません。

情報をお寄せいただく方法を選択してください。（一般的な情報提供／個別具体的な情報提供）

「一般的な情報提供」は、荷主の違反原因行為に関する情報を簡潔に入力いただけます。入力いただく内容により、10分程度で入力完了します。情報提供者の情報は任意です。

「個別具体的な情報提供」は、荷主の違反原因行為について、個別具体的な事実を申告していただけます。申告には、情報提供者の氏名、住所等の入力が必要です。荷主の違反原因行為について、詳細な情報（いつ、どこで、どのような行為があったか）を入力いただく必要があります。入力いただく内容により、30分程度で入力完了します。

また、希望する方は、地方運輸局から是正指導に関する処理結果通知を受けることができます。通知をご希望の方は、「個別具体的な情報提供フォーム」を選択してください。

・
☐ 一般的な情報提供フォーム（目安箱）※短時間で入力いただけます
☐ 個別具体的な情報提供フォーム ※具体的な情報を入力いただけます

次へ

一般的な情報提供または個別具体的な情報提供のいずれかで投稿できます

https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk4_000043.html

<https://gmensystem.my.site.com/FeedbackBox/s/>

国土交通省は、荷主・元請け事業者に向けて違反原因行為防止に向けた理解を図るため、「STOP！トラハラ」過積載・過労運転防止プロジェクトの公式YouTubeチャンネルに、「STOP！トラハラ トラック・物流Gメンは見ています」、「違反原因行為ごとのショートドラマ」（全6回）を公開。

「長時間の荷待ち」「契約にない附帯業務」「運賃・料金の不当な据置き」「過積載運送の指示・容認」「異常気象時の運送依頼」「無理な運送依頼」の6つの行為を荷主による不当な行為として指摘。荷主とトラック事業者がお互いに信頼し合える公正な取引環境を築くことを求める。

■STOP！トラハラ トラック・物流Gメンは見ています編（QRコード①）

<https://youtu.be/na0cX1rFUcM>



（QRコード①）



（QRコード②）



（QRコード③）



（QRコード④）



■違反原因行為ごとのショートドラマシリーズ（全6回）

例）「YouTubeショートドラマ ①長時間の荷待ち編」（QRコード②）

<https://youtube.com/shorts/EDCzRP9NL-8?feature=share>

「YouTubeショートドラマ②契約にない附帯業務編」（QRコード③）

https://www.youtube.com/shorts/FKTSVG5p_ss

「YouTubeショートドラマ③過積載の指示・容認編」（QRコード④）

<https://www.youtube.com/shorts/YAD1xX8LGRA>

- ・2024年問題への対応、トラック・物流Gメン等の活動について
- ・物流改正法について
- ・トラック適正化二法について

物流改正法の概要（R6.5.15公布）

物資の流通の効率化に関する法律（荷主・物流事業者に対する規制措置）

旧：流通業務総合効率化法

一部を除き令和7年4月1日施行

すべての事業者

- ①荷主（発荷主、着荷主）、②物流事業者（トラック、鉄道、港湾運送、航空運送、倉庫）に対し、物流効率化のために**取り組むべき措置**について**努力義務**を課し、当該措置について国が**判断基準**を策定。
- 上記①②の取組状況について、国が当該判断基準に基づき**指導・助言、調査・公表**を実施。

一定規模の以上の事業者

⇒令和8年4月1日施行予定

- 上記①②のうち一定規模以上のもの（特定事業者）に対し、**中長期計画**の作成や**定期報告**等を**義務付け**、中長期計画の実施状況が不十分な場合、国が**勧告・命令**を実施。
- 特定事業者のうち荷主には、**物流統括管理者**の選任を**義務付け**。

貨物自動車運送事業法（トラック運送事業者の取引に対する規制措置）

令和7年4月1日施行

- 運送契約の締結**等に際して、提供する役務の内容やその対価（附帯業務料、燃料サーチャージ等を含む。）等について記載した**書面**による交付等を**義務付け**。
- 元請事業者**に対し、実運送事業者の名称等を記載した**実運送体制管理簿**の作成を**義務付け**。
- 下請事業者への**発注適正化**について**努力義務**を課すとともに、一定規模以上の事業者に対し、当該適正化に関する**管理規程**の作成、**管理者**の選任を**義務付け**。

貨物自動車運送事業法（軽トラック運送事業者に対する規制措置）

令和7年4月1日施行

- 軽トラック運送事業者に対し、①必要な法令等の知識を担保するための**安全管理者**選任と**講習**受講、②国交大臣への**事故報告**を**義務付け**。
- 国交省HPにおける公表対象に、軽トラック事業者に係る事故報告・安全確保命令に関する情報等を追加。

新物効法の施行に向けた検討状況

○国交省・経産省・農水省 3 省の審議会の合同会議※の取りまとめを踏まえ、**令和 7 年 4 月 1 日**より、**新物効法**に基づく**運送・荷役等の効率化**に向けた**基本方針**、**荷主・物流事業者の努力義務**、**判断基準**等を施行。

※交通政策審議会 交通体系分科会 物流部会・産業構造審議会 商務流通情報分科会 流通小委員会・食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会 物流小委員会 合同会議

基本方針のポイント ※令和 7 年 4 月 1 日施行

(1) トラックドライバーの運送・荷役等の効率化の推進の意義・目標

- ・ 物流は、国民生活や経済活動を支える不可欠な社会インフラであり、安全性の確保を前提に、荷主・物流事業者・施設管理者等の物流に関わる様々な関係者が協力し、令和10年度までに、以下の目標の達成を目指す。

- ① 5 割の運行で、**1 運行当たりの荷待ち・荷役等時間を計 2 時間以内に削減**（1 人当たり年間125時間の短縮）
- ② 5 割の車両で、**積載効率50%を実現**（全体の車両で積載効率44%に増加）

(2) トラックドライバーの運送・荷役等の効率化の推進に関する施策

- ・ 国と地方公共団体は、自らが荷主や施設管理者になる場合、率先してドライバーの運送・荷役等の効率化に資する措置等を実施
- ・ 国は、設備投資・デジタル化・物流標準化、モーダルシフト、自動運転トラック・ドローン物流の実用化、物流人材の育成等を支援

(3) トラックドライバーの運送・荷役等の効率化に関し荷主・物流事業者等が講ずべき措置

- ・ 積載効率の向上等 ・ 荷待ち時間の短縮 ・ 荷役等時間の短縮

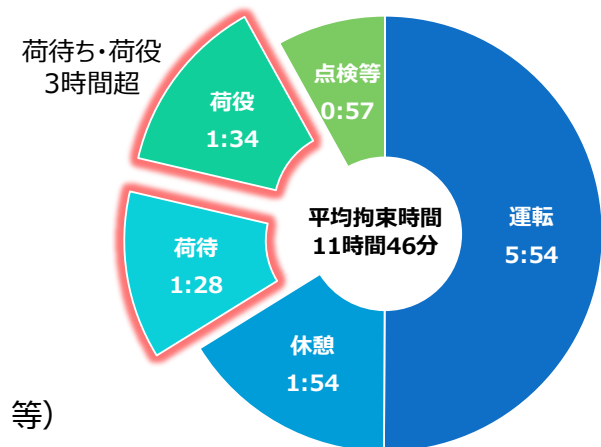
(4) 集貨・配達に係るトラックドライバーへの負荷の低減に資する事業者の活動に関する国民の理解の増進

- ・ 再配達の削減や多様な受取方法等の普及促進 ・ 「送料無料」表示の見直し
- ・ 返品物の削減や欠品に対するペナルティの見直し

(5) その他トラック運送サービスの持続可能な提供の確保に資するトラックドライバーの運送・荷役等の効率化の推進

- ・ 物流に関わる多様な主体の役割（地域の産業振興やまちづくりとの連携、経済界全体での理解増進 等）
- ・ トラックドライバーの運送・荷役等の効率化の前提（中継輸送拠点の整備、「標準的運賃」の浸透 等）

【荷待ちがある1運行の平均拘束時間と内訳】



(ドライバー実態アンケート調査(R6)より) 14

<荷主・物流事業者の判断基準等>

○すべての荷主（発荷主、着荷主）、連鎖化事業者（フランチャイズチェーンの本部）、物流事業者（トラック、鉄道、港湾運送、航空運送、倉庫）に対し、物流効率化のために取り組むべき措置について努力義務を課し、これらの取組の例を示した判断基準・解説書を策定。

① 積載効率の向上等

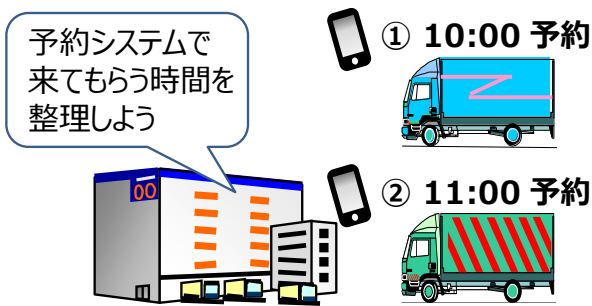
- ・複数の荷主の貨物の積合せ、共同配送、帰り荷の確保等のための実態に即したリードタイムの確保や荷主間の連携
- ・繁閑差の平準化や納品日の集約等を通じた発送量・納入量の適正化
- ・配車システムの導入等を通じた配車・運行計画の最適化 等



地域における配送の共同化

② 荷待ち時間の短縮

- ・トラック予約受付システムの導入や混雑時間を回避した日時指定等による貨物の出荷・納品日時の分散 等
- ※ トラック予約受付システムについては、単にシステムを導入するだけでなく、現場の実態を踏まえ実際に荷待ち時間の短縮につながるような効果的な活用を行う



トラック予約受付システムの導入

③ 荷役等時間の短縮

- ・パレット等の輸送用器具の導入による荷役等の効率化
- ・商品を識別するタグの導入や検品・返品水準の合理化等による検品の効率化
- ・バース等の荷捌き場の適正な確保による荷役作業のための環境整備
- ・フォークリフトや荷役作業員の適切な配置等によるトラックドライバーの負担軽減と積卸し作業の効率化 等



パレットの利用や検品の効率化

<荷主等の取組状況に関する調査・公表>

○荷主等の判断基準について、物流事業者を対象として定期的なアンケート調査を行い、上記①～③の取組状況を把握するとともに、これらの回答の点数の高い者・低い者も含め公表（点数の低い者の公表を検討する際は、ヒアリング等により適切に実態を把握する）。

<物流に係る事業者等の責務>

○荷主等に該当しない、施設管理者、商社、ECモールの運営事業者、物流マッチングサービス提供事業者など、運送契約や貨物の受け渡しに直接関係を持たないものの商取引に影響がある者についても、その取組方針や事例等を示すことを検討。15

物流の各主体の努力義務と主な取組内容

荷主・物流事業者は、トラックドライバーの荷待ち時間等の短縮や運転者一人当たりの積載効率を高めるよう努力する義務があります

努力義務	各主体の努力義務対象						取組内容（抜粋）
	第一種荷主 （主に発荷主）	第二種荷主 （主に着荷主）	連鎖化事業者 〔フランチャイズ チェーン本部〕	貨物自動車 運送事業者 等	倉庫業者	左記以外 〔港湾運送 航空運送 鉄道〕	
1.積載効率の向上 1回の運送でトラックに積載する貨物量を増加する	○	○	○	○			●複数荷主の貨物の積み合わせ ●繁閑差の平準化、納品日の集約 ●物流・販売・調達等関連部門の連携
2.荷待ち時間の短縮 ドライバーが到着した時間から荷役等の開始時間までの待ち時間を短縮する	○	○	○		○		●トラック予約受付システムの導入 ●混雑日時を回避した日時設定
3.荷役等時間の短縮 荷役（荷積み・荷卸し）等の開始から終了までの時間を短縮する	○	○			○	○	●輸送用器具導入による荷役等の効率化 ●パレット標準化 ●タグ導入等による検品の効率化 ●事前出荷情報の活用
4.実効性の確保	○	○	○	○	○	○	●責任者の選任、社内教育体制 ●取組の実施状況・効果の把握 ●物流データの標準化の取組 ●関係事業者間での連携推進

《特定事業者の指定基準》

○中長期計画の作成や定期報告等が義務付けられる一定規模以上の事業者（特定事業者）について、全体への寄与度が高いと認められる大手の事業者が指定されるよう、それぞれ以下の指定基準値を設定。 ※R8年4月1日～届出に基づき指定

特定荷主・特定連鎖化事業者

取扱貨物の重量 9万トン以上
（上位3,200社程度）

特定倉庫業者

貨物の保管量 70万トン以上
（上位70社程度）

特定貨物自動車運送事業者等

保有車両台数 150台以上
（上位790社程度）

《中長期計画・定期報告の記載内容》

中長期計画

- 作成期間 ※7月末迄（初年度のみR8年10月末迄）
 - ・ 毎年度提出することを基本としつつ、計画内容に変更がない限りは5年に1度提出
- 記載内容
 - （1） 実施する措置
 - （2） 実施する措置の具体的な内容・目標等
 - （3） 実施時期 等

定期報告

- 記載内容 ※7月末迄（初回R9年7月末）
 - （1） 事業者の判断基準の遵守状況（チェックリスト形式）
 - （2） 判断基準と関連した取組に関する状況（自由記述）
 - （3） 荷待ち時間等の状況【荷主等】
- 荷待ち時間等の状況の計測方法
 - ・ 取組の実効性の確保を前提としてサンプリング等の手法を許容
 - ・ 荷待ち時間等が一定時間以内の場合には報告省略が可能 等

※荷主・物流事業者等の物流改善の評価・公表については、市場や消費者からの評価につながる仕組みの創設に向けて、新物効法の枠組みと合わせて具体化。

《物流統括管理者（CLO）の業務内容》 ※CLO：Chief Logistics Officer ※指定後速やかに選任

○物流統括管理者は、ロジスティクスを司るいわゆるCLOとしての経営管理の視点や役割も期待されているため、事業運営上の重要な決定に参画する管理的地位にある役員等の経営幹部から選任し、以下の業務を統括管理する。

- ・ 中長期計画、定期報告等の作成
- ・ トラックドライバーの負荷軽減とトラックへの過度な集中を是正するための事業運営方針の作成や事業管理体制の整備
- ・ トラックドライバーの運送・荷役等の効率化のための設備投資、デジタル化、物流標準化に向けた事業計画の作成・実施・評価
- ・ 社内の関係部門（開発・調達・生産・販売・在庫・物流等）間の連携体制の構築や社内研修の実施 等

「物流効率化法」理解促進ポータルサイトについて

■ 物流効率化法の理解を促進するためのポータルサイトを開設しました

「物流効率化法」理解促進ポータルサイトでは、荷主の努力義務や判断基準についての解説などのほか、説明会の予定など物流効率化に資する情報を発信しております。

「物流効率化法」理解促進ポータルサイト

<https://www.revised-logistics-act-portal.mlit.go.jp/>

荷主判断基準の解説書事例集

<https://www.revised-logistics-act-portal.mlit.go.jp/files/pdf/sippers-judgment-criteria-book.pdf>

荷主判断基準の解説書事例集

<https://www.revised-logistics-act-portal.mlit.go.jp/files/pdf/sippers-judgment-criteria-casestudies-book.pdf>



物流の持続的な成長を図るため 物流効率化法を改正しました

物流は、国民生活・経済活動を支える社会インフラです。
何も対策を講じなければ輸送力不足が生じる可能性を踏まえ、
物流の持続的な成長を図るため、
荷主・物流事業者に対する規制措置が定められました。
すべての荷主・物流事業者は、
物流効率化のために取り組むべき措置の努力義務が課せられます。
また、一定規模以上の特定事業者に対し、
中長期計画の策定や定期報告等が義務付けられます。
趣旨をご理解いただき、
物流効率化の取組を推進してください。

[本プラットフォームについて](#) →

CHECK!

5分でわかる
物流効率化法の
改正のポイント

荷主の判断基準等について（法第43条）

荷主の努力義務（積載効率の向上等、荷待ち時間の短縮、荷役等時間の短縮）の達成に向けて、その具体的な内容について、「判断基準」（省令）で定めています。
判断基準に定めている内容等をこのページにて紹介しますので、これを参考にして、効率化に向けた取組を実施してください。

また、判断基準省令の全文とその内容の解説については

- [荷主の判断基準省令全文](#)
- [荷主判断基準の解説書](#) (1.4MB)
- [荷主判断基準の解説書事例集](#) (2.9MB)
- [物流パターンごとの荷主の考え方](#) (1.1MB)

書面交付関係

令和7年4月1日施行

- 運送契約締結時に、以下の事項について記載した**書面交付**を義務付け
 - ・ 真荷主*とトラック事業者が運送契約を締結するときは、**相互の書面交付**（法第12条）
 - ・ トラック事業者等が利用運送を行うときは、**委託先への書面交付**（法第24条）
- 交付した書面については、その写しを**一年間保存**すること

*「真荷主」とは、以下の①～③のすべてに該当する者を指す。

- ① 自らの事業に関して
- ② 貨物自動車運送事業者、**貨物利用運送事業者**※との間で運送契約を締結して貨物の運送を委託する者であって、
- ③ 貨物自動車運送事業者、**貨物利用運送事業者**※以外のもの

※一部変更予定（R8.4～）

【交付書面の記載事項】

- ① 運送役務の内容・対価
- ② 運送契約に荷役作業・附帯業務等が含まれる場合には、その内容・対価
- ③ その他の特別に生ずる費用に係る料金（例：有料道路利用料、燃料サーチャージなど）
- ④ 運送契約の当事者の氏名・名称及び住所
- ⑤ 運賃・料金の支払方法
- ⑥ 書面の交付年月日

- ・ メール等の電磁的方法でも可
- ・ 基本契約書が交わされている場合、その基本契約書に記載されている内容については省略可

実運送体制管理簿関係

令和7年4月1日施行

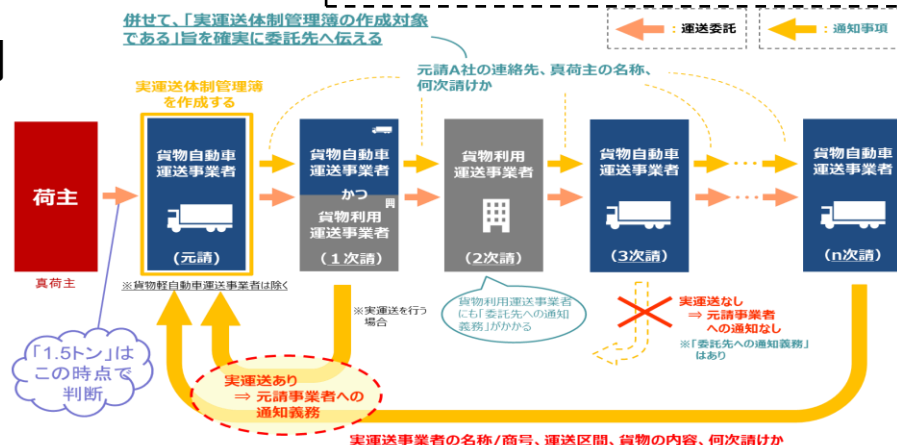
- **元請事業者**に対し、以下の事項について記載した**実運送体制管理簿**の作成を**義務付け**
 - ※ 作成の対象となる貨物の重量は**1.5トン**以上
 - ※ 元請事業者が真荷主から貨物の運送を引き受ける際に、元請事業者から実運送事業者に至るまでの一連の委託関係が明らかとなっている場合、運送ごとの作成は不要（一度作ればよい）
- 作成した実運送体制管理簿は**1年間保存**すること
- **各事業者**に対し、実運送体制管理簿の作成に必要な**情報の通知**を**義務付け**

【実運送体制管理簿の記載事項】

- ① 実運送事業者の**商号又は名称**
- ② 実運送事業者が実運送を行う**貨物の内容及び区間**
- ③ 実運送事業者の**請負階層**

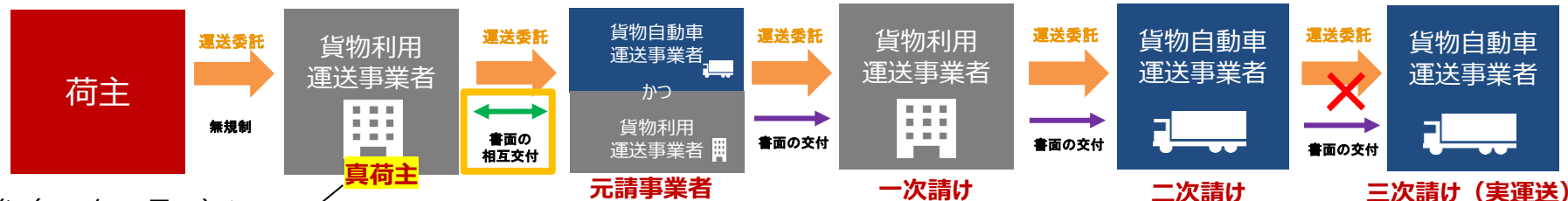
※真荷主から**運送依頼があった時点**で判断。
 実運送の時点で何トン運ぶかや、実運送で混載を行うか等は関係ない。

※系列化等により下請構造が固定化されている場合（真荷主及び元請事業者がともに、実運送事業者とその請負階層についてあらかじめ把握している状態）を想定。

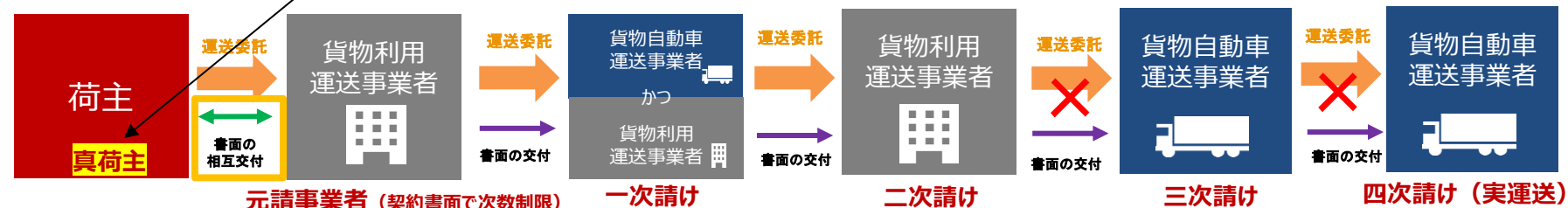


トラック法の「**真荷主**」の定義が**変更**されました。具体的には、**真荷主の範囲から**、貨物自動車運送事業者に加えて、**貨物利用運送事業者も除外**されました。施行は、**令和8年4月1日**です。

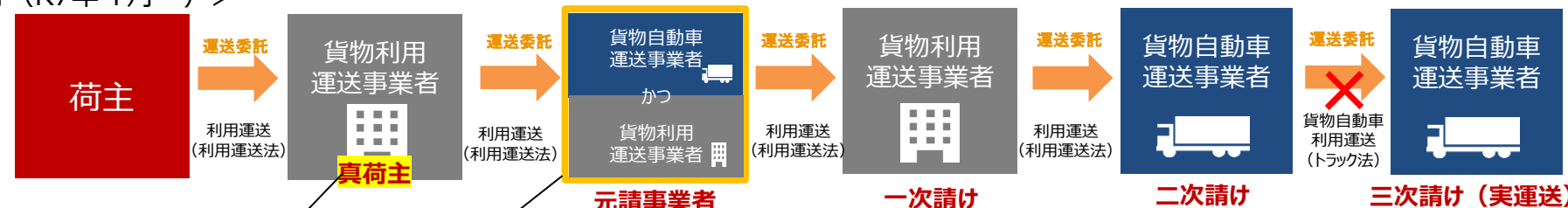
<現行 (R7年4月～)>



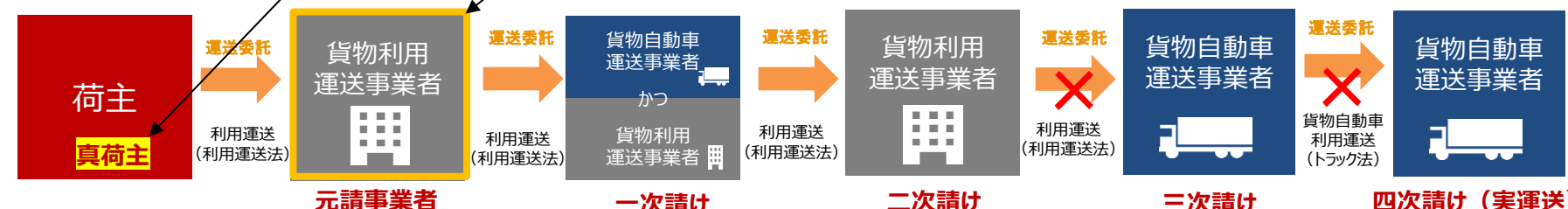
<改正後 (R8年4月～)>



<現行 (R7年4月～)>



<改正後 (R8年4月～)>



書面交付義務

作成義務
実運送体制管理簿

- ・2024年問題への対応、トラック・物流Gメン等の活動について

- ・物流改正法について

- ・トラック適正化二法について

貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律

貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律

概要

- ドライバーの担い手不足により、何もしなければ2030年には輸送能力が34%不足
- 物流は国民生活及び経済活動の基盤であり、エッセンシャルワーカーであるトラックドライバーの経済的社会的地位の向上等により、我が国の物流の持続可能性の確保及び国民経済の健全な発展を図るため、トラックドライバーの適切な賃金の確保とトラック運送業界の質の向上等を目的として、貨物自動車運送事業法を改正するとともに、それを担保するための新法を制定。

令和7年6月11日公布

貨物自動車運送事業法の一部改正

1. 許可の更新制度の導入

【1.2.】 公布から3年以内の施行
【3.4.】 R8.4.1～施行

トラック運送事業の許可について、5年ごとの更新制を導入

2. 「適正原価」を下回る運賃及び料金の制限

トラック運送事業者は、自ら貨物を運ぶときや、他の事業者^{（※）}に運送を委託するときは、国土交通大臣が定める「適正原価」を継続して下回らないことを確保

- （※）貨物利用運送事業者についても同様に規制
- （※）適正原価を支払わない荷主については、違反原因行為に該当するものとして是正指導を実施
- （※）標準的運賃については廃止

3. 委託次数の制限

トラック運送事業者及び貨物利用運送事業者は、元請として運送を引き受ける場合、再委託の回数を二回以内に制限するよう努力義務化

（※）真荷主の定義が変更、利用運送事業者にも運送契約書面、実運送管理簿の作成義務適用

4. 違法な「白トラ」に係る荷主等の取締り

許可や届出なく有償で運送行為を行うトラック（いわゆる「白トラ」）の利用を禁止（罰則付）荷主等に対しては是正指導も実施

貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律

公布から3年以内の施行

1. 基本方針の策定

（1）体制の整備

①許可の更新事務及び②事業適正化支援等を適切・効率的に実施できるよう独立行政法人に行わせる等必要な体制を整備

（2）財源の確保等

上記業務の実施に必要な費用を確保できるよう、(1)①について更新手数料等によるほか、(1)②について広く社会で支える観点から財源措置を検討

2. 法制上の措置等

政府は基本方針に基づき、必要な法制上の措置等を本法律の施行後3年以内を目途として講じる

3. 物流政策推進会議

政府は、物流に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、物流政策推進会議を設置

推進会議の下に、連絡調整を行うための関係者会議を設置

担保

1. 事業許可の更新制度の導入

- **トラック運送事業の許可**は、**5年ごとに更新**を受けなければ、効力を失う。
- **許可基準**に、「**法令の規定を遵守して事業を遂行することが見込まれること**」を新たに追加。
- 国土交通大臣は、**許可更新に関する事務**の一部を**独立行政法人に行わせる**ことができる。



(1) 輸送の安全確保、社会保険料の納付、適正原価の収受をはじめ、**法令の規定を遵守しない場合は、事業許可の更新がなされない。**

(2) 更新申請時には、**一定の手数料収受**を想定。



(3) 独立行政法人の詳細については、**今後3年以内を目途に決定。**

2. 「適正原価」を下回る運賃及び料金の制限 ①

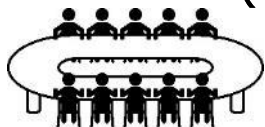
- 国土交通大臣は、トラック運送事業に係る運賃及び料金について、燃料費、全産業の労働者一人当たりの賃金の額の平均額を踏まえた人件費、減価償却費、輸送の安全確保のために必要な経費、委託手数料、事業を継続して遂行するために必要不可欠な投資の原資、公租公課等の、適正な事業運営の確保のために通常必要と認められる費用を的確に反映した積算を行うことにより、「適正原価」を定め、告示することができる。



(1) これに伴い、「標準的運賃」は廃止する。

(2) 適正原価は、一般貨物運送事業者だけでなく、軽貨物運送事業者、特定貨物運送事業者についても設定することができる。

(3) 適正原価の設定にあたっては、運輸審議会への諮問が必要。



2. 「適正原価」を下回る運賃及び料金の制限 ②

- **トラック運送事業者**は、白らが引き受ける貨物の運送に係る運賃・料金が、適正原価を下回ることとならないようにしなければならない。 **受注者の義務**
- **トラック運送事業者・利用運送事業者**は、他のトラック運送事業者の行う運送を利用するときは、その利用する運送に係る運賃・料金が、適正原価を下回ることとならないようにしなければならない。 **発注者の義務**



(1) 一般貨物運送事業者だけでなく、貨物利用運送事業者（第一種自動車・第二種集配）、軽貨物運送事業者、特定貨物運送事業者に対しても適用される。

(2) 事業許可の有効期間である5年間を通じた総運行距離、総労働時間等を勘案し、出来る限り簡便かつ客観的に判断しうる判定基準を設定することを想定。



3. 委託次数の制限

- **トラック運送事業者・利用運送事業者**は、真荷主から引き受けた貨物の運送について、他のトラック運送事業者の行う運送を利用するときは、**委託段階を2次までに制限するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。**

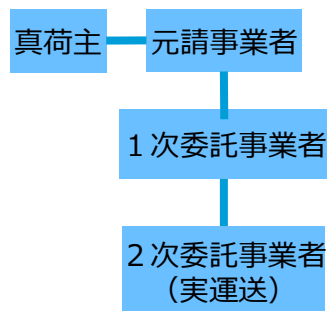


(1) 元請け事業者は、自らを「ゼロ次」とした場合、**「2次請け」＝再々委託までに制限**するルールを設けること等が必要となる。

(2) 一般貨物運送事業者だけでなく、**貨物利用運送事業者（第一種自動車・第二種集配）**、**軽貨物運送事業者**、特定貨物運送事業者に対しても適用される。

(3) その他、**運送契約書面の交付義務、実運送体制管理簿の作成義務**等が、**貨物利用運送事業者（第一種自動車・第二種集配）**に対しても適用されることとなる。

<今後の取引構造>



4. 違法な「白トラ」に係る荷主等の取締り ①

- **何人も**、無許可でトラック運送事業を営む者に貨物の運送を委託してはならない。
(これに違反した者は、**100万円以下の罰金**に処する。)



現在の法律では、違法「白トラ」で運送した側が処罰対象。また、荷主側は幫助犯、共同正犯等の共犯関係にある場合に限り、処罰対象。



その範囲は狭く、また、立証も難しいのが実情。



今後は、荷主側が違法「白トラ」と認識して発注しただけで違法となり得るため、荷主側の関心や遵法意識が向上し、効果的に抑止力が発揮されることが期待される。



4. 違法な「白トラ」に係る荷主等の取締り ②

- 違法「白トラ」に関わっているおそれや疑いのある荷主等に対しては、**トラック・物流Gメンが是正指導**を行うことができる。



(1) **国土交通大臣は**、違法「白トラ」の原因となるおそれのある行為に関連し、**荷主等に対し、是正指導を実施**。

①当該行為をしている**おそれ**があると認めるとき

⇒ 荷主等に対し、**要請**を実施

②当該行為をしていると**疑うに足りる相当な理由**があると認めるとき

⇒ 荷主等に対し、**勧告・公表**を実施

(2) **関係省庁**も、違法「白トラ」の効果的な防止を図るために**必要な協力**を実施。



(3) **各都道府県トラック協会**は、荷主等が違法「白トラ」に関係していると疑うに足りる事実を把握したときは、**国土交通大臣に対して通知**。

5. その他

- **トラック運送事業法**に、**労働環境整備や労働者の処遇の確保の必要性**について明記。
- 物流に関する施策の総合的・集中的な推進を図るため、**関係閣僚等**から成る「**物流政策推進会議**」と、その下に実務者会議を設置。



- (1) トラック運送事業法の目的に、「**労働環境の適正な整備に留意すること**」を明記。
- (2) トラック運送事業者の義務として、「**労働者の適切な処遇の確保のために必要な措置を実施すること**」を追加。 ⇒ **許可更新の要件**にも含まれる

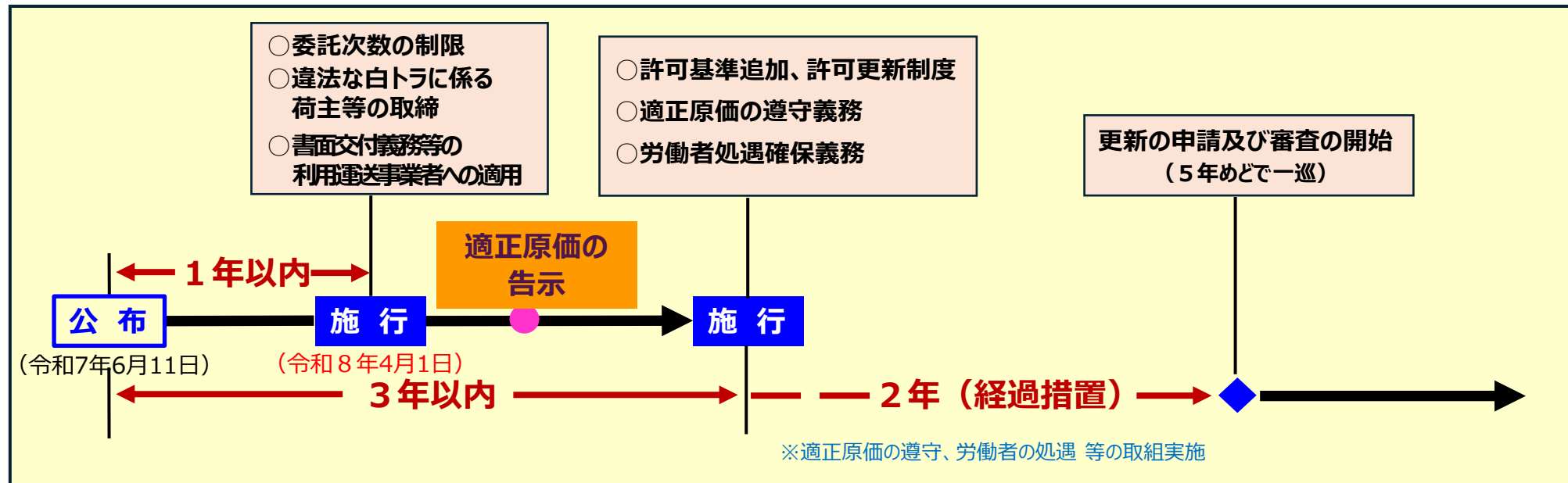


トラック運送事業者は、国土交通省令で定めるところにより、運転者その他の労働者が有する知識、技能その他の能力についての公正な評価に基づく適正な賃金の支払その他の労働者の適切な処遇を確保するために必要な措置を実施するものとする。

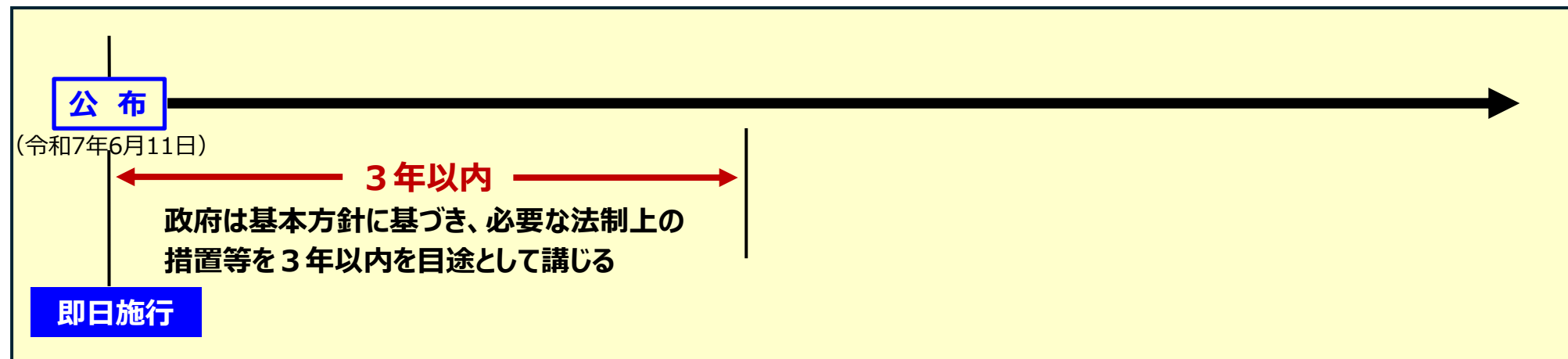
- (3) 「物流政策推進会議」の構成メンバーは、**国土交通大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣及び公正取引委員会委員長**など。

6. トラック適正化二法の施行時期

【貨物自動車運送事業法】



【貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律】



令和 8 年 1 月 23 日

福井労働局

第 16 回

福井県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方会議

働き方改革の取組状況について

1 自動車運転者を使用する事業場に対する監督指導等について

資料 P 1 ～P10

2 発着荷主等に対する要請の取組について

資料 P11～15

3 過労死等の労災補償状況について

資料 P16～20

4 自動車運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイトについて

資料 P21

5 好事例企業との意見交換について

資料 P22～27

6 有効求人・求職者状況について

資料 P28

令和7年8月8日（金）

照会先

労働基準局監督課

課長 西海 国浩

副主任中央 高橋 仁

労働基準監

察監督官

(代表電話)03(5253)1111(内線5427)

(直通電話)03(3595)3203

報道関係者各位

労働基準監督署等が自動車運転者を使用する事業場に対して行った令和6年の監督指導、送検等の状況を公表します

厚生労働省は、このたび、全国の労働基準監督署等が、令和6年にトラック、バス、タクシーなどの自動車運転者を使用する事業場に対して行った監督指導（立入調査）や送検等の状況について取りまとめましたので、公表します。（別紙1参照）

令和6年の監督指導・送検の概要

- 監督指導を実施した事業場は**4,328事業場**。このうち、労働基準関係法令違反が認められたのは、**3,532事業場（81.6%）**。また、改善基準告示※違反が認められたのは、**2,360事業場（54.5%）**。





※ 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（平成元年労働省告示第7号）

- 主な労働基準関係法令違反事項は、（1）労働時間（**42.9%**）、（2）割増賃金の支払（**22.6%**）、（3）労働時間の状況の把握（**7.0%**）。
- 主な改善基準告示違反事項は、（1）最大拘束時間（**39.4%**）、（2）休息期間（**28.4%**）、（3）総拘束時間（**27.6%**）。
- 重大・悪質な労働基準関係法令違反により送検したのは**59件**。

厚生労働省では、引き続き、自動車運転者を使用する事業場に対し、労働基準関係法令などの周知・啓発に努めるとともに、法令違反の疑いがある事業場に対しては監督指導を実施し、自動車運転者の適正な労働条件の確保に取り組んでいきます。

また、度重なる指導にもかかわらず法令違反を是正しないなど重大・悪質な事案に対しては、送検を行うなど厳正に対応していきます。

なお、令和4年12月から、トラック運転者の長時間労働の是正のため、都道府県労働局に「荷主特別対策チーム」を編成し、長時間の恒常的な荷待ちを発生させないこと等について、発着荷主等に対して要請する取組を行っています。（別紙2－2参照）

- ▶ [PDF \(別紙1\) 自動車運転者を使用する事業場に対する監督指導、送検等の状況\(令和6年\) \[PDF形式: 1.1MB\]](#) 
- ▶ [PDF \(別紙2－1\) 自動車運転者の「改善基準告示」等の主な改正内容\(令和6年4月1日適用\) \[PDF形式: 314KB\]](#) 
- ▶ [PDF \(別紙2－2\) 発着荷主等に対する要請の取組 \[PDF形式: 709KB\]](#) 
- ▶ [PDF \(別紙2－3\) 発着荷主等に対する要請時に配布するリーフレット \[PDF形式: 1.5MB\]](#) 

自動車運転者を使用する事業場に対する監督指導、送検等の状況

1 監督指導の状況

- (1) 令和6年に全国の労働基準監督署等において、労働基準関係法令違反が疑われる自動車運転者を使用する4,328事業場に対して監督指導を実施したところ、その81.6%に当たる3,532事業場で同法令違反が認められた。なお、業種ごとの監督実施事業場数、法令違反事業場数及び主な違反事項は、次のとおりであった。

※ 表中の（ ）内は、監督実施事業場数に対する違反率。以下同じ。

事項 業種	監督実施 事業場数	労働基準関係 法令違反 事業場数	主な違反事項		
			労働時間	割増賃金 の支払	労働時間の 状況の把握
トラック	3,424	2,786 (81.4%)	1,506 (44.0%)	730 (21.3%)	228 (6.7%)
バス	249	193 (77.5%)	94 (37.8%)	48 (19.3%)	13 (5.2%)
ハイヤー・ タクシー	319	279 (87.5%)	121 (37.9%)	91 (28.5%)	26 (8.2%)
その他	336	274 (81.5%)	134 (39.9%)	108 (32.1%)	35 (10.4%)
合 計	4,328	3,532 (81.6%)	1,855 (42.9%)	977 (22.6%)	302 (7.0%)

(注1) 「その他」欄は、トラック、バス及びハイヤー・タクシー以外の業種で自動車運転者を使用する事業場（例：自社で製造した製品を運搬するトラック運転者を使用する製造業の事業場、建設現場で使用する資材等を運搬するトラック運転者を使用する建設業の事業場など）。以下同じ。

(注2) 違反事項が2つ以上ある場合は、各々に計上しているため、各違反事項の件数の合計と違反事業場数とは一致しない。以下同じ。

- (2) 業種ごとの改善基準告示違反事業場数及び主な違反事項は、次のとおりであった。

事項 業種	監督実施 事業場数	改善基準 告示違反 事業場数	主な違反事項				
			総拘束 時間	最大拘束 時間	休息期間	最大運転 時間	連続運転 時間
トラック	3,424	1,994 (58.2%)	1,034 (30.2%)	1,480 (43.2%)	1,109 (32.4%)	650 (19.0%)	965 (28.2%)
バス	249	128 (51.4%)	66 (26.5%)	67 (26.9%)	37 (14.9%)	29 (11.6%)	35 (14.1%)
ハイヤー・ タクシー	319	120 (37.6%)	51 (16.0%)	94 (29.5%)	34 (10.7%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)
その他	336	118 (35.1%)	44 (13.1%)	64 (19.0%)	48 (14.3%)	12 (3.6%)	52 (15.5%)
合 計	4,328	2,360 (54.5%)	1,195 (27.6%)	1,705 (39.4%)	1,228 (28.4%)	691 (16.0%)	1,054 (24.4%)

(注) 総拘束時間：1か月又は1週当たりの拘束時間、最大拘束時間：1日当たりの拘束時間、休息期間：勤務と次の勤務の間の時間、最大運転時間：1日及び1週当たりの運転時間、連続運転時間：1回当たりの運転時間

(3) 監督指導の事例には、以下のようなものがあった。

事例 1（トラック）

トラック事業者に対し、長時間労働の削減及び改善基準告示の遵守等を指導

労基署の指導等

- 長距離輸送を行っているトラック運転者に、時間外・休日労働に関する協定（36協定）で定めた特別延長時間を超える違法な時間外労働（1か月当たり最大127時間）が認められたため、是正勧告した。
- 時間外・休日労働時間数が1か月当たり80時間を超えたトラック運転者に対し、当該超えた時間に関する情報を労働安全衛生法に基づき通知していなかったため、是正勧告した。
- 改善基準告示【旧告示】※¹に関し、① 勤務終了後、休息期間が継続8時間を下回っていること、② 1か月の総拘束時間が労使協定の限度である320時間を超えていること、③ 1日の最大拘束時間（16時間）を超えていることが認められたため、是正勧告した。
- 同一週内で日勤勤務と隔日勤務を併用し、頻繁に勤務態様を変えている状況が認められたため、労働者の生理的機能への影響に鑑み、勤務割を見直し、一定期間ごとに交替させるよう指導した。
- 長時間労働の背景に、荷主に指定された時間に到着しても2～3時間の待機を強いられることが常態化しており、かつこれらに対する料金の上乗せを荷主に申し出ても応じてもらえず、標準的運賃※²を下回る料金しか支払ってもらえない状況が疑われたため、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針等を周知するとともに、中小企業庁に通報を行った。

会社の対応

- 受注件数が過大で長時間労働となっていたため、契約解除も含めた受注量の見直しを行い、長距離輸送のトラック運転者の労働時間を削減させた。
- 日勤勤務と隔日勤務を1週間周期で交替していくよう勤務割を見直した。
- 取引先との間で、長時間の荷待ちの実態を踏まえた価格交渉に取り組み、労働時間の削減に向けて話し合いを重ねた。
- ➡ 上記対応の結果、トラック運転者について、1か月当たりの時間外労働が80時間以下、総拘束時間が284時間以内になるなど、労働基準法違反及び改善基準告示違反が是正された。

※ 1 自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）は、令和6年4月、拘束時間等の基準が改められました。このため、掲載した監督指導事例においては、改正前の改善基準告示のものを【旧告示】、改正後のものを【新告示】と付記しています。

※ 2 「標準的運賃」制度は、令和2年、トラック運送事業者が自社の原価を適切に把握し、荷主との運賃交渉を行う際の参考指標として貨物自動車運送事業法に基づき創設されました。トラックドライバーの労働条件を改善し、ドライバー不足の解消を図り、安定した輸送力を確保するため、法令を遵守して持続的に事業を行ううえで参考となる運賃を国が示しています。

事例2（トラック）

トラック事業者に対し、長時間労働の削減及び労働時間の適正把握等を指導

労基署の指導等

- 長距離輸送を行っているトラック運転者に、時間外・休日労働に関する協定（36協定）で定めた特別延長時間を超える違法な時間外労働（1か月当たり最大128時間）が認められたため、是正勧告した。
- 改善基準告示【新告示】に関し、①1月の拘束時間が310時間を超えていること、②勤務終了後、休息期間が継続8時間を下回っていること、③1日の最大拘束時間（16時間）を超えていること、④連続運転時間が4時間を超えていることが認められたため、是正勧告した。
- 荷役作業時間について、デジタルタコグラフに「休憩」として記録し、労働時間を適正に把握していなかったため、休憩時間の考え方を説明の上、乗務記録を点検し、必要な補正を行うとともに、正確な労働時間を把握することについて指導した。

会社の対応

- 週6日勤務が常態となっていたが、勤務日数を週5日を基本として、休日を確保するとともに、36協定の特別条項の発動手続について、書面（協議書）により事前に行うこととした。
- デジタルタコグラフを適正に入力するよう運転者を指導し、運転者から運転日報が提出された際に、運行管理者等が休憩時間や積み卸しの記録状況を点検することとした。
- ➡ 上記対応の結果、トラック運転者について、1か月当たりの時間外労働が80時間以下、総拘束時間が協定時間以内（250時間以内）になるなど、労働基準法違反及び改善基準告示違反が是正された。

事例3（バス）

貸切バス事業者に対し、地方運輸機関と合同で監督・監査を実施し、改善基準告示の遵守等を指導

労基署の指導等

- 長距離運行のバス運転者について、繁忙期に連続運転時間が4時間を超えていることが認められたため、是正勧告した。
- 令和6年度の拘束時間に関する労使協定において、4週平均で1週間の拘束時間が68時間を超えていたことから、改善基準告示【新告示】に適合するよう見直しを指導した。
- 運行手当等のバス運転者に支払われる手当が割増賃金の基礎となる賃金に算入されていなかったため、是正勧告した。
- 健康診断結果について医師からの意見聴取を行っていなかったため、是正勧告した。

会社の対応

- 連続運転時間の上限時間が近づいたら警告が通知されるようデジタルタコグラフの運行管理設定を変更し、運転時間管理を行うこととした。
- 拘束時間の延長限度を68時間とする労使協定を労働者代表と締結した。
- 割増賃金の不足額について過去に遡及して支払うとともに、賃金規定を整備することとした。
- 地域産業保健センターを利用し、健康診断結果について医師からの意見聴取を実施した。
- ➡ 上記対応の結果、バス運転者について、連続運転時間が4時間以内、割増賃金が適正に支払われるなど、労働基準法違反及び改善基準告示違反が是正された。

事例4（タクシー）

タクシー事業者に対し、労働時間の適正把握及び改善基準告示の遵守等を指導

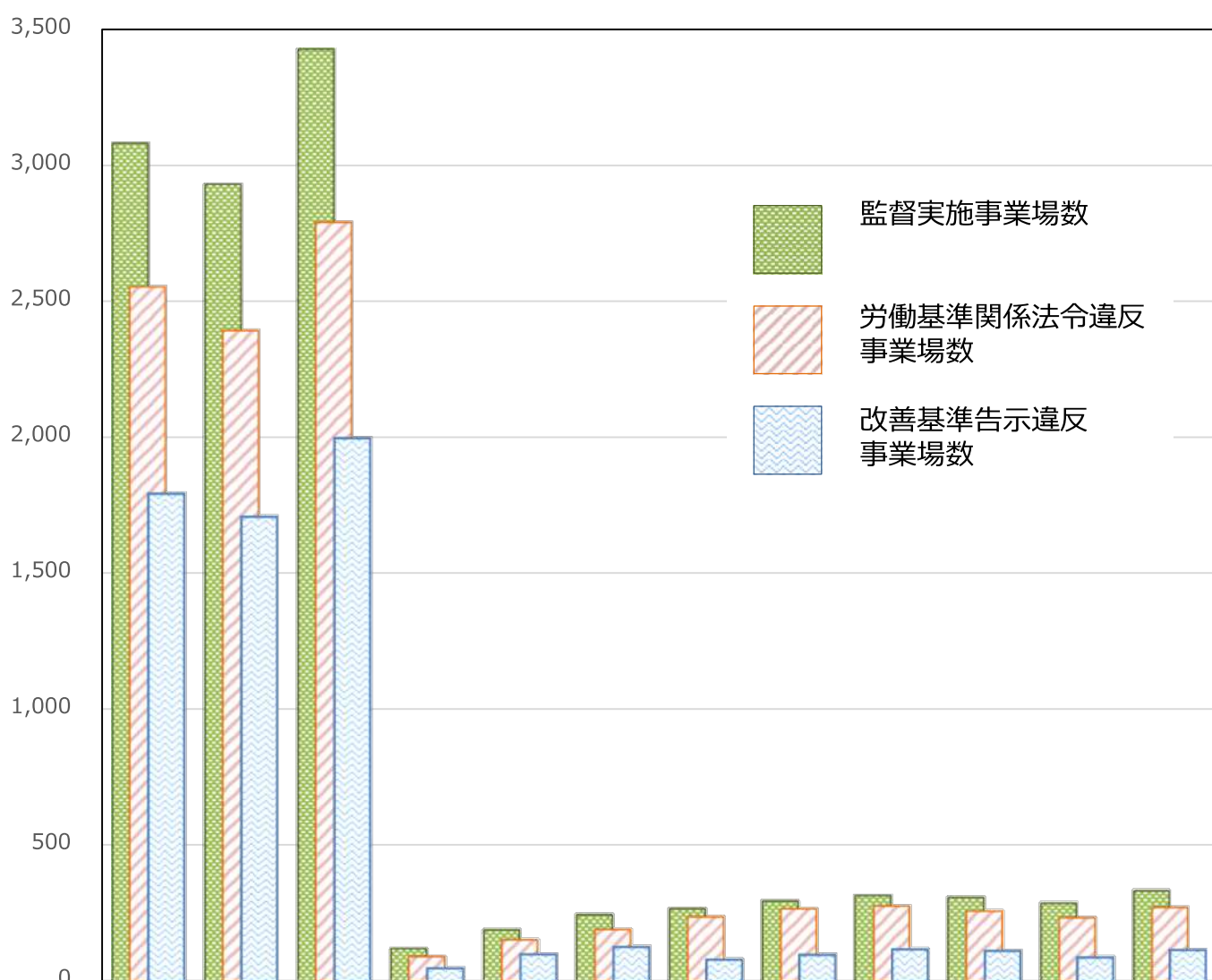
労基署の指導等

- タクシー運転者について、時間外・休日労働に関する協定（36協定）で定めた延長時間を超える違法な時間外労働（1か月当たり最大138時間）が認められたため、是正勧告した。
- 労働時間の記録は自己申告による手書きの乗務記録簿のみとなっており、客観的な方法等で把握していなかったため、是正勧告するとともに、労働時間を適正に把握することについて指導した。
- 改善基準告示【新告示】に関し、① 1か月の総拘束時間が288時間を超えていること、② 勤務終了後、休息期間が継続8時間を下回っていること、③ 1日の拘束時間が15時間を超えていることが認められたため、是正勧告した。
- 乗務時間のみを労働時間として扱い、乗務時刻前後の車両点検やアルコールチェックの時間を労働時間として取り扱っておらず、その分の賃金を支払っていなかったことが認められたため、是正勧告した。
- 年次有給休暇について、年休管理簿を作成しておらず、また直近1年間で1日も取得していない状況が認められたため、是正勧告した。

会社の対応

- タイムカードを導入し、乗務時間以外の労働時間も適切に把握することとし、休日出勤の日数の上限を定め、休日労働を削減することとした。
 - 改善基準告示に定める拘束時間等の上限を周知するとともに、日々の拘束時間が長い労働者に対しては個別面談を行い、乗務時間の調整を行うこととした。
 - 賃金の不足額について遡及して支払った。
 - 年次有給休暇については年休管理簿を作成し、基準日や消化日数の管理を行うとともに連続5日以上 of 休暇取得を奨励した。
- ➡ 上記対応の結果、タクシー運転者について、1か月当たりの時間外・休日労働が80時間以下、総拘束時間が協定時間以内（288時間以内）になるなど、労働時間が適正に把握された上で長時間労働が改善され、労働基準法等違反及び改善基準告示違反が是正された。

(4) 令和4年から令和6年までの3年間における業種ごとの監督実施事業場数、労働基準関係法令違反事業場数及び改善基準告示違反事業場数は、次のとおりであった。



	トラック			バス			ハイヤー・タクシー			その他		
	令和4年	令和5年	令和6年	令和4年	令和5年	令和6年	令和4年	令和5年	令和6年	令和4年	令和5年	令和6年
監督実施事業場数	3,079	2,928	3,424	123	193	249	271	299	319	312	291	336
労働基準関係法令違反事業場数	2,549	2,389	2,786	94	155	193	239	269	279	260	236	274
改善基準告示違反事業場数	1,790	1,706	1,994	50	102	128	82	100	120	115	91	118

2 送検状況

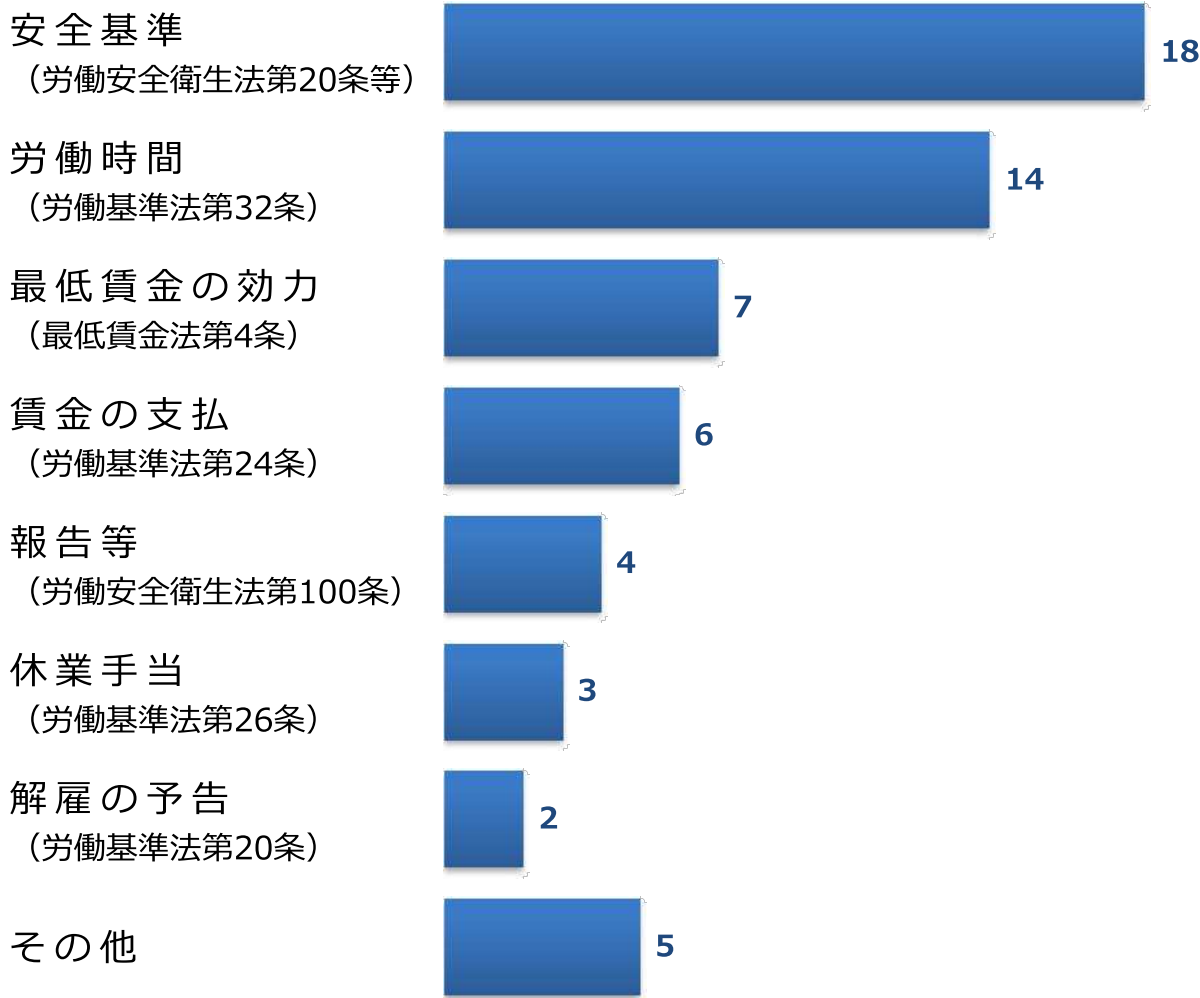
(1) 令和6年に全国の労働基準監督署等において、自動車運転者に関する重大・悪質な労働基準関係法令違反が認められた事案として送検した件数は、59件であった。なお、業種ごとの件数は次のとおりであった。

(件)

業種 \ 年	令和4年	令和5年	令和6年
トラック	44	45	42
バス	1	5	5
ハイヤー・タクシー	8	1	5
その他	5	3	7
合計	58	54	59

(2) 送検法条文の内訳は、次のとおりであった。

(件)



(3) 送検事例には、以下のようなものがあった。

事例 1

違法な時間外労働を行わせた疑いで、トラック事業者を送検

捜査経過

- トラック運転者の脳血管疾患に関する労災請求がなされたことを端緒にトラック事業者の営業所に監督指導（立入調査）を実施した。
- 調査の結果、長距離輸送を行っているトラック運転者（1名）に対し、時間外・休日労働に関する協定（36協定）で定める延長時間（1か月当たり98時間、1日7時間）を超えて違法な時間外労働を行わせていたことが発覚した。
- 当該営業所に対しては、過去に複数回違法な時間外労働について労働基準法第32条違反を是正勧告しており、法違反が繰り返されている実態が認められたため、送検した。

被疑事実

- 事業場（法人）及び取締役について
36協定で定める延長時間を超えて、労働者に時間外労働を行わせたこと。

違反条文

労働基準法第32条（労働時間）違反

事例 2

トラックの荷台のシート外しの作業中、保護帽を着用させなかった疑いで、トラック事業者を送検

捜査経過

- 事業者からトラック運転者に係る労働者死傷病報告の提出があり、法違反の疑いがあったことから監督指導を実施した。
- 調査の結果、最大積載量が14トンの貨物自動車の荷台のシート外し作業を行わせるにあたり、労働安全衛生法により義務付けられた墜落時保護用の保護帽（ヘルメット）を着用させるなどの措置を講じておらず、その結果、トラック運転者が荷台から転落して、重篤な後遺障害を引き起こしていたため、送検した。

被疑事実

- 事業場（法人）及び実行行為者について
最大積載量が5トン以上の貨物自動車に荷を積むために、荷台のシートを外す作業を行わせるにあたり、墜落による危険を防止するため、保護帽（ヘルメット）を着用させなかったこと。

違反条文

労働安全衛生法第20条違反
労働安全衛生規則第151条の74（保護帽の着用）

3 国土交通省との連携

(1) 地方運輸機関との相互通報

自動車運転者の労働時間等の労働条件の確保・改善を図るため、労働基準監督署等と地方運輸機関が、その監督等の結果（改善基準告示違反）を相互に通報している。

【相互通報制度の実施状況（過去3年間）】

(件)

事項 \ 年	令和4年	令和5年	令和6年
労働基準監督署等から通報した件数	556	545	501
労働基準監督署等が通報を受けた件数	297	414	323

(2) 地方運輸機関との合同監督・監査

自動車運転者の労働時間等の労働条件の確保・改善を図るため、労働基準監督署等と地方運輸機関が連携して、合同で監督・監査を行うことにより、効果的な指導を行っている。

【合同監督・監査の実施状況（過去3年間）】

(件)

業種 \ 年	令和4年	令和5年	令和6年
トラック	88	96	119
バス	5	11	18
ハイヤー・タクシー	15	23	20
合計	108	130	157

自動車運転者の「改善基準告示」等の主な改正内容 (令和 6 年 4 月 1 日適用)

	1日の休息期間	1 日の拘束時間	年・月の拘束時間	その他
<div>トラック</div> <div></div>	<p>【改正前】 継続 8 時間以上</p> <p>【改正後】 継続 11 時間以上とするよう努めることを基本、9 時間を下限</p> <p>※宿泊を伴う長距離運送の場合、8 時間下限が週 2 回まで可。 その場合、運行終了後 12 時間以上を確保。</p>	<p>【改正前】 原則13時間以下、最大16時間15時間超は週 2 回以内</p> <p>【改正後】 原則13時間以下、最大 15 時間 14時間超は週 2 回までが目安</p> <p>※宿泊を伴う長距離運送の場合、16時間が週 2 回まで可。</p>	<p>【改正前】 (原則) 月 293 時間以内 (例外) 月 320 時間以内</p> <p>【改正後】 (原則) 年 3,300 時間以内 かつ 月 284 時間以内 (例外) 年 3,400 時間以内 かつ 月 310 時間以内 ※ 1 月の時間外・休日労働が 100 時間未満となるよう努める</p>	<p>・ 予期し得ない事象に遭遇した場合の特例 (新設)</p> <p>(その他個別の規定あり)</p>
<div>タクシー</div> <div></div>	<p>【改正前】 継続 8 時間以上</p> <p>【改正後】 継続 11 時間以上とするよう努めることを基本、9 時間を下限</p>	<p>【改正前】 原則13時間以下、最大16時間</p> <p>【改正後】 原則13時間以下、最大 15 時間 14時間超は週 3 回までが目安</p>	<p>【改正前】 月 299 時間以内 (日勤)</p> <p>【改正後】 月 288 時間以内 (日勤)</p>	<p>・ 予期し得ない事象に遭遇した場合の特例 (新設)</p>
<div>バス</div> <div></div>	<p>【改正前】 継続 8 時間以上</p> <p>【改正後】 継続 11 時間以上とするよう努めることを基本、9 時間を下限</p>	<p>【改正前】 原則13時間以下、最大16時間15時間超は週 2 回以内</p> <p>【改正後】 原則13時間以下 最大 15 時間 14時間超は週 3 回までが目安</p>	<p>【改正前】 (原則) 週65時間以内(4 週平均) (例外) 週71.5時間以内 (同上) ※月換算で 原則281 (例外 309) 時間</p> <p>【改正後】 (原則) 年 3,300 時間以内 かつ 月 281 時間以内 (例外 ※貸切バス等乗務者の場合) 年 3,400 時間以内 かつ 月 294 時間以内など ※ 4 週平均の基準も選択可</p>	<p>・ 予期し得ない事象に遭遇した場合の特例 (新設)</p> <p>・ 軽微な移動が生じた場合の特例 (新設)</p>

※ 自動車運転の業務に係る上限規制については以下のとおり。
⇒ 時間外労働：年960時間以下（令和 6 年 4 月 1 日適用）

発着荷主等に対する要請の取組

1 荷主特別対策チーム（令和 4 年12月23日編成）

【編成の目的】

- 道路貨物運送業は、他の業種に比べて長時間労働の実態にあり、過労死等の労災支給決定件数が最も多い業種であることから、トラック運転者の方の長時間労働の是正等の働き方改革を一層積極的に進める必要があります。
- しかしながら、長時間労働の要因には、取引慣行など個々の事業主の努力だけでは見直すことが困難なものがあるため、都道府県労働局の「荷主特別対策チーム」が、発着荷主等に対して要請と働きかけを行っています。

【荷主特別対策チームの概要】

- 「荷主特別対策チーム」は、トラック運転者の労働条件の確保・改善に知見を有する都道府県労働局・労働基準監督署のメンバーにより編成しています。
- 労働基準監督署のメンバーが、発着荷主等に対し、①長時間の恒常的な荷待ちの改善に努めること、②運送業務の発注担当者に改善基準告示を周知し、トラック運転者がこれを遵守できるよう協力すること、などを要請しています。
- 都道府県労働局のメンバーが、労働基準監督署から要請された事項に発着荷主等が積極的に取り組めるよう、荷待ち時間等の改善に係る好事例の紹介等のアドバイスをを行っています。
- 厚生労働省ホームページに、「長時間の荷待ちに関する情報メール窓口」（※）を新設し、発着荷主等が長時間の荷待ちを発生させていると疑われる事案などの情報を収集し、その情報を基に、労働基準監督署のメンバーが要請等を行っています。また、同メール窓口に寄せられた情報等を国土交通省に提供しています。

※URL:https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/nimachi.html



2 長時間の荷待ちの改善に向けた発着荷主等に対する取組

	令和 4 年12月～令和 7 年 6 月
労働基準監督署が要請を実施した発着荷主等の事業場数	22,417
「長時間の荷待ちに関する情報メール窓口」に寄せられた情報の件数	2,269

STOP!



長時間の荷待ち

物流は重要な社会インフラであり、国民生活や経済活動になくてはならないものです。

トラックドライバーの拘束時間の内訳


3時間超



出典：国土交通省「トラック輸送状況の実態調査(R2)」

トラックドライバーの長時間労働を改善していくため、また、今後の物流を支えていくためにも、荷待ち時間、荷役時間の削減に向けた取組に、ご理解とご協力をお願いいたします。

 **厚生労働省** 都道府県労働局・労働基準監督署

 **国土交通省** 地方運輸局・地方運輸支局

荷主の皆さまに向けてお役立ち情報発信中。詳しくはこちら▼

トラックポータルサイト

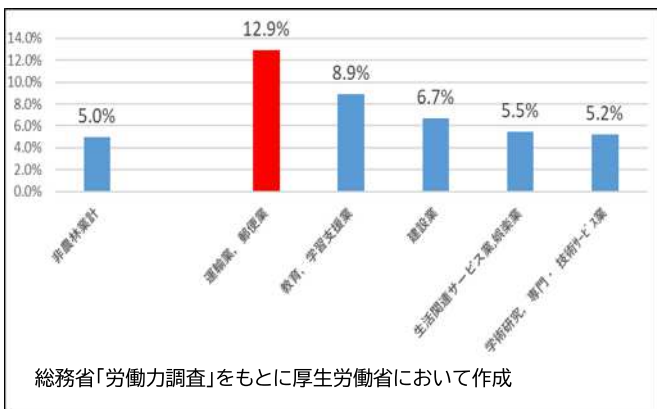


「改善基準告示」の解説動画も公開中!!



他の業種に比べて長時間労働、過労死等の労災支給決定件数が最多

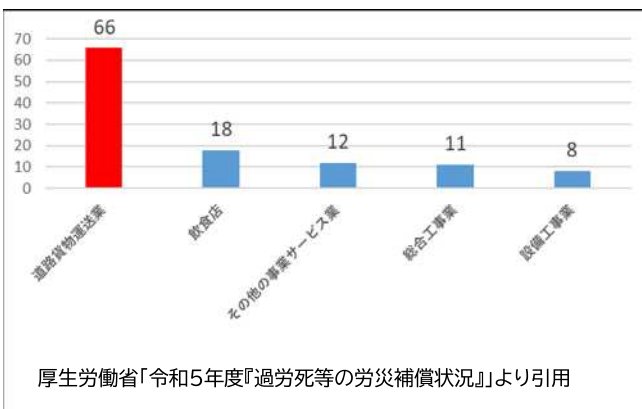
月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合※（R5年、上位業種）



※ 雇用者のうち、休業者を除いた者の総数に占める割合

道路貨物運送業は、他の業種よりも、長時間労働となっている方の割合が高くなっています。

脳・心臓疾患の労災支給決定件数（R5年度、上位業種）



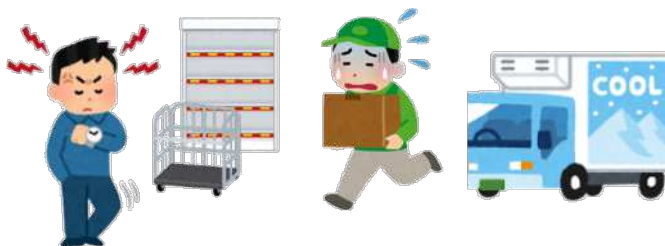
道路貨物運送業は、脳・心臓疾患の労災支給決定件数が最も多くなっています。

こうした長時間労働の背景には昔からの取引慣行などトラック運送事業者の努力だけでは見直しが困難なものもあります。



このままでは国民生活や経済活動を支える社会インフラの維持が困難に

担い手不足の深刻化や荷待ち時間の非効率の発生などにより、危機的状況との指摘もあります。

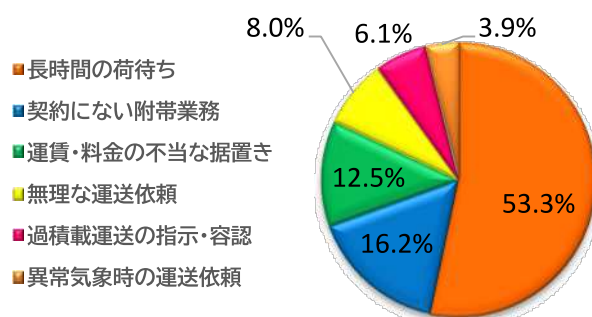


トラックGメンによる「働きかけ」等の中で、荷主都合による「長時間の荷待ち」「契約にない附帯業務」を合計すると、約7割を占めます

こうした状況を踏まると、発着荷主の皆さまにも長時間の荷待ち等の削減に向けた取組を行っていただくことが必要です。

何も対策をしなければ、
2030年には34%の輸送力が不足するかもしれません。

国土交通省による「働きかけ」等における違反原因行為※の割合（R6.6.30時点）



※ 貨物自動車運送事業法等に違反する原因となるおそれのある行為

発荷主・着荷主・元請運送事業者の皆さまへのお願い

1

長時間の恒常的な荷待ちの改善、荷役作業の効率化をお願いします

以下の取組にご理解とご協力をお願いいたします。

取組例

- ・予約受け付けシステムの導入(発着荷主共通)
- ・パレット等の活用(発着荷主共通)
- ・納品リードタイムの確保(着荷主)
- ・運送を考慮した出荷時刻の設定(発荷主) など

「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」(2023年6月)



運送契約を締結するにあたっては、契約は書面で行うとともに、運送の対価である「運賃」と、荷役作業などの対価である「料金」を分けて契約し、契約にない附帯作業等を命じることがないようにしましょう。

労働災害防止のため、トラックドライバーに荷役作業をお願いする場合でも、事前によく相談して決めましょう。

パンフレット
「荷役作業での労働災害を防止しよう！『陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン』のご案内」



2

改善基準告示を発注担当者へ周知しましょう

トラック運送事業者は、ドライバーの拘束時間等を定めた改善基準告示を遵守しなければなりません。運送業務の発注を担当される方にも、改善基準告示を知ってもらい、トラックの安全な走行の確保のためにも、改善基準告示に配慮した着時刻・納品期日の設定・発注をお願いします。

パンフレット
「トラック運転者の労働時間等の改善基準のポイント」



※改善基準告示について、詳細はパンフレットをご覧ください。
ご不明な点は最寄りの労働基準監督署や裏面の労働時間適正化指導員へお問い合わせください。

「標準的運賃」に、ご理解・ご協力をお願いします

「標準的運賃」とは、トラックドライバーの労働条件を改善し、ドライバー不足の解消を図り、安定した輸送力を確保するため、法令を遵守して持続的に事業を行ううえで参考となる運賃を国が示したものです。2024年3月に、「標準的運賃」は8%上昇、「標準運送約款」は附帯作業の料金等、契約条件の明確化を行う形で改正されました。

トラックドライバーは長時間労働・低賃金の傾向にあります。ドライバー不足による物流の停滞を引き起こさないためにも、物流産業を魅力ある職場とし、労働環境を改善することが必要です。

荷主、元請運送事業者の皆さまも、

「標準的運賃」の趣旨をご理解いただき、
ご協力くださいますようお願いいたします。

国土交通省
「トラック輸送の新たな
「標準的運賃」が
告示されました」



「改正物流法」に、ご理解・ご協力をお願いします

物流産業を魅力ある職場とするため、2024年4月からトラックドライバーに時間外労働の上限規制が適用されている一方、何も対策を講じなければ物流の停滞を生じかねないという、いわゆる「2024年問題」に直面しています。

こうした中、同年5月に、荷待ち・荷役時間の削減や多重下請構造の是正等を進める改正物流法が公布されました。

改正物流法に基づき、令和7年度以降、企業規模を問わず、すべての荷主(発荷主・着荷主)と物流事業者に対し、荷待ち・荷役時間の削減等のために取り組むべき措置について努力義務が新たに課せられます。
また、トラック事業者の取引に対しては、運送契約締結時の書面交付や実運送体制管理簿の作成等の義務が新たに課せられます。

荷主・元請運送事業者の皆さまにおかれましては、
物流の生産性向上・適正化に向けた
「改正物流法」についてご理解いただき、
ご協力くださいますようお願いいたします。

国土交通省
「改正物流法」について



お問い合わせ

荷待ち時間の見直しにあたっては、都道府県労働局労働基準部監督課の「労働時間管理適正化指導員」にご相談ください。
ご希望があれば、個別に訪問して、取組事例やメリットなどをご説明いたします。

労働局	電話番号	労働局	電話番号	労働局	電話番号
北海道	011-709-2057	石川	076-265-4423	岡山	086-225-2015
青森	017-734-4112	福井	0776-22-2652	広島	082-221-9242
岩手	019-604-3006	山梨	055-225-2853	山口	083-995-0370
宮城	022-299-8838	長野	026-223-0553	徳島	088-652-9163
秋田	018-862-6682	岐阜	058-245-8102	香川	087-811-8918
山形	023-624-8222	静岡	054-254-6352	愛媛	089-935-5203
福島	024-536-4602	愛知	052-972-0253	高知	088-885-6022
茨城	029-224-6214	三重	059-226-2106	福岡	092-411-4862
栃木	028-634-9115	滋賀	077-522-6649	佐賀	0952-32-7169
群馬	027-896-4735	京都	075-241-3214	長崎	095-801-0030
埼玉	048-600-6204	大阪	06-6949-6490	熊本	096-355-3181
千葉	043-221-2304	兵庫	078-367-9151	大分	097-536-3212
東京	03-3512-1612	奈良	0742-32-0204	宮崎	0985-38-8834
神奈川	045-211-7351	和歌山	073-488-1150	鹿児島	099-223-8277
新潟	025-288-3503	鳥取	0857-29-1703	沖縄	098-868-4303
富山	076-432-2730	島根	0852-31-1156		

令和7年6月25日（水）

照会先

労働基準局 補償課 職業病認定対策室

室長： 西村 政也

室長補佐： 三浦 剛

(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線5573、5570)

(直通電話) 03 (3502) 6750

報道関係者 各位

令和6年度「過労死等の労災補償状況」を公表します

厚生労働省は、令和6年度の「過労死等^{※1}の労災補償状況」を取りまとめましたので、本日公表します。

厚生労働省では、過重な仕事の原因で発症した脳・心臓疾患や、仕事による強いストレスが原因で発病した精神障害の状況について、労災請求件数^{※2}や、労災保険給付の支給決定件数^{※3}などを、平成14年以降年1回、取りまとめています。

- ※1 「過労死等」とは、過労死等防止対策推進法第2条において、「業務における過重な負荷による脳血管疾患若しくは心臓疾患を原因とする死亡若しくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血管疾患若しくは心臓疾患若しくは精神障害をいう。」と定義されています。
- ※2 請求件数は、令和6年度中の労災保険給付の請求件数ですが、必ずしも同年度中に決定（支給・不支給）されているものではありません。
- ※3 支給決定件数は、令和6年度中に「業務災害（労働者災害補償保険法第7条第1項第1号）」または「複数業務要因災害^{※4}（同法第7条第1項第2号）」と認定した件数で、令和6年度以前に請求があったものを含みます。なお、複数業務要因災害の請求は業務災害の請求と区別されずに行われることから、請求件数は区分して集計していません。
- ※4 事業主が同一でない二以上の事業に同時に使用されている労働者について、全ての就業先での業務上の負荷を総合的に評価することにより傷病等との間に因果関係が認められる災害のことをいいます。

ポイント

- 過労死等に関する請求件数 4,810件（前年度比212件の増加）
- 決定件数 4,312件（前年度比1,033件の増加）
- 支給決定件数 1,304件（前年度比196件の増加）
うち死亡・自殺（未遂を含む）件数 159件（前年度比 21件の増加）

表1-2-1 業務災害に係る脳・心臓疾患の請求件数の多い業種(中分類の上位15業種)

令和6年度

	業種(大分類)	業種(中分類)	請求件数
1	運輸業、郵便業	道路貨物運送業	155 (2) 〈 52 (0) 〉
2	サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	81 (10) 〈 14 (1) 〉
3	医療、福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	58 (35) 〈 9 (3) 〉
4	建設業	総合工事業	57 (2) 〈 20 (0) 〉
5	宿泊業、飲食サービス業	飲食店	43 (13) 〈 10 (2) 〉
6	医療、福祉	医療業	39 (23) 〈 8 (3) 〉
7	建設業	職別工事業(設備工事業を除く)	38 (1) 〈 9 (0) 〉
8	建設業	設備工事業	33 (0) 〈 10 (0) 〉
9	卸売業、小売業	各種商品小売業	32 (9) 〈 6 (0) 〉
10	卸売業、小売業	その他の小売業	29 (5) 〈 6 (0) 〉
11	運輸業、郵便業	道路旅客運送業	26 (0) 〈 7 (0) 〉
11	卸売業、小売業	飲食料品小売業	26 (12) 〈 8 (2) 〉
13	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	18 (2) 〈 2 (0) 〉
14	製造業	輸送用機械器具製造業	17 (0) 〈 5 (0) 〉
14	情報通信業	情報サービス業	17 (2) 〈 4 (0) 〉
14	教育、学習支援業	学校教育	17 (5) 〈 5 (0) 〉

注 1 業種については、「日本標準産業分類」により分類している。

2 ()内は女性の件数で、内数である。

3 <>内は死亡の件数で、内数である。

表1-2-2 業務災害に係る脳・心臓疾患の支給決定件数の多い業種(中分類の上位15業種)

令和6年度

	業種(大分類)	業種(中分類)	支給決定 件数
1	運輸業、郵便業	道路貨物運送業	76 (0) 〈 21 (0) 〉
2	宿泊業、飲食サービス業	飲食店	19 (1) 〈 3 (1) 〉
3	サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	12 (1) 〈 4 (0) 〉
4	建設業	総合工事業	8 (0) 〈 3 (0) 〉
4	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	8 (1) 〈 0 (0) 〉
6	製造業	食料品製造業	7 (0) 〈 2 (0) 〉
6	医療、福祉	医療業	7 (1) 〈 0 (0) 〉
8	製造業	輸送用機械器具製造業	6 (0) 〈 3 (0) 〉
8	学術研究、専門・技術サービス業	専門サービス業(他に分類されないもの)	6 (1) 〈 2 (1) 〉
8	運輸業、郵便業	道路旅客運送業	6 (0) 〈 0 (0) 〉
11	卸売業、小売業	各種商品小売業	5 (0) 〈 2 (0) 〉
11	卸売業、小売業	その他の小売業	5 (1) 〈 0 (0) 〉
11	学術研究、専門・技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)	5 (0) 〈 3 (0) 〉
11	情報通信業	情報サービス業	5 (1) 〈 1 (0) 〉
15	建設業	設備工事業	4 (1) 〈 2 (0) 〉
15	建設業	職別工事業(設備工事業を除く)	4 (0) 〈 1 (0) 〉
15	卸売業、小売業	飲食料品卸売業	4 (0) 〈 0 (0) 〉

注 1 業種については、「日本標準産業分類」により分類している。

2 ()内は女性の件数で、内数である。

3 < >内は死亡の件数で、内数である。

表2-2-1 業務災害に係る精神障害の請求件数の多い業種(中分類の上位15業種)

令和6年度

	業種(大分類)	業種(中分類)	請求件数
1	医療、福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	589 (433) 〈 6 (3) 〉
2	医療、福祉	医療業	389 (292) 〈 8 (3) 〉
3	運輸業、郵便業	道路貨物運送業	145 (44) 〈 7 (1) 〉
4	サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	127 (58) 〈 8 (2) 〉
4	情報通信業	情報サービス業	127 (61) 〈 7 (1) 〉
6	卸売業、小売業	その他の小売業	112 (64) 〈 3 (2) 〉
6	建設業	総合工事業	112 (23) 〈 13 (1) 〉
8	卸売業、小売業	各種商品小売業	111 (70) 〈 3 (1) 〉
9	宿泊業、飲食サービス業	飲食店	103 (46) 〈 5 (1) 〉
10	教育、学習支援業	学校教育	94 (55) 〈 7 (4) 〉
11	製造業	輸送用機械器具製造業	82 (18) 〈 5 (0) 〉
12	卸売業、小売業	機械器具小売業	77 (31) 〈 8 (0) 〉
13	製造業	食料品製造業	68 (38) 〈 4 (1) 〉
14	製造業	電気機械器具製造業	64 (22) 〈 4 (0) 〉
15	学術研究、専門・技術サービス業	専門サービス業(他に分類されないもの)	63 (36) 〈 2 (0) 〉

注 1 業種については、「日本標準産業分類」により分類している。

2 ()内は女性の件数で、内数である。

3 < >内は自殺(未遂を含む)の件数で、内数である。

表2-2-2 業務災害に係る精神障害の支給決定件数の多い業種(中分類の上位15業種)

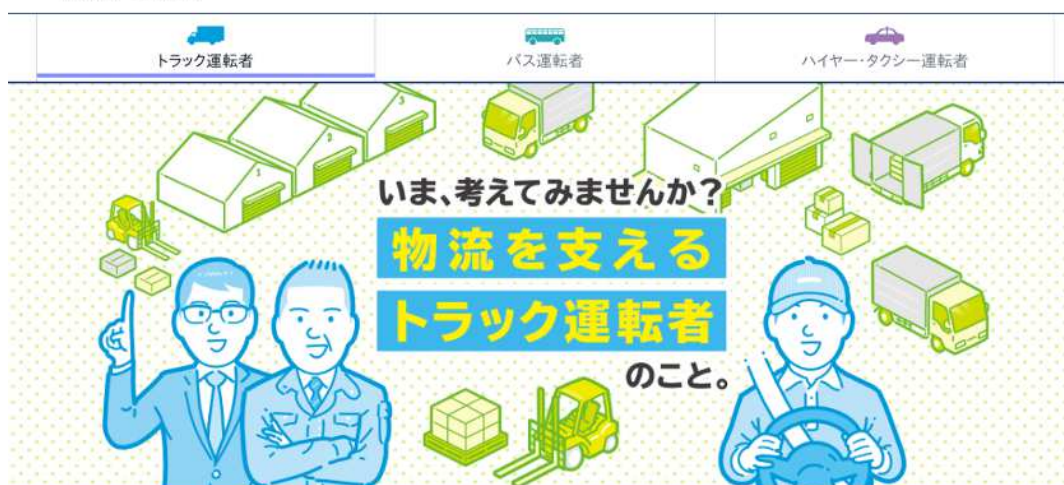
令和6年度

	業種(大分類)	業種(中分類)	支給決定 件数
1	医療、福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	152 (120) 〈 3 (1) 〉
2	医療、福祉	医療業	118 (84) 〈 8 (4) 〉
3	運輸業、郵便業	道路貨物運送業	69 (11) 〈 6 (0) 〉
4	建設業	総合工事業	46 (8) 〈 9 (0) 〉
5	宿泊業、飲食サービス業	飲食店	44 (15) 〈 4 (0) 〉
6	サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	30 (16) 〈 1 (0) 〉
6	卸売業、小売業	その他の小売業	30 (20) 〈 1 (0) 〉
8	製造業	食料品製造業	29 (17) 〈 2 (0) 〉
9	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	24 (10) 〈 0 (0) 〉
10	卸売業、小売業	各種商品小売業	22 (10) 〈 3 (0) 〉
10	製造業	輸送用機械器具製造業	22 (4) 〈 3 (0) 〉
10	教育、学習支援業	学校教育	22 (12) 〈 1 (1) 〉
13	建設業	設備工事業	20 (1) 〈 5 (0) 〉
13	学術研究、専門・技術サービス業	専門サービス業(他に分類されないもの)	20 (8) 〈 2 (0) 〉
15	情報通信業	情報サービス業	19 (6) 〈 2 (0) 〉

注 1 業種については、「日本標準産業分類」により分類している。

2 ()内は女性の件数で、内数である。

3 < >内は自殺(未遂を含む)の件数で、内数である。



トラック運転者トップページ

改善基準告示

トラック運転者の改善基準告示

- ① 改善基準告示とは？
- ① 改善基準告示改正のポイント
- ① 改善基準告示関係資料(令和4年度改正)
- ① 改善基準告示のQ&A

改善基準告示を学ぼう(令和6年4月以降版)

- ① 改善基準告示学習テキスト(PDF)
- ① 改善基準告示学習動画(YouTube)

・印刷業者へ印刷・製本依頼をする場合はこちら(PDF)

トラック運転者の改善事例

- ① 改善事例はこちらから

企業の皆さまへ



物流情報局

- ① 荷主の皆さまへ
- ① 事業者の皆さま
(トラック運転者の皆さま)へ



改善ハンドブック

- ① 改善ハンドブック(PDF)
- ① 改善ハンドブック(YouTube)

トラック運転者の仕事について



トラック運転者の仕事を知ってみよう

- ① 統計からみるトラック運転者の仕事
- ① 動画・写真でみるトラック運転者の仕事

国民の皆さまへ



あなたにできること

- ① トラック運転者の労働時間削減に向けてあなたにできることやって欲しいこと
- ① トラック運転者の「生の声」

トラック運転者を採用したい方、トラック運転者になることを考えている方へ



トラック運転者の仕事を知ってみよう

- ① トラック運送業の人材確保に向けた好事例集
- ① トラック運送業の理解促進・魅力発信



令和 7 年度 好事例企業との意見交換

11 月の過重労働解消キャンペーンの一環として、令和 7 年 12 月 11 日（木）に福井労働局長（石川良国）は、福井運輸支局長（大木康夫）とともに「物流の 2024 年問題」に積極的に取り組む企業を訪問しました。

○事業場訪問の概要

1 訪問日時

令和 7 年 12 月 11 日（木）14:00～15:30

2 企業概要

【荷主会社】

- (1) 名 称 アイシン福井株式会社
- (2) 所 在 地 福井県越前市池ノ上町 3 8
- (3) 代 表 者 取締役社長 立松 敬朗
- (4) 労働者数 2,912 名 2025 年 3 月末現在
- (5) 業務内容



オートマチックトランスミッション（AT）部品など主に自動車の駆動系部品の開発、製造及び販売を行う事業者で、次世代電動化製品を開発なども行っている。

拠点としては、本社及び本社工場のほか越前市内に白崎工場、池ノ上工場を有し、また、グループ会社が県内に 2 社ある。

【運送会社（貨物自動車運送事業者）】

- (1) 名 称 株式会社サンエツ運輸
- (2) 所 在 地 （本 社） 富山県下新川郡入善町上飯野 1230 番地の 1
（福井営業所） 福井県越前市池ノ上町 91 字西山田 11 番地 1
- (3) 代 表 者 取締役社長 山下 隆志
福井営業所 理事 西川 明宏
- (4) 労働者数 全 体 214 人 2025 年 3 月末現在
福井営業所 36 人 2025 年 3 月末現在
- (5) 業務内容



北陸地域のアイシングループ各社の積み荷を、中・長距離運送を行う道路貨物運送事業者で、本社ほか福井県、富山県に、それぞれ 1 か所の営業所を有し、各営業所敷地内及び愛知県内に物流センターを設置している。

福井営業所は中京方面へ輸送する中距離運送を行う道路貨物運送業を行い、トラック 24 台を有し、ハイブリッドトラック導入も行っている。

○課題及び取組

1 道路貨物運送業における労働時間削減の課題(物流の 2024 年問題)

令和6(2024)年4月1日からの自動車運転者に対する労働時間上限規制及び改正された「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」への適用により、これまで以上にドライバーの人員確保を行う必要があるが、県内の「自動車運転の職業」の有効求人倍率は概ね 3.1 倍～3.7 倍で推移し、高止まりの状況にあり、必要な運転手の確保が困難になっている。

また、ドライバーの労働時間削減のためには、荷役作業時間の短縮が一つの大きな柱となるが、荷待ち時間も含めた荷役作業の短縮は、荷主との取引慣行の問題など、個々の事業者の努力だけでは解決できない課題もある。

2 トラックドライバーの拘束時間削減のための取組内容

(1) 荷主会社(株式会社アイシン福井)

ア 1 台当たりの積み荷の最大化

荷主において、パレットごとの正確な重量を測定してから運送会社に引き渡し、運送会社の運転手が、その重量が登録されている伝票を読み込みながらトラックに積み込むことで、過積載を防止するとともに、トラックの最大積載量(重量)のほぼ 100%を積み込むことができるようにした。

これまでは、荷の重量を測定していなかったため、過積載を懸念し、最大積載量(重量)の 90%程度の積み込みとなっていた。

イ 運転者の動態管理で適切な運行時間の再設定を荷主側で実施

運送会社の運転手に荷主支給のスマートフォンを携帯してもらい、各運行路線において、計画上の運行時間が不足している路線や逆に待機時間が生じている路線を把握して、路線ごとに適切な運行時間の再設定を荷主が行った。

ウ 軒先渡し・軒先積み荷を荷主側で実施(別添図参照)

荷主会社が、トラックが停車するそれぞれのトラックレーンの後ろに、積み込む荷をパレット上に置いて、運送会社に引き渡すことで、運送会社の荷役作業時間の軽減を図った。

エ 安全・作業確認カメラの導入(別添図参照)

荷役作業の安全確認と積み込んだ荷の状態確認のために、荷主会社の労働者がトラックレーン近くで確認作業をしていたが、歩車(フォークリフト)分離のために、確認カメラを設置して、荷役作業場(トラックピット)内のモニター設置場所で確認するように切り替え、荷役作業の効率化・安全化を図った。

(2) 運送会社(株式会社サンエツ運輸 福井営業所)

ア 1 台当たりの積み荷の最大化の効果

荷主会社の取組により、過積載を防止するとともに、最大積載量(重量)のほぼ 100%を積み込めるようになったため、1 日当たりの必要な車両が約 1 割(荷主



会社からの発注を受ける他の運送会社も含めた全体量)減るとともに、車両に載りきらずに、特車(緊急対応のための計画外の車両)対応が減る効果もあった。

イ 運転者の動態管理で適切な運行時間の再設定の効果

荷主会社の取組により、荷主から指定されている到着時刻に遅れがちであった運行路線について見直しが行われ、計画運行時間との乖離が減る効果があった。

正確な計画運行時間が把握されたことにより、運行時間が長い路線と短い路線を組み合わせることで配車することにより、特定の運転者に長い路線が集中するなどがなくなり、各運転者間の労働時間の平準化が図られた。



取組状況について意見交換する労働局長(写真奥左側から1人目)及び運輸支局長(同2人目)と運送会社 西川理事(同手前左側から3人目)

ウ 軒先渡し・軒先積みと安全・作業確認カメラの導入の効果

元々パレットに載せた状態での荷の引き渡しであったが、荷主会社の取組により、運転手の荷役作業時間は更に1割短縮された。

さらに、荷役作業員間の動線が交差することもなくなり、かつ、荷主会社の確認者との接触のリスクがなくなり、より安全かつ効率的にフォークリフトでの荷役作業が行える効果もあった。



荷の正確な重量を読み取る端末と読み取った重量により積載可能な最大量の荷の積み込みを監視しているパソコンの説明を荷主会社牧野 GM(写真右から1人目)から受ける労働局長(同2人目)と運輸支局長(同3人目)



トラックピットで牧野 GM(写真右から1人目)からモニターで確認している状況の説明を受ける労働局長(同2人目)及び運輸支局長(同奥3人目)



トラックレーンに荷を軒先渡ししている状況と荷役作業員以外が立ち入らない歩車分離を確認する労働局長(写真右から2人目)と運輸支局長(同1人目)



トラックピットで荷主会社の坪田室長(写真左から1人目)、運送会社の西川理事(同5人目)と意見交換する労働局長(同4人目)、運輸支局長(同2人目)

3 取組結果

荷主会社が行う「1台当たりの積み荷の最大化」「運転者の動態管理で適切な運行時間の再設定」「軒先おろし・軒先積みの徹底」「安全・作業確認カメラの導入」などにより、運送会社の積み込み作業時間が1割削減され、

時間外・休日労働の月70時間超え 令和元（2019）年（働き方改革元年） 16%

月70時間超え 令和6（2024）年（時間外上限規制開始）6%
まで減少した（月70時間は社内で決めた上限時間）。

また、荷主会社も、自社の働き方改革を進め、働き方改革前の平成27～30（2015～2018）年には平均時間外労働時間が40時間を超えていたが、コロナ禍後の現在でも、20～30時間であり、大幅な減少を維持している。

加えて、荷役作業場の安全化が図られ、運行時間の再設定により安全運行も徹底され、運送会社は、平成27年11月16日以来の無災害を継続しており、無災害日数は既に3,000日を超えている。

○ 好事例企業訪問を終えて（石川良国 福井労働局長）

労働基準法の上限規制適用などによる「物流の2024年問題」に対して、荷主会社側が積極的に対策を講じ、運送会社もそれに合わせて改善を進めたことにより、労働時間を削減している事例として、訪問させていただきました。

「軒先渡し・軒先積みの徹底」や「1台当たりの積み荷の最大化」などの対策について、運送会社からの要望に応じて荷主会社が対応したものだと思い、質問したところ、荷主会社の提案から始まったと説明がありました。このため、意見交換の中で、荷主会社として運送会社に積極的に協力している理由を聞いた際、「社内でもいろいろな意見はありましたが、上限規制が予定されているということで、納得してもらい進めることができました。」との荷主会社としての積極性を感じました。

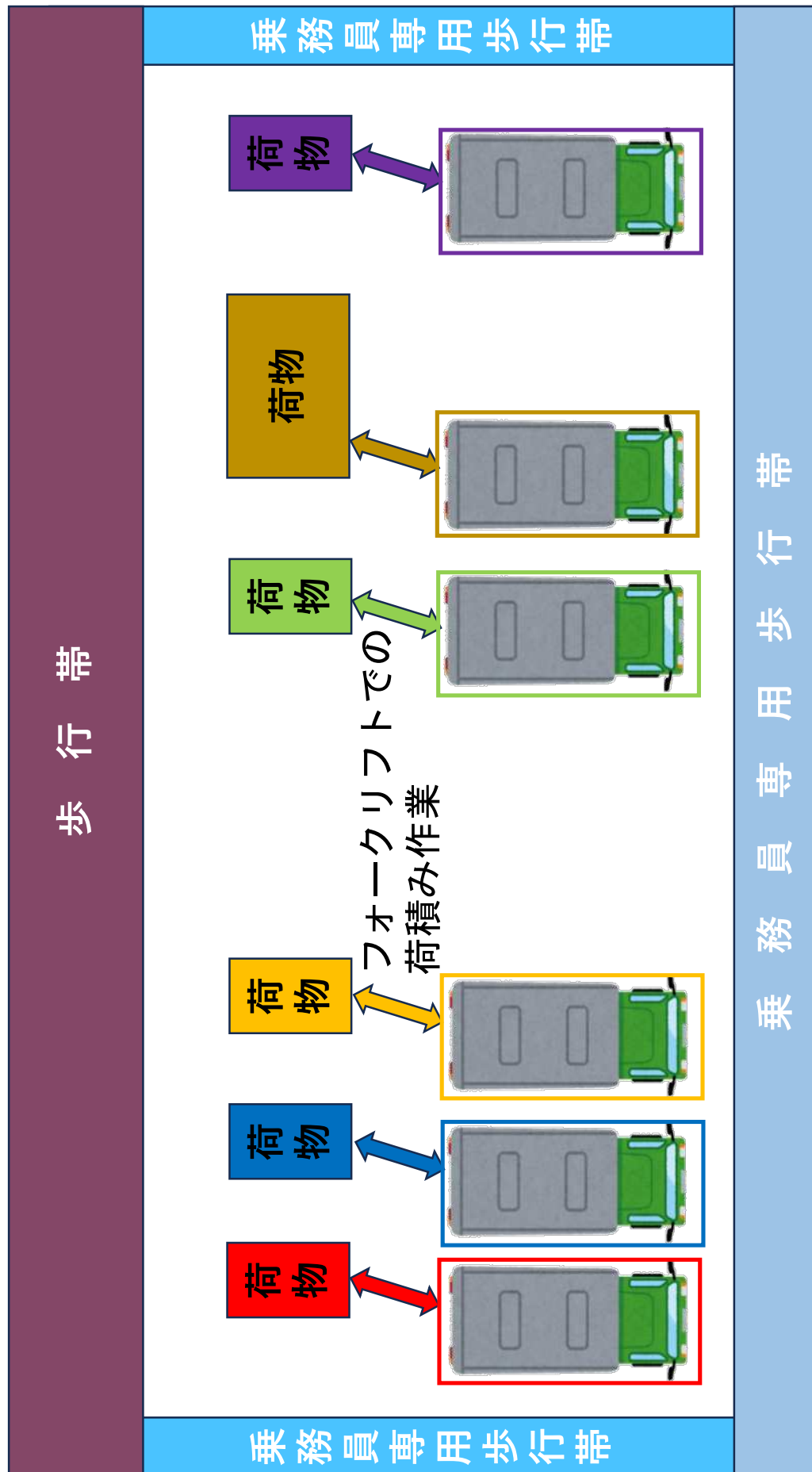
運送会社からは、荷主会社の協力を有効に活用して、各運転者間の労働時間の平準化を進めていたほか、「フォークリフトでの荷役作業ではどうしても死角があるので、周りに他の労働者がいないのは本当に作業がしやすい。安全を最優先して、荷主と運送業者がwin-winとなれるように努めています。」との発言が印象に残りました。

また、「1台当たりの積み荷の最大化」では、伝票を読み込むという作業が新たに発生して、その点では荷役作業の増加となったのですが、荷1つ1つの伝票ではなく、一つのパレットに載せた荷の伝票はグループ化して、どの伝票でも1つだけ読み込めば、そのパレット全体の荷として認識するよう工夫し、運転者の意見も聞きながら作業量が増えるのを最小限度としたことも、荷主会社と運送会社の協力がうまく繋がっていると感じました。

荷主会社と運送会社が協力した成功例として成果を伺いましたが、労働時間の短縮や荷役作業の効率化だけでなく、安全対策としても大きく向上しているという優れた点も確認できました。

今後、この事例を参考に、県内の荷主会社と運送会社がともに協力をいただければと思います。

軒先渡し（積み）と歩車（フォークリフト）分離による荷役作業の時間短縮と安全化の取組



貨物自動車運送業の ベストプラクティス企業 取組事例集



東京労働局 労働基準部 監督課



有効求人・求職者状況

福井労働局（18）

令和7年11月分

職 種	常 用			パートを除く常用		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	3,466	1,132	3.06	2,612	748	3.49
開 発 ・ 製 造 技 術 者	328	180	1.82	313	143	2.19
建 築 ・ 土 木 技 術 者	660	38	17.37	645	34	18.97
情 報 処 理 ・ 通 信 技 術 者	204	98	2.08	199	89	2.24
保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉 の 職 業	1,898	571	3.32	1,192	312	3.82
そ の 他 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	376	245	1.53	263	170	1.55
事 務 の 職 業	2,010	2,310	0.87	1,271	1,432	0.89
販 売 の 職 業	2,338	489	4.78	1,553	314	4.95
サ ー ビ ス の 職 業	3,361	1,014	3.31	1,413	471	3.00
介 護 ・ 保 健 医 療 サ ー ビ ス	1,229	339	3.63	636	188	3.38
理 容 師 ・ 美 容 師	248	39	6.36	136	31	4.39
調 理 の 職 業	858	325	2.64	279	111	2.51
接 客 サ ー ビ ス	768	216	3.56	267	108	2.47
そ の 他 の サ ー ビ ス の 職 業	258	95	2.72	95	33	2.88
保 安 の 職 業	492	70	7.03	349	29	12.03
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	990	307	3.22	835	222	3.76
自 動 車 運 転 の 職 業	757	220	3.44	626	157	3.99
定 置 ・ 建 設 機 械 運 転	195	48	4.06	179	35	5.11
そ の 他 の 輸 送 の 職 業	38	39	0.97	30	30	1.00
生 産 工 程 ・ 労 務 の 職 業	5,548	3,033	1.83	3,946	1,591	2.48
金 属 加 工 ・ 溶 接 工 ・ 検 査	447	236	1.89	406	197	2.06
製 品 製 造（金属を除く）・加工・検査	1,411	551	2.56	906	407	2.23
機 械 組 立（眼鏡を含む）・検査・修理	872	257	3.39	772	209	3.69
建 設 ・ 土 木 ・ 電 気 工 事	1,097	135	8.13	1,075	115	9.35
運 搬 ・ 包 装 の 職 業	682	567	1.20	382	284	1.35
清 掃 の 職 業	555	296	1.88	161	60	2.68
そ の 他 の 生 産 工 程 ・ 労 務 の 職 業	484	991	0.49	244	319	0.76
そ の 他 の 職 業 （管理的職業・農林漁業の職業）	175	101	1.73	117	64	1.83
分 類 不 能 の 職 業	0	1,677	-	0	820	-
合 計	18,380	10,133	1.81	12,096	5,691	2.13

有効求人数は、就業地別の数値である。

第5回働き方改革関連法に関するアンケート調査結果

【一部抜粋版】

調査概要

①目的

近年の働き方改革関連法の適用や新物流二法の施行、さらにトラック適正化二法の成立など、トラック運送業界を取り巻く制度・環境が大きく変化していることを踏まえ、会員事業者の皆様の実状と課題を把握することを目的に実施した。

②調査期間

令和7年9月30日から10月20日

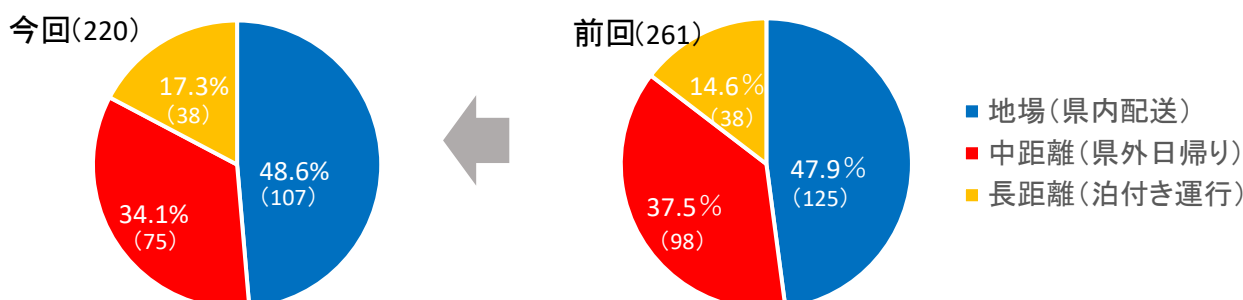
③調査対象

福井県トラック協会会員の中小企業事業者（5両未満・霊柩・一般廃棄物を除く）
427者 回答数 220者 回答率 51.5%

【参考：前回（R6年度第4回）アンケート調査結果】

424者 回答数 261者 回答率 61.6%

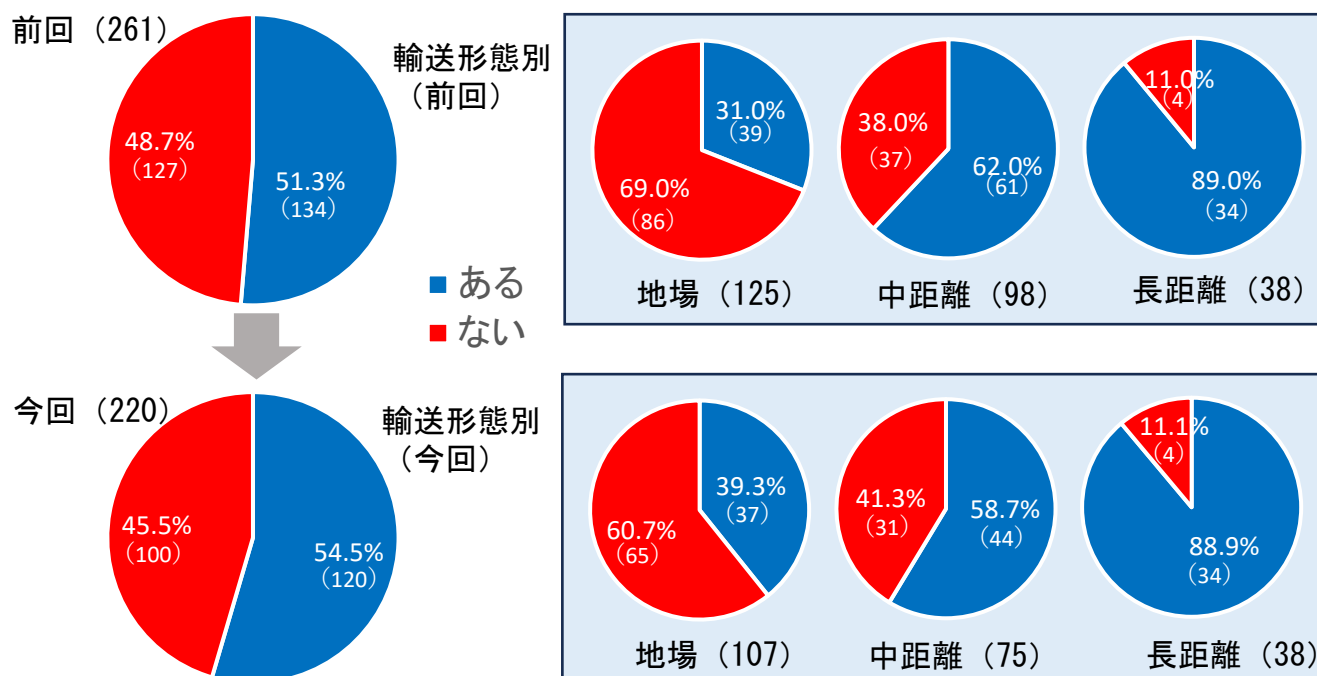
1 貴社の運行形態を選択してください。（主となる運行形態を1つ選択）



2 「2024年問題」について

(1) 「2024年問題」の現時点での影響についてお答えください

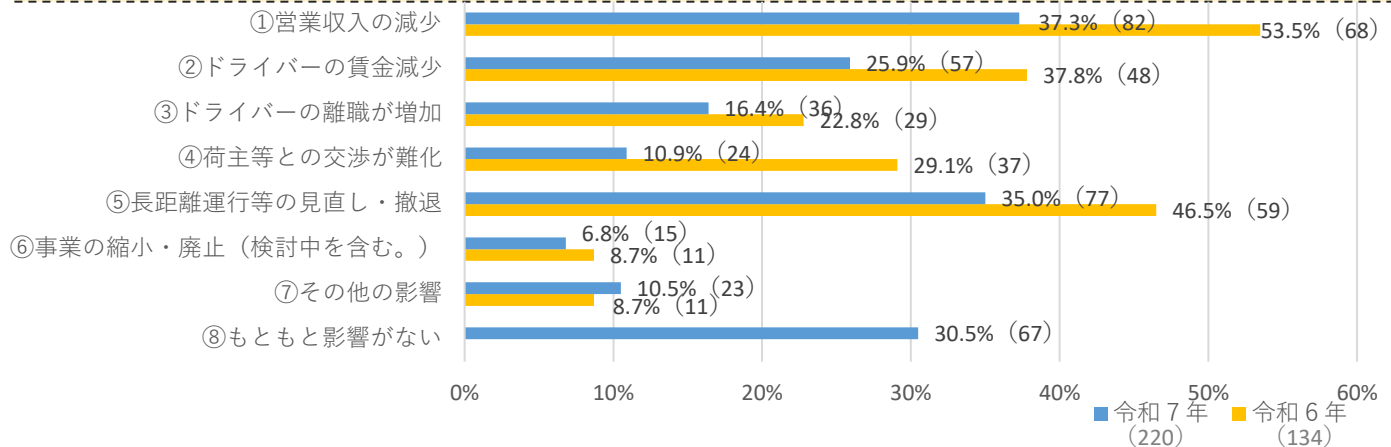
- ✓ 2024年問題の影響が「ある」の割合が前回調査から微増。
- ✓ 輸送形態別では、中距離、長距離と距離が長くなる輸送形態において「ある」の割合が大きい。



(2) 2024年問題の具体的な影響と対策について

【ア】どのような影響が生じていますか？（複数選択可）

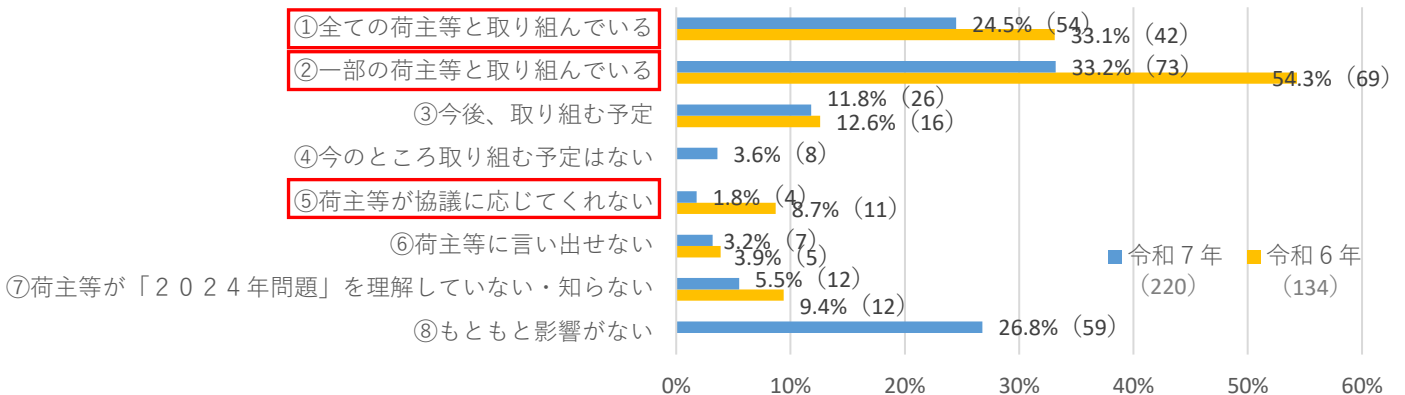
✓ 影響として、「①営業収入の減少」「⑤長距離運行の見直し・撤退」が多い。



【イ】荷主（元請）と協力して【ア】の影響による問題改善に取り組んでいますか？（複数選択可）

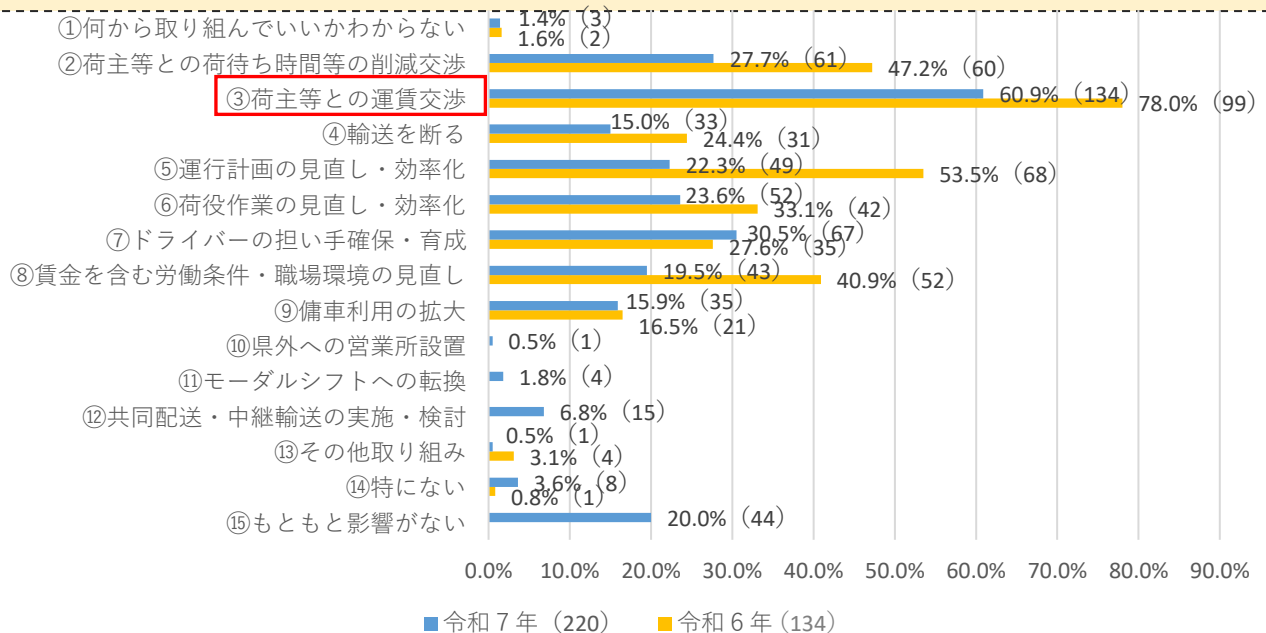
✓ ①、②など荷主とともに問題の改善に取り組んでいる会社が多い。

✓ ⑤から荷主の理解が徐々に進んでいる状況が伺える。



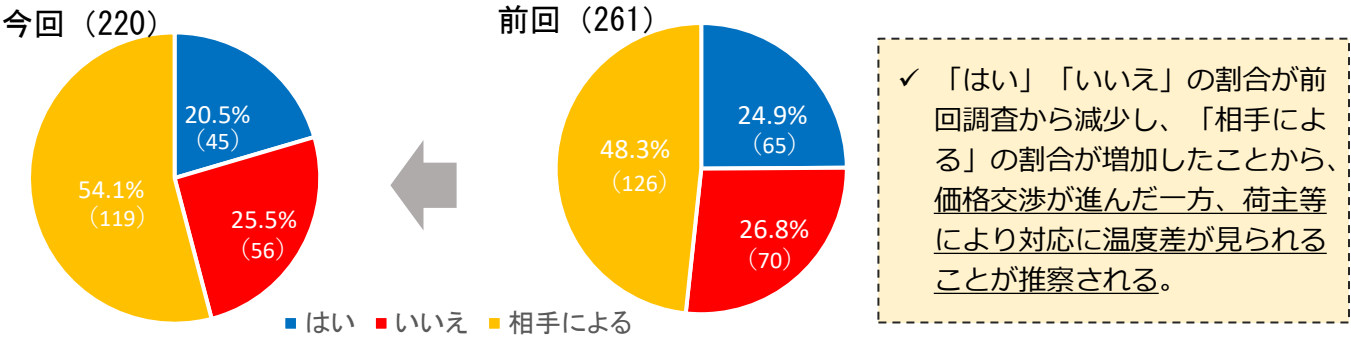
【ウ】「2024年問題」に対応するため、現在すでに取り組んでいる（又は今後の予定）内容は何ですか？（複数選択可）

✓ 「③荷主等との運賃交渉」に取り組んでいる会社が多い。



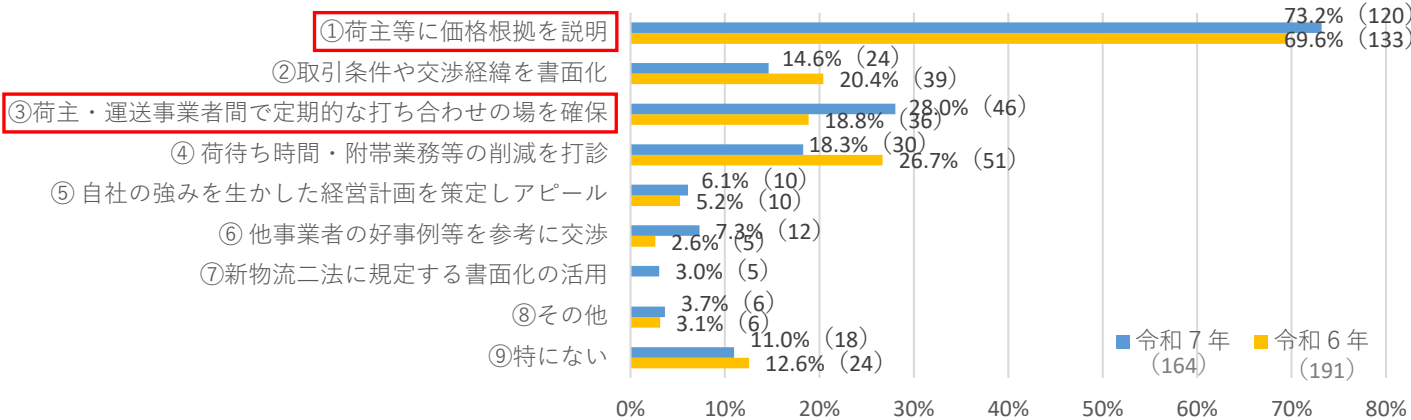
3 適正運賃について

(1) 「標準的な運賃制度」の活用などにより、適正運賃（利益確保）を収受できていますか？



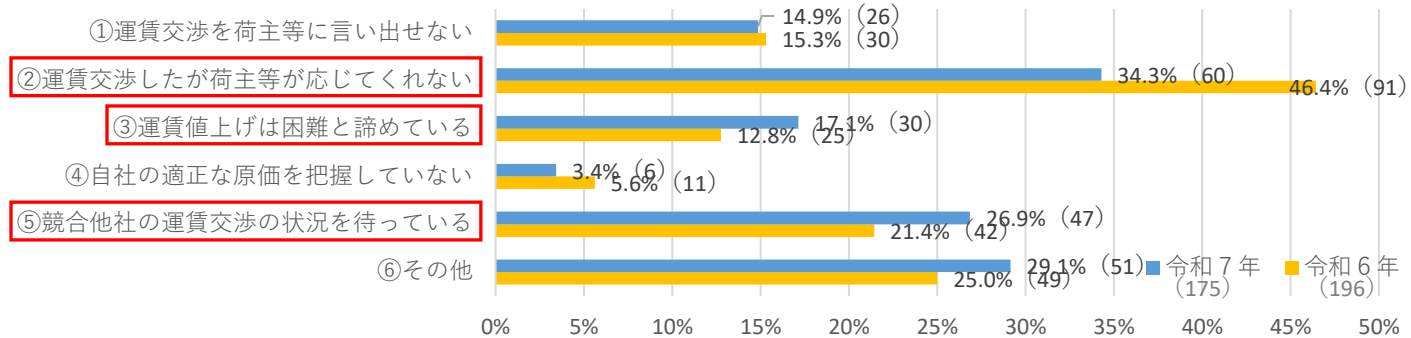
(2) (1) の設問において「はい」「相手による」とお答えの場合
適正運賃を収受するための取組や工夫した点は何ですか？（複数回答可）

✓ ①、③など、荷主等に対して具体的な条件等を示して取り組んでいる割合が前回調査から増加。前回調査から1年が経過し、価格交渉に取り組んだ会社が一定程度存在することが推察される。

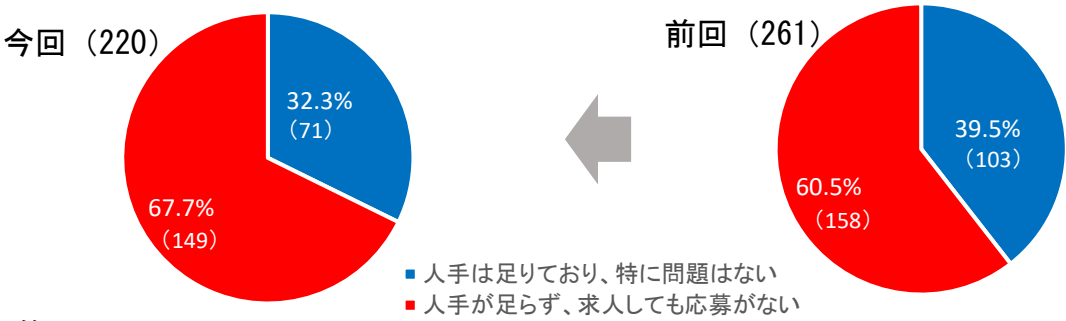


(3) (1) の設問において「いいえ」「相手による」とお答えの場合、
適正運賃を収受できていない理由は何ですか？（複数選択可）

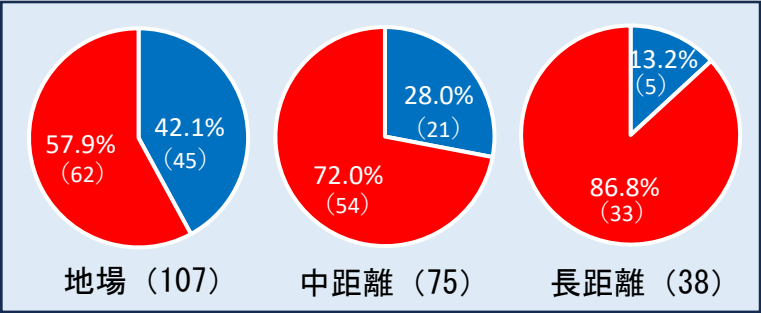
✓ 「②荷主が応じてくれない」の割合が前回調査から低下。一方、「③値上げは困難と諦めている」「⑤他社の状況を待っている」の割合が増加したことから、価格交渉は行ったが、何らかの理由で運賃交渉が滞っていることが推察される。



4 ドライバー不足について
(1) ドライバー不足に対する現況はどうですか？

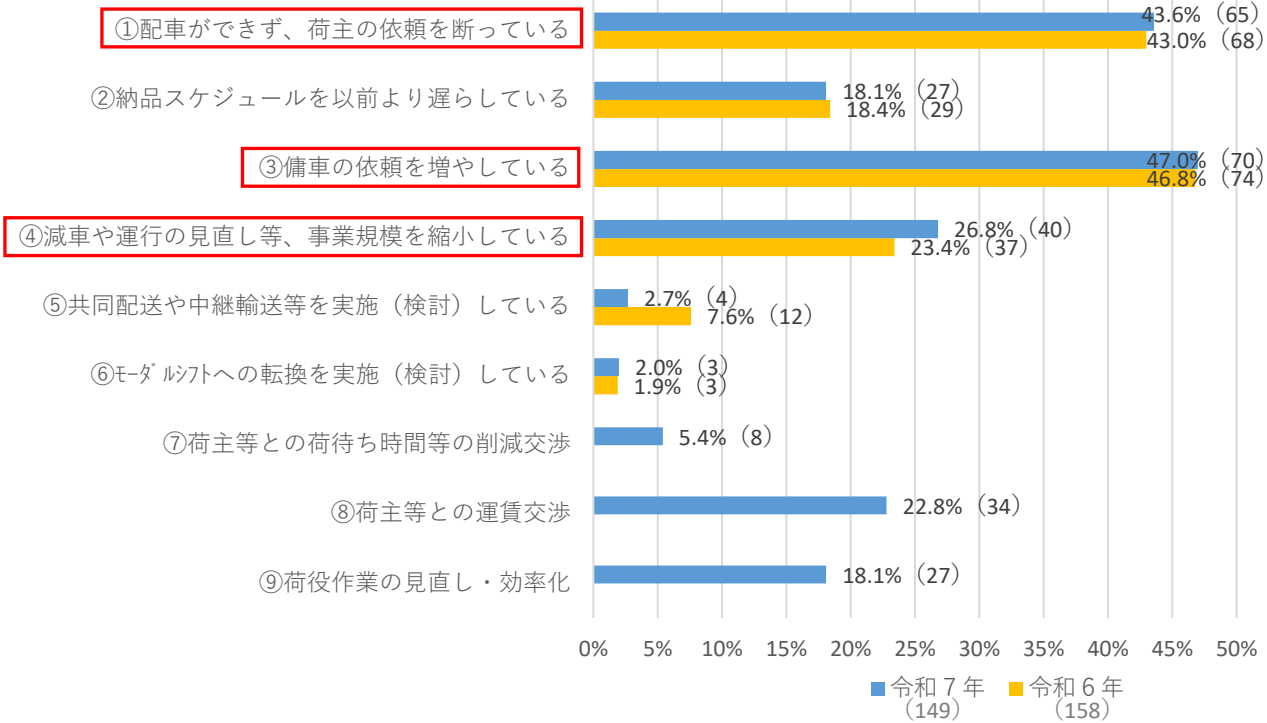


輸送形態別



✓ 前回調査より悪化。ドライバー不足の状況は解消されていない。
✓ 輸送形態別に分析すると、中距離、長距離と輸送形態が長くなるにつれてドライバー不足の割合が高い。

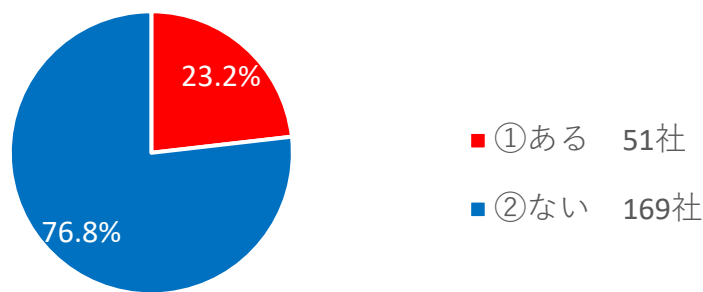
(2) (1) の設問において「②人手が足らず、求人しても募集が無い」を選択された方は、どのような対応を取られていますか？ (複数選択可)



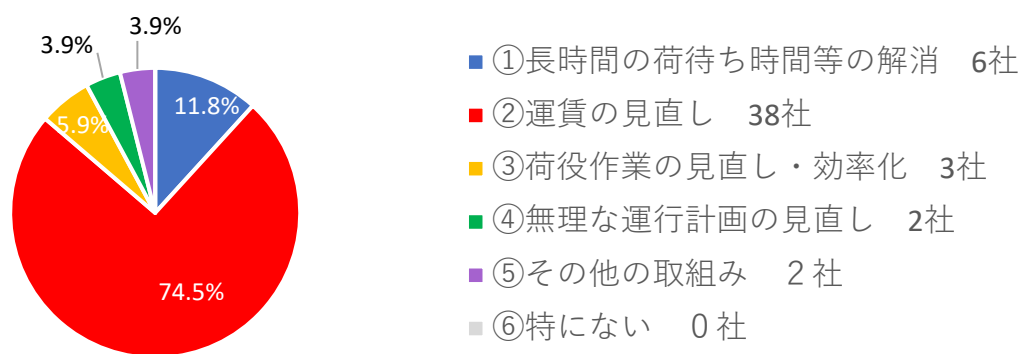
✓ 「①配車ができず、荷主の依頼を断っている」「③傭車の依頼を増やしている」の割合が高く、いずれも前回調査から増加。また、「④事業規模の縮小」の割合も前回調査から増加していることから、ドライバー不足を理由としたトラック需給がより引き締まっているものと考えられる。

5 荷主等による違反原因行為について（回答220）

（1） 荷主等による違反原因行為で困りごとはございますか？



（2） （1）であると回答された方にお聞きます。
「荷主等」に最も求めたい取組みは何ですか？ （複数回答可）（回答51）



「2024年問題」解消や制度周知に向けた活動等 1 / 2

- いわゆる「2024年問題」の解消に向け、福井県トラック協会が中心となり、マスコミ等を通じた周知活動、荷主等に向けた要請活動を行った

テレビ・イベントを通じた荷主向け広報活動

- ・ 福井県・J A福井協力のもと、適正運賃と料金収受への理解・協力を呼びかけるCMを作成し放送（FBC福井放送・FTV福井テレビ 8/20～9/21 計68本、YouTube広告約46万回）
- ・ トラック運送業界の現状と物流の2024年問題を踏まえ、トラック運送の重要性を周知する動画を作成し、10/5のトラックフェスタにて放映



県ト協広報委員も
出演



トラックフェスタ
会場の様子

米袋キャラクター
「いちほまれ」が
出演



新聞広告等を通じた荷主団体・企業向け広報活動

- ・ 商慣行の見直しに向けた理解促進を図る広告を掲載（福井新聞・日刊県民福井 R7.3.2掲載）
- ・ 全ト協作成の物流効率化法リーフレットを福井県内の荷主団体・企業1405社に送付（R7.9）



12/9（火）福井県建設業協会理事会において、新物流二法及び適正運賃の収受について説明

会場：福井県建設業会館（福井市）

- ・ 建設業協会理事会において、トラック協会専務理事が新物流二法において書面交付が義務化されたこと等について説明するとともに、トラック運送事業者からの運賃アップ等の要望が行われた際の理解と協力を求めた

- 深刻化するドライバー不足の解消と待遇改善に向け、イベント開催やマスコミ等を通じた周知活動等を行った。

10/5（日）トラックフェスタ2025 にて「トラックドライバーお仕事体験」を開催

- 主催：福井県トラック協会 後援：福井運輸支局ほか
- 会場：TRETASグリーンホールほか（福井市）
- ・トラック業界の社会貢献活動ほか、次世代の担い手となる子供たちの「トラック輸送への興味・関心」を喚起するため、トラック型ラジコンカーを活用した「トラックドライバーお仕事体験」を開催
- ・多くの子供たちが車両に乗り込み、商品を集荷して納品するトラック運転手の仕事を体験した



12/5（金）雪害対応記者発表の場にてトラック・物流Gメン情報発信

- ・福井河川国道事務所主催の「北陸道雪害対応記者発表」の場に福井運輸支局トラック・物流Gメンが同席し、①大雪等の異常気象時が想定される場合は計画変更や運行中止も検討いただくこと ②無理な運行指示は、トラック・物流Gメンの是正指導の対象となること などの荷主向け情報発信を行った。

✓ 記者発表の場には福井地方気象台、NEXCO中日本も同席。マスコミ関係者は6者が参加。



国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
荷主関係事業者等 各位
令和7年12月5日
中部運輸局福井運輸支局

大雪等異常気象時の無理な運行指示は
トラック・物流Gメンの是正指導の対象になります

福井県は冬場に積雪が集中する地域であり、積雪による交通障害がしばしば発生しています。令和3年1月7日からの大雪では、高速道路や国道などで大型車の立ち往生、渋滞等が発生し、解消までに2日以上を要する事態となりました。

つきましては、トラック運転者の生命身体やお持ちした荷物を守るため、大雪等異常気象が予想される時には、別添「異常気象時における措置の目安」を参考に、以下の点について措置を講じて頂くようお願いいたします。なお、異常気象時の無理な運行指示は、トラック・物流Gメンの是正指導の対象となり得ることをお知らせします。

- ✓ 大雪等異常気象時による突発的な事象により、道路経路の変更や運送の中止などが必要が生じ、その原因となった事象が荷主を導かないと認められる場合は、運送経路の変更等を認めていただきますよう、お願いします。
- ✓ 配送ルートに留まる在庫の積み増しや、予定されていた配送時間の前倒し、運送可能域内での荷物の搬送を行うことにより、トラック事業者への運送依頼を控えるなどのご検討いただきますよう、お願いします。

異常気象時の運行指示
(前) 異常気象が出ているにもかかわらず運行指示をする
異常気象時の運行指示の例
大雪等による気象による異常が起きているのに運行指示を出され、結果的に荷主が困るという事態が生じます。荷主から運行指示を控えるなどのご検討をお願いします。

トラック・物流Gメンとは？ 運送ルートはこちら

【本件に関する問合せ先】
中部運輸局福井運輸支局 輸送・営業担当 加藤 幸典 電話：0776-34-1602

ドライバーの命と大切な荷物を守るために！
異常気象時は運行中止も視野に…

異常気象時における措置の目安

気象状況	荷物の積み降	運行が及ぼす事象への影響	措置の目安
降雪時	20～30mm/h 30～50mm/h 50mm/h以上	ワイパーを早くも使う 視界が低下し、車線や道路の状況が把握しづらく、ブレーキの効かなくなる（リニアブレーキ作動）	積雪の発生を察知するなどの措置を講ずるべき 積雪を中止することも検討するべき 積雪を中止することは適切ではない
暴風時	10～15m/s 15～20m/s 20～30m/s 30m/s以上	道路の吹きさらしの危険が伴う 高速道路や一般道に吹きさらす危険がある 道路状況が急変し、視界が低下する 道路の凍結や凍結防止剤の撒布が困難になる	積雪の発生を察知するなどの措置を講ずるべき 積雪を中止することも検討するべき 積雪を中止することは適切ではない
大雪時		大雪が降る中、視界が低下する	大雪が降る中、視界が低下する

大雪が降る中、視界が低下するときは必要に応じて運行中止を検討するべき

積雪の発生を察知するなどの措置を講じた上、積雪の可否を判断するべき

国土交通省 福井県トラック協会 全国貨物自動車運送不正化事業実施機関

福井県内における「トラック・物流Gメン」の活動

- 関係機関等と連携し、トラックが集まる主要施設でのトラックドライバーへの聴き取り調査や荷主等の事業所、物流施設等を訪問し、違反原因行為の未然防止等の観点から、物流改正法や取適法（改正下請法）の周知・啓発活動を実施

7/31（木）荷主企業等へのヒアリング調査

実施主体：福井運輸支局、福井県トラック協会

場所：テクノポート福井（福井市、坂井市）周辺企業

- ・ 中部運輸局及び福井運輸支局のトラック・物流Gメン4名と福井県トラック協会のGメン調査員2名との合同で、荷主企業17社へヒアリング調査を実施
- ・ 物流効率化に対する取り組み状況や物流の適正化に関する課題について聞き取りを行ったほか、物流改正法における運送契約締結時の書面交付の義務化や違反原因行為として多く報告されている事例について説明



10/10（金）公正取引委員会、北陸信越運輸局等とのGメン合同活動

実施主体：中部運輸局、北陸信越運輸局、公正取引委員会中部事務所、福井県トラック協会ほか

会場：石川県小松市周辺企業、北陸自動車道尼御前SA

- ・ 10月、11月の「トラック・物流Gメン集中監視月間」に合わせ、石川、富山を管轄する北陸信越運輸局、公正取引委員会中部事務所等と荷主ヒアリング及び運転手ヒアリングの合同調査を実施
- ・ 福井県内トラック事業者にも関係する石川県小松市周辺の荷主企業訪問（15件）及び尼御前SAでのドライバーヒアリングを実施した



11/18（火）福井労働局とのGメン合同活動（荷主企業等訪問）

実施主体：福井運輸支局、福井労働局、福井県トラック協会

場所：福井市内の荷主企業

- ・ 中部運輸局及び福井運輸支局のトラック・物流Gメンと福井労働局、福井県トラック協会のGメン調査員が合同で、福井市内の荷主企業10社を訪問
- ・ 物流効率化に対する取り組み状況の聞き取りや、改正法の内容についての周知を実施



「2024年問題」の解消に取り組む企業の現地視察

- 福井労働局長と福井運輸支局長が、2024年問題への対応に関するベストプラクティスの横展開に向け、トラック運転手の業務改善や物流効率化に取り組む運送事業者や荷主を現地訪問

12/11（木） 荷主（株）アイシン福井 運送事業者：サンエツ運輸（株）

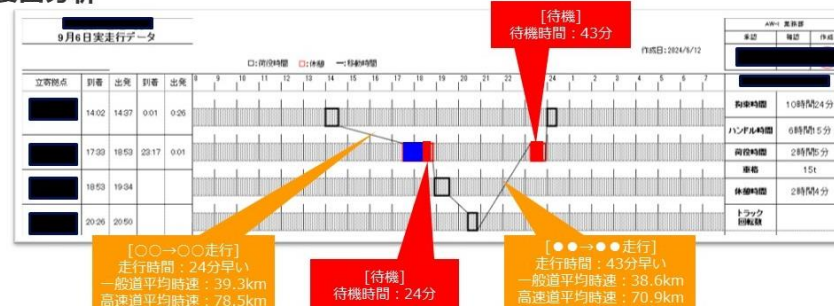
- ・ スマートフォンの位置情報から取得したトラック運行時間や荷役時間の過去データを分析（下図）し、新たな路線便の運行計画を作成。運行計画の最適化により 1人当たり月平均残業時間の短縮 を実現。
- ・ パレット荷物の重量測定精度を上げ、積載効率を向上。これにより必要となるトラック便数が減少し、従来よりも少ない運転手数により同じ荷物量を運べるようになった。
- ・ トラック駐車位置と荷積み場の導線を見直し、作業監視カメラの導入により監視作業員の立ち入りを制限。これにより、荷役時間の短縮と安全性向上を実現。



動態管理システム（拘束時間低減）

資料：(株)アイシン福井

要因分析



往路走行 ダイヤと実際の運行では、一般道の設定速度に差異が発生していたため24分の余力が発生
復路走行 ダイヤと実際の運行では、高速道路利用区間と一般道の設定速度に差異が発生していたため43分の余力が発生

待機時間 走行で余力が発生しており、早着を防ぐため67分待機時間を取っている

当該便の低減可能時間：67分

適正なダイヤに見直し乗務員拘束時間の低減、輸送費、CO2排出の改善ができた

本協議会における今後の取組について（案）

いわゆる「物流2024年問題」について、福井県内トラック事業者は依然として厳しい状況におかれている。トラック業界の価格転嫁率が道半ばであること※¹や、本県の労働需給の逼迫状況が全国トップクラスであること※²を踏まえると、引き続き以下事項に取り組むこととしてはどうか。

※¹ 全業種のコスト全般の価格転嫁率が改善する中、トラック運送業の価格転嫁率は前回3月の調査から悪化（中小企業庁「価格交渉促進月間（2025年9月）フォローアップ調査結果」令和7年11月28日）

※² 県内の11月の有効求人倍率は1.82倍と前月より0.02ポイント上昇し、7年8か月連続で全国トップ（福井労働局「県内の雇用失業情勢」等 令和7年12月26日）

今後の取組案

① 物流関係事業者・荷主等に対する活動

- 「トラック適正化二法」や「取適法」など関係法令の施行により規制措置への対応が必要となる「荷主・物流事業者」を念頭に置きつつ、より多くの関係機関と連携し、関係法令、各種ガイドライン等の周知・浸透を図る
- トラック・物流Gメンの活動を通じて、「プッシュ型(積極的)情報収集」や、違反原因行為の疑いのある荷主・元請事業者本社への「働きかけ」や「要請」等を実施する

② 荷主・運送事業者間の好事例の横展開

- 荷主と運送事業者の共働による運送の効率化などの取組事例の深掘りを行うとともに、事例共有では、より多くの関係者の目に触れるよう努める

③ 運送事業者の改善状況の継続的な把握

- 運送事業者側の取引環境等の改善状況を継続的に把握するとともに、次回アンケートでは、福井県内特有の課題等が把握できる仕組みとなるよう検討する

受託中小企業振興法の概要

近畿経済産業局

目次

1. 振興法等の概要
2. 振興法の改正内容等
3. 振興法に関連する取組等

目次

1. 振興法等の概要
2. 振興法の改正内容等
3. 振興法に関連する取組等

振興法（受託中小企業振興法）の概要

※赤色は改正内容

法目的

受託中小企業の振興

適用対象

①取引の内容 + ②規模要件 = 対象取引

①取引の内容

製造委託

修理委託

情報成果物作成委託

役務提供委託

特定運送委託

②規模要件 (製造業、建設業、 運輸業その他)

委託
事業者

資本金が受託事業者より1円でも大きい

常時使用する従業員数が、受託事業者より1人でも多い

中小
受託
事業者

資本金3億以下（個人含む）

常時使用する従業員300人以下

②規模要件 (サービス業)

委託
事業者

資本金が受託事業者より1円でも大きい

常時使用する従業員数が、受託事業者より1人でも多い

中小
受託
事業者

資本金5千万以下（個人含む）

常時使用する従業員100人以下（個人含む）

具体的な措置

① 経済産業大臣が中小受託事業者と委託事業者のよるべき基準として「振興基準」※を定める。

※パートナーシップ構築宣言では振興基準遵守が必須（約8万社が宣言）。業界団体の自主行動計画（33業種・88団体）にも振興基準の遵守が盛り込まれる

② 上記の「振興基準」に関し、事業所管大臣から事業者への指導・助言又は勸奨。

③ 調査、公表（例：価格交渉・転嫁等の状況の「発注者リスト」（発注側企業446社及び71の国の機関・地方公共団体）を公表）

④ サプライチェーンの多段階にある受注側企業と発注側企業が協力して作成する「振興事業計画」について、金融支援。

⑤ 国及び地方公共団体の責務、連携強化。

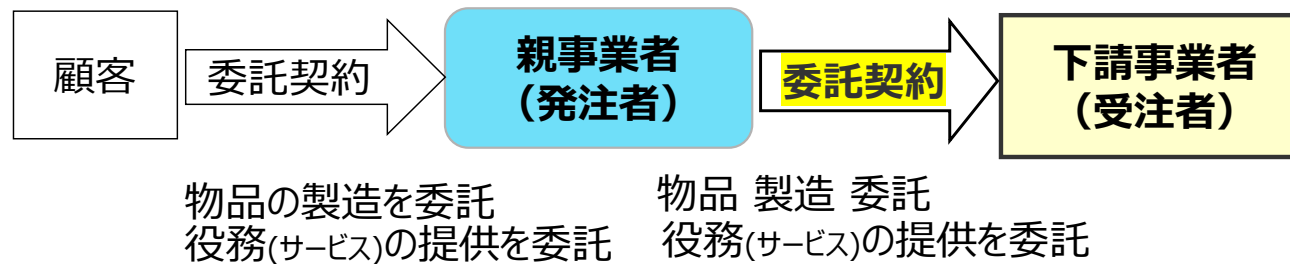
1. 趣旨・目的

- 下請関係を改善し、下請中小企業の振興を図るための法律。

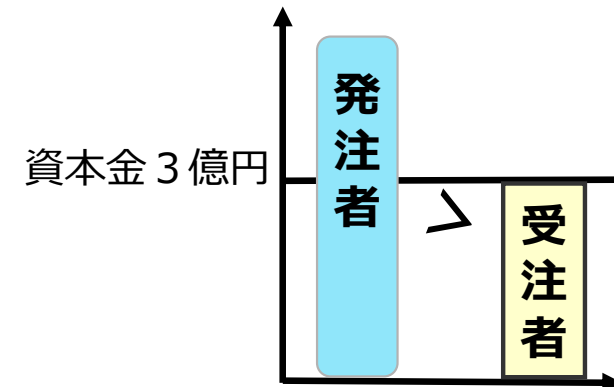
2. 適用対象

- (1) + (2) を満たす親事業者・下請事業者が適用対象。

(1) 委託契約類型 (下請法と同様)



(2) 資本金 (下請法より広い)



3. 具体的な措置

- ① 経済産業大臣が「振興基準」※を定める。

※下請事業者と親事業者のよるべき基準。振興基準に基づき、業界団体は自主行動計画を策定（31業種・85団体）
（例：『労務費の指針』に沿って十分に協議を行う」、「原材料費・エネルギー費の全額転嫁を目指す」等）

- ② 上記の「振興基準」に関し、事業所管大臣から事業者への指導・助言。
- ③ 調査、公表 （例：価格交渉・転嫁の状況の「発注者リスト」（延べ985者）を、社名入りで公表）
- ④ 下請企業と親企業が協力して作成する「振興事業計画」について、金融支援。

振興法に基づく「振興基準」について

- 「振興基準」は、振興法に基づき経済産業大臣が定める、委託事業者及び中小受託事業者が「よるべき一般的な基準」
 - 振興基準は、
 - ①振興法に基づく大臣名での「指導・助言・勧奨」の基準、
 - ②各業界団体（91団体）が作成する自主行動計画で、振興基準の遵守が謳われ、
 - ③パートナーシップ構築宣言した企業は、「振興基準を遵守する」旨を宣言・公表する
- ことから、発注者の取引方針の適正化に活用しうるもの

受託中小企業振興法（令和8年1月1日施行）

（振興基準）

第3条 経済産業大臣は、受託中小企業の振興を図るため**中小受託事業者及び委託事業者のよるべき一般的な基準（以下「振興基準」という。）**を定めなければならない。

（指導等）

第4条 **主務大臣は**、受託中小企業の振興を図るため必要があると認めるときは、中小受託事業者又は委託事業者に対し、**振興基準に定める事項について、指導又は助言を行うとともに、適切な具体的措置をとるべきことを勧奨するものとする。**

目次

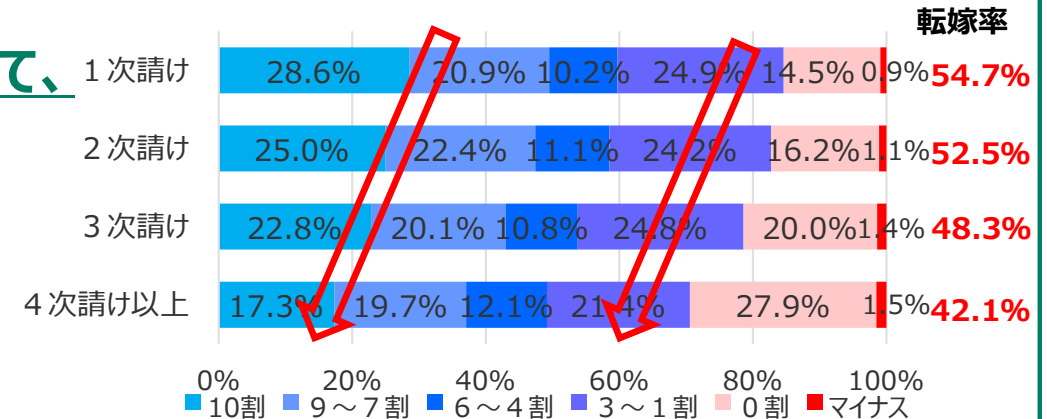
1. 振興法等の概要
2. 振興法の改正内容等
3. 振興法に関連する取組等

振興法の改正事項の概要①（多段階の事業者が連携した取組への支援）

課題①（サプライチェーンの深層における取引適正化対策）

- サプライチェーンの取引段階が深くなるにつれて、価格転嫁割合が低い。（価格交渉促進月間（2025年9月）結果）
- 直接の取引先を越えて、1つ先、「数次先の取引先まで含めて、価格交渉」しない商習慣。

※受注側企業の取引段階と価格転嫁率

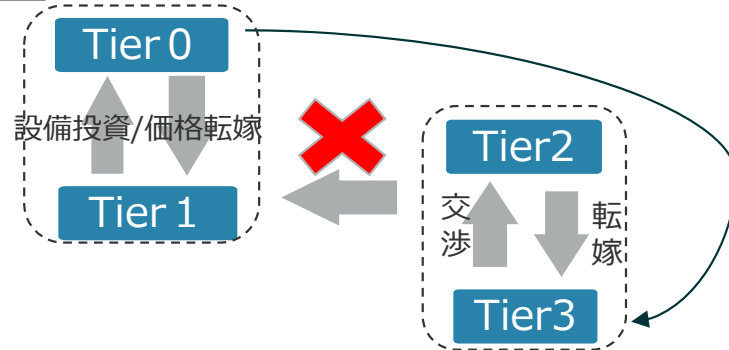


改正内容①（多段階の事業者が連携した取組への支援）

【第5条関係】

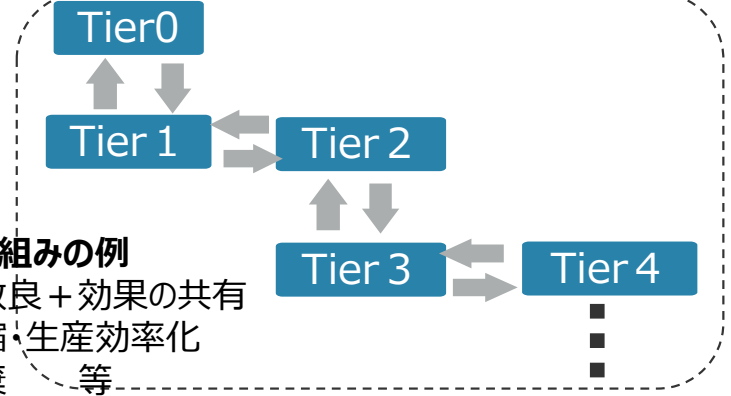
現行法

支援対象の事業計画は、**直接の取引関係のみ**



法改正

直接の取引関係に限らず支援可能に



※事業計画・取組みの例
自動車部品の改良＋効果の共有
製造時間の短縮・生産効率化
保管金型の廃棄 等

- ◆ 多段階の取引からなるサプライチェーンにおいて、**2以上の取引段階にある事業者による振興事業計画に対し、承認・支援**できる旨を追加。

⇒ **直接の取引先との関係のみならず、サプライチェーン全体の取引適正化等の取組を促すメッセージ**

振興法の改正事項の概要②（国・地方公共団体の責務規定新設）

課題②（地方公共団体における取引適正化対策）

➤ 地方における価格転嫁の推進には、**都道府県毎の取引適正化に向けた取組が重要。**

<取組例>

- ① パートナーシップ構築宣言（発注者の立場でサプライチェーン全体の付加価値向上・取引慣行の遵守を宣言。8.3万社）の普及のために**経済団体との協定締結**
- ② 宣言企業への補助金加点等のインセンティブ
- ③ **価格交渉セミナー**の実施

※ パートナーシップ構築宣言普及に向けた各都道府県の取組
「第6回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議（令和7年2月）」資料2-3



改正内容②（国・地方公共団体の責務規定新設）

【新第23条関係】

- ◆ **地方公共団体は受託中小企業の振興に必要な取組の推進等に努める、国・地方公共団体等が密接な連携の確保に努める**旨を規定。

⇒ **全国津々浦々の価格転嫁を推進**

新たな取組：全国47都道府県に設置されている取引かけこみ寺に寄せられる**中小企業からの声の一層の活用のための連携強化**

振興法の改正事項の概要③（主務大臣の権限強化「勧奨」）

課題③（主務大臣による指導助言を受けても改善しない例）

- 取引Gメンのヒアリング結果、価格交渉促進月間における調査結果を受けて、価格交渉・価格転嫁等の状況が芳しくない事業者に対し、主務大臣による指導・助言を実施。
⇒ 取引方針が改善される等、一定の効果あり。
- 他方、何度か指導・助言を受けても、取引方針が改善されない事業者も存在。
⇒ そうした事業者は、改善の意思はあるものの、どのような取組を講じるべきか、具体的な検討が不十分な者あり。

改正内容③（主務大臣の権限強化「勧奨」）

【第4条関係】

- ◆ 主務大臣が指導・助言したものの、状況が改善されない事業者に対して、より具体的措置を示して、その実施を促す（「勧奨」する）ことができる旨を規定。
⇒ **価格転嫁・取引適正化の実効性を高める。**
※取適法違反事業者に対しては取適法に基づき対応。

振興法の改正事項の概要④（適用対象の追加）

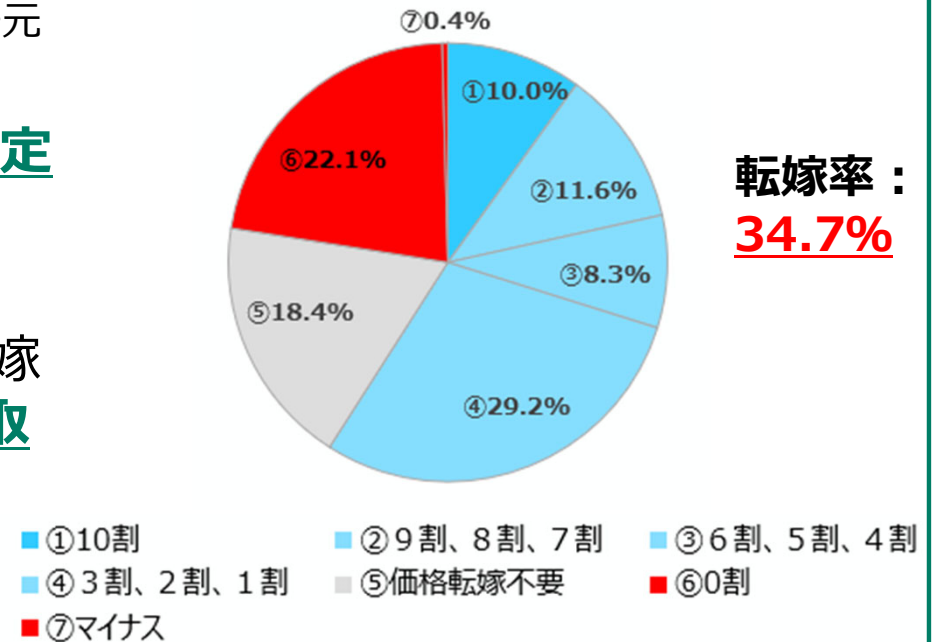
課題④（i 発荷主-元請運送事業者の取引、ii 資本金基準で捉えられない取引の価格転嫁）

- トラック運送の価格転嫁率は全業種で最下位であり（価格交渉促進月間（2025年9月）、商流の源（発荷主-元請運送）から価格転嫁を推進する必要。

⇒ 運賃を交渉で決めるという商習慣を業界で定着させる必要。

- サプライチェーン全体で円滑かつ迅速な価格転嫁を定着させるには、資本金の大小関係がない取引でも価格転嫁を推進する必要。

※トラック運送業の価格転嫁の状況【コスト全般】



改正内容④（適用対象の追加）

【新第2条第1項第6号、第4項、第5項関係】

- ◆ ①発荷主-運送の取引（下請法と同様）②従業員の大小関係がある委託事業者（取適法より広い）を追加。

⇒ 中小企業同士等、**取適法の対象外の取引も含めて**、支援または指導・助言・勧奨の対象とし、**価格転嫁・取引適正化を浸透させる**

改正内容⑤（「下請」という用語の改正）

【題名、第1条、第2条等関係】

◆ 「下請」等が含まれる用語を、振興法においても改正する。

「下請中小企業」 ⇒ 「受託中小企業」

「親事業者」 ⇒ 「委託事業者」

「下請中小企業振興法」 ⇒ 「受託中小企業振興法」

法改正をふまえた「振興基準」の改正（令和8年1月1日施行）

1. 振興基準の趣旨・理念の明記

前文で、委託事業者・中小受託事業者**双方が適正な利益**を得て、直接の取引先から**更に先の取引先も含めた事業者間の協力や、サプライチェーンの深い層を含む、サプライチェーン全体で付加価値向上**を目指す旨を明確化。

2. 中小受託事業者の利益保護に繋がるよう、「中小受託取引適正化法」の改正の反映や、取引における留意事項の追記

取適法運用基準（通達）に記載の**不適切な取引事例は行わないことや、手形払いの禁止**、サプライチェーン全体での**支払手段の適正化**に努める旨を追記。

また、「契約後に不当な**やり直し・受領拒否が生じないよう発注内容を明確化**」「**発注量が予定より合理的理由なく大きな乖離が生じる場合の、発注者からの自主的協議**」を促す旨を規定。

3. 振興事業計画の活用促進

複数の取引段階（事業者1→2→3）の事業者による振興事業計画が、支援対象に追加されたことを踏まえ、本計画の活用を促す旨を新たに規定。

4. 振興基準を活用しやすく整理（例：「交渉」に関する規定の集約など）

価格交渉、転嫁を求める立場の**中小受託事業者が活用しやすいよう**、交渉、転嫁に関するルールを集約するなど**構成を整理**。 中小企業が、本基準を**交渉等で活用すべき旨**も明記。

5. 「下請」等用語の改正

「親事業者」→ 「委託事業者」、「下請事業者」→ 「中小受託事業者」 等

※改正振興基準は中小企業庁HPからご確認できます→



目次

1. 振興法等の概要
2. 振興法の改正内容等
3. 振興法に関連する取組等

各業界団体による自主行動計画の策定

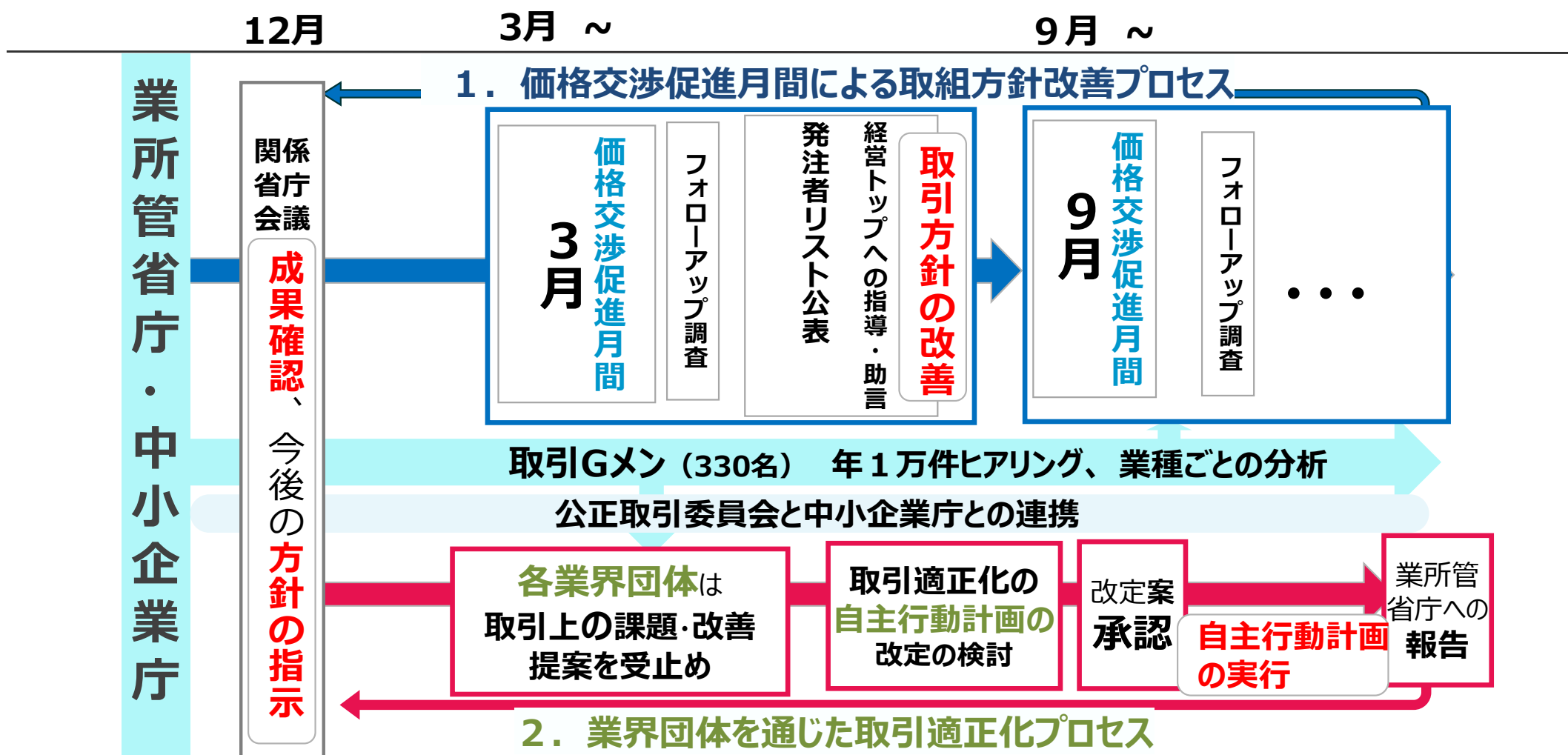
取引適正化に向けた自主行動計画 策定団体 33業種91団体（令和8年1月時点）

自動車（日本自動車工業会／日本自動車部品工業会）、
素形材（日本金型工業会／日本金属熱処理工業会／日本金属プレス工業協会／日本ダイカスト協会／日本鍛造協会／日本鑄造協会／日本鑄鍛鋼会／日本粉末冶金工業会／日本鍛圧機械工業会／日本工業炉協会／日本バルブ工業会）、
機械製造業（日本建設機械工業会／日本産業機械工業会／日本工作機械工業会／日本半導体製造装置協会／日本ロボット工業会／日本分析機器工業会／日本計量機器工業連合会／日本鉄道車輛工業会）、
航空宇宙（日本航空宇宙工業会）、
繊維（日本繊維産業連盟）、
紙・紙加工（日本製紙連合会／全国段ボール工業組合連合会）、
電機・情報通信機器（電子情報技術産業協会／日本電機工業会／カメラ映像機器工業会／情報通信ネットワーク産業協会／ビジネス機械・情報システム産業協会／日本万引防止システム協会）、
家電（大手家電流通協会）、
情報サービス・ソフトウェア（情報サービス産業協会）、
流通（日本スーパーマーケット協会／全国スーパーマーケット協会／日本フランチャイズチェーン協会／日本チェーンドラッグストア協会／日本ボランティアチェーン協会／日本DIY・ホームセンター協会）、
家具・建材・住宅設備（日本建材・住宅設備産業協会／アジア家具フォーラム／日本オフィス家具協会／日本家具産業振興会／全日本ベッド工業会／日本ガス石油機器工業会）、
金属（日本電線工業会／日本鉄鋼連盟／日本アルミニウム協会／日本伸銅協会）、
防衛（日本防衛装備工業会）、
警備（全国警備業協会）、

化学（日本化学工業協会／塩ビ工業・環境協会／化成品工業協会／石油化学工業協会／日本ゴム工業会／日本プラスチック工業連盟）、
通信（電気通信事業者協会／日本インターネットプロバイダー協会／テレコムサービス協会／デジタルメディア協会）、
放送コンテンツ（放送コンテンツ適正取引推進協議会）、
トラック運送（全日本トラック協会）、
建設（日本建設業連合会／全国建設業協会）、
金融（全国銀行協会）、
商社（日本貿易会）、
印刷（日本印刷産業連合会）、
造船（日本造船工業会／日本中小型造船工業会）、
住宅（住宅生産団体連合会）、
広告（日本広告業協会）、
電力（送配電網協議会）、
食品製造業（食品産業センター／酒類業中央団体連絡協議会）、
食品卸売業（日本加工食品卸売協会／日本外食品流通協会／日本給食品連合会／全国給食事業協同組合連合会／全国青果卸売市場協会／全国魚卸売市場連合会）、
飲食業（日本フードサービス協会）、
農業（全国農業協同組合中央会）、
不動産管理業（マンション管理業協会／日本賃貸住宅管理協会）、
映画・アニメーション制作業（日本動画協会／日本映画製作者連盟／協同組合日本映画製作者協会／日本映像職能連合／日本映画制作適正化機構）、
その他のサービス業（全国ビルメンテナンス協会）

取引方針の改善サイクル（個別企業および各業界全体）

- 原材料費やエネルギー費、労務費等が高騰する中、コスト上昇分をサプライチェーン全体で適切に分担し、中小企業の賃上げ原資を確保するためにも、以下の2つの適正化プロセスを確立し、価格転嫁はじめ取引適正化を継続的に推進。
 - － 1 価格交渉促進月間の推進により、個別企業の取引方針の改善
 - － 2 業界団体を通じ、業界全体での取引適正化



パートナーシップ構築宣言

パートナーシップ構築宣言とは

事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言するもの。以下 2 点を盛り込んでいる。

- (1) サプライチェーン全体の**共存共栄**と**新たな連携**（脱炭素化、情報化等）
- (2) **委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行**（※）（振興法に基づく「**振興基準**」）を**遵守**し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正
※発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護 等



パートナーシップ
構築宣言とは

宣言するメリット

宣言の登録

会議・イベント

登録企業リスト

お知らせ

FAQ・お問合せ

大企業と中小企業が共に成長できる
持続可能な関係を構築するために！



ご静聴ありがとうございました。

アンケートへの御回答よろしくお願いします。



<https://forms.gle/r3uas9RbpwvbRs4N6>

參考資料

適正取引講習会



参加申し込みはこちら→

1. 価格交渉講習会

- 取引先との価格交渉に役立つツールやポイントを解説し、実際の事例を基に具体的なアドバイスを提供する講習会
- 専門家による個別相談会も開催
- 全国47都道府県にて対面開催（各1回）
- 受講者の満足度は高く、延べ8000人以上が参加（令和6年度実績）

参加者数

8,000
人以上

講習会参加者の声
Voice's

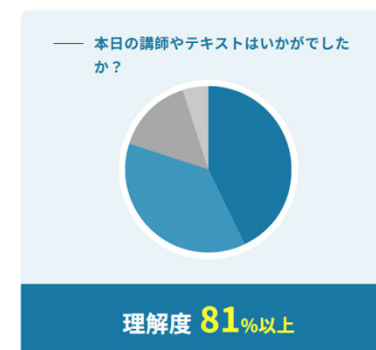
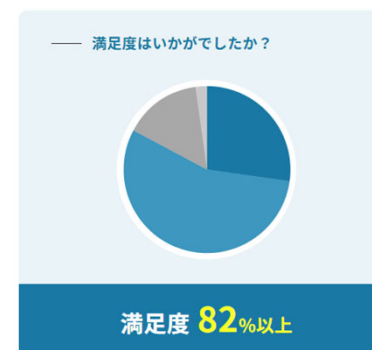
講習会の内容が今後の価格交渉にすぐに取り入れられるような実践的なものだった。公的機関のサポートや相談窓口も積極的に活用したいと思う



2. 中小受託取引適正化法（改正下請法）講習会

- 改正下請法の基礎知識を学べる無料のオンライン講習会、理解をさらに深められるEラーニングを提供
- 社内、地域で幅広く参加可能
- ビジネスシーンに精通した弁護士が解説
- 理解度、満足度共に80%以上

受講者アンケート



参加申し込みはこちら → <https://tekitorisupport.go.jp/>
(適正取引支援サイト)

振興事業計画

振興事業計画の概要（振興法第5条）

- 委託事業者と中小受託事業者等が、**受託中小企業を振興する事業**について、その振興事業の実施に関する計画（**振興事業計画**）を作成し、主務大臣の承認を受けることができる制度。
- 振興事業を実施する際に必要な資金については、**保険の限度額の別枠化、低利融資等の支援措置**を受けることができる。

➤ 受託中小企業を振興する事業（振興事業） ※具体例は次ページ

1. 委託事業者の発注分野の明確化
2. 委託事業者の発注方法及び取引条件の改善
3. 中小受託事業者の施設又は設備の導入
4. 中小受託事業者の技術の向上
5. 中小受託事業者の事業の共同化

※振興事業計画の必要記載事項

- ・ 目標/内容
- ・ 実施時期
- ・ 必要な資金額/調達方法

➤ 支援制度

	対象企業者	根拠法	対象資金及び付保限度	てん補率	適用種別及び保険料率(年率)
振興事業 関連 保証 (57)	承認を受けた振興事業計画に従って振興事業を実施する中小受託事業者たる中小企業者	「受託中小企業振興法」(昭和45年法律第145号)	○振興事業資金 ○普通・無担保・特別小口・流動資産担保保険について限度額別枠	80%	普通・無担保 0.41 特別小口 0.19% 流動資産担保 0.29%

振興基準の改正

改正「振興基準」の規程の整理（項目は法律列挙順）

第1 中小受託事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善に関する事項

- 1 中小受託事業者の努力
- 2 委託事業者の努力

第2 発注書面の交付その他の方法による委託事業者の発注分野の明確化及び委託事業者の発注方法の改善に関する事項

- 1 基本契約の締結（旧第8）
- 2 契約条件の明確化及び書面等の交付
- 3 発注の事務の円滑化等
- 4 発注分野の明確化
- 5 長期発注計画の提示及び発注契約の長期化
- 6 発注の安定化、リードタイムの確保等
- 7 納期及び納入頻度の適正化等
- 8 設計図、仕様書等の明確化による発注内容の明確化
- 9 取引停止の予告
- 10 知的財産の保護及び取引の適正化（旧第8）

第3 中小受託事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化に関する事項

- 1 情報化への積極的対応

第4 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善に関する事項

- 1 中小受託事業者に対する威圧的交渉の禁止（旧第7）
- 2 対価の決定の方法の改善
- 3 代金の支払方法の改善
- 4 納品の検査の方法の改善
- 5 支給材の支給及び設備等の貸与の方法の改善
- 6 金型、樹脂型、木型等の型又は治具に係る取引条件の改善
- 7 働き方改革の推進を阻害する取引慣行の改善

第5 中小受託事業者の連携の推進に関する事項

- 1 振興事業計画（新規追加）
- 2 特定連携事業

第6 中小受託事業者の自主的な事業の運営の推進に関する事項

- 1 一般的留意事項
- 2 自然災害等への対応に係る留意事項
- 3 事業承継に向けた取組（旧第3）

第7 受託取引に係る紛争の解決の促進に関する事項

- 1 受託取引の紛争に関する協議及び紛争解決のあっせん
- 2 受託取引に係る紛争の未然防止及び取引の適正化のための体制整備

第8 受託取引の機会の創出の促進その他受託中小企業の振興のため必要な事項

- 1 業種別ガイドライン及び自主行動計画
- 2 パートナーシップ構築宣言
- 3 計算書類等の信頼性確保
- 4 報酬債権、売掛債権その他の債権の譲渡の円滑化
- 5 支援施策の活用
- 6 受託取引の機会の創出の促進

前文

本基準は、受託中小企業振興法（昭和45年法律第145号。以下「法」という。）第3条第1項の規定に基づき経済産業大臣が定める、委託事業者及び中小受託事業者が「よるべき一般的な基準」である。

本基準の目的は、受託取引における中小受託事業者の事業運営の方向性、委託事業者が行う発注の在り方等を示し、受託中小企業の振興を図ろうとするものである。

中小受託事業者の事業活動は、委託事業者の取引方針、発注の在り方に大きな影響を受けるものであり、まず何よりも、委託事業者と中小受託事業者の取引の公正と、これを通じた中小受託事業者の価値向上への意欲の確保と適正な利益の確保が図られなければならない。その上で、委託事業者と中小受託事業者の相互理解と信頼によって、双方が適正な利益を得て、サプライチェーンの深い層の受託中小企業を含む、サプライチェーン全体で付加価値向上を目指すことができるような、共存共栄・互恵的な取引関係の構築を促す必要がある。

このため、委託事業者は、直接の取引先の中小受託事業者のみならず、さらにその先の中小受託事業者も含めて、その提供する製品・サービス等の価値や潜在力を長期的かつ広範な視野から捉え、共存共栄を図っていくべきである。更に、需要者（顧客）も含めたサプライチェーン全体での適正取引が実現するよう、直接の取引関係にある委託事業者と中小受託事業者のみならず、さらにその先の中小受託事業者等を含めた、複数の取引段階にある事業者間で協力した取組が望まれる。

中小受託事業者は、自らが提供する付加価値について正当な評価を受け、適正な利益を得るために、委託事業者に対し発注内容・契約条件の明確化、発注・対価の決定方法の改善を求めて協議・交渉を申し入れるなど、法の適用対象が広いことも有効活用し、個別の取引において本基準の内容・考え方を積極的に活用することが望まれる。また、脱炭素化、電子受発注の導入を始めとする情報化等の自助努力を行うべきである。

本基準は、中小受託事業者又は委託事業者の事業を所管する省庁（以下「事業所管省庁」という。）の担当大臣その他関係行政機関の長が、法の目的を達成するために行う指導、助言及び勧奨の根拠となる考え方を示すとともに、事業所管省庁が業種別に策定する「受託適正取引等の推進のためのガイドライン」（以下「業種別ガイドライン」という。）の策定又は改定に当たり参照されるものである。また、本基準は、事業者団体等による「自主行動計画」の策定又は改定に当たり主要な要素の一つとして参照されるものである。さらに、委託事業者及び中小受託事業者の望ましい取引慣行の遵守等を事業者の代表者名で宣言する「パートナーシップ構築宣言」のひな形の作成又は改定に当たり参照されることが期待される。

第1 中小受託事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善に関する事項

2 委託事業者の努力

委託事業者は、中小受託事業者が働き方改革、生産性の向上等に取り組むことができるよう配慮して、中小受託事業者の要請に応じ、中小受託事業者の施設又は設備の導入、技術の向上並びに経営管理及び人事・労務管理の改善に際し、助言、研修、従業員の派遣等の協力を行うほか、中小受託事業者に対する発注条件、取引条件等を設定するよう努める。また、中小受託事業者の脱炭素化、情報化等を支援し、他の事業者と既存の取引関係、系列、企業規模等を超えた連携を進めること等により、サプライチェーン全体における付加価値向上及び共存共栄の実現に努めるものとする。その際、脱炭素化に伴うコストは、サプライチェーン全体で負担し、中小受託事業者のみに負担が寄せられないように配慮する。

第2 発注書面の交付その他の方法による委託事業者の発注分野の明確化及び委託事業者の発注方法の改善に関する事項

2 契約条件の明確化及び書面等の交付

委託事業者は、発注内容が曖昧な契約とならないよう、中小受託事業者と十分に協議を行った上で、発注内容、納期、価格、付随費用（型、治具等の費用、運送費、保管費等をいう。）、支払手段、支払期日、仕様変更時の追加料金・算定方法等の契約条件について、書面等（電子メールその他の電磁的記録を含む。以下同じ。）による明示及びその交付を徹底する。

6 発注の安定化、リードタイムの確保等

(4) 委託事業者は、発注予定数量を中小受託事業者に提示し、その後、合理的理由なく発注予定数量と実際の発注数量に大きな乖離が生じた場合には、下請事業者から要請があったときは、その費用負担の軽減に配慮しつつ、中小受託事業者と十分に協議を行い、余剰となる製品在庫及び残材の買取りを行い、並びに労務費、外注費その他の諸経費の増加分を支払う等の措置を講ずるものとする。

8 設計図、仕様書等の明確化による発注内容の明確化

(1) 委託事業者は、契約後に不当なやり直しや受領拒否が生じないように、発注に際して中小受託事業者に対して示すべき設計図、仕様書等の内容を明確にするものとする。

第4 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善に関する事項

2 対価の決定の方法の改善

(2) 委託事業者及び中小受託事業者は、毎年9月及び3月の「価格交渉促進月間」の機会を捉える等により、少なくとも年に1回以上の協議を行うものとする。委託事業者は、発注の都度、協議を行うものとするほか、継続的な発注について中小受託事業者からの申出があったときは、定期的な協議に応じるものとする。また、労務費、原材料費、エネルギー価格等のコストが上昇した場合又は発注内容を変更した場合であって、中小受託事業者からの申出があったときは、定期的な協議以外の時期であっても、遅滞なく協議に応じるものとする。

その際、業界慣行に基づく一方的な対価の決定や、従前の対価からの一方的な減額を行ってはならないほか、委託事業者は、製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律の運用基準（令和7年公正取引委員会事務総長通達第13号。以下「取適法運用基準」という。）に違反行為事例として掲げられている「拒否等により委託事業者が協議に応じない例」、「詳細な情報提示要求により委託事業者が協議に応じない例」、「中小受託事業者が協議を求めた事項について必要な説明又は情報を提供しない例」を行わないことを徹底する。

3 代金の支払方法の改善

(2) 代金の支払は、取適法上、手形による支払が禁止されていることに鑑み、できる限り現金によるものとする。少なくとも賃金に相当する金額については、全額を現金で支払うものとする。なお、代金を中小受託事業者の銀行口座へ振り込む場合には、中小受託事業者との合意の有無にかかわらず、委託事業者は、振込手数料を中小受託事業者に負担させ、代金から差し引いてはならないものとする。

4 納品の検査の方法の改善

(2) 委託事業者は、(1)の規定により定めた検査の実施方法及び検査基準に基づき、納品後、速やかに納品に係る目的物等の検査を行うものとする。なお、検査の実施にかかわらず当該目的物を自己の支配下に置いた日を受領日とする。

第5 中小受託事業者の連携の推進に関する事項

1 振興事業計画

委託事業者、中小受託事業者及び当該中小受託事業者から委託を受ける中小受託事業者等は、中小受託事業者の技術の向上、生産性の向上、製品の改善等によって、さらにその先の中小受託事業者等への価格転嫁を含めたサプライチェーン全体での共存共栄を図るものとし、その際、**法第5条第1項の振興事業計画の活用も検討するよう努めるものとする**。また、振興事業計画を作成するに当たっては、以下の内容を満たすものとする。

(1) 振興事業計画の目標

中小受託事業者の施設又は設備の導入、共同利用施設の設置、技術の向上及び事業の共同化その他の下請中小企業の振興に関する事業であること。

(2) 振興事業の実施時期

振興事業計画の実施時期は、原則として1年以上3年以内とすること。

(3) 振興事業に必要な資金の額及び調達方法

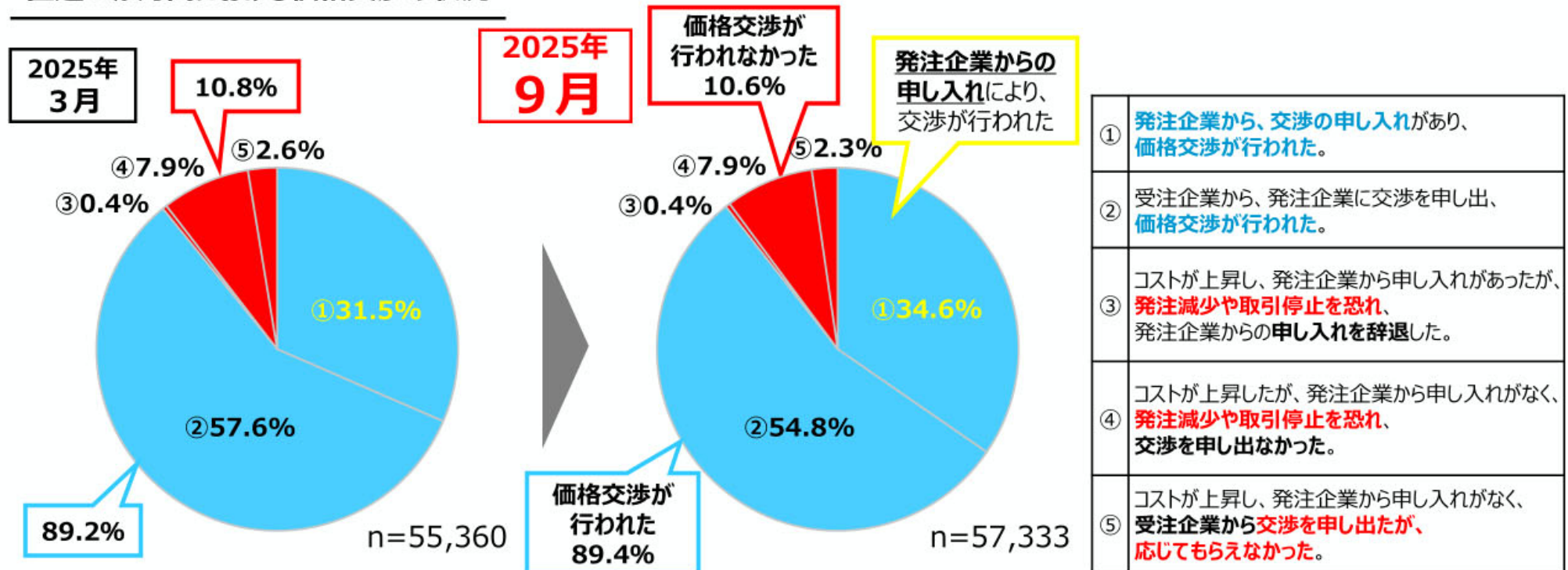
株式会社日本政策金融公庫からの借入れ又は独立行政法人中小企業基盤整備機構による高度化事業に係る資金の借入れを行う場合にはその旨及び金額を記載すること。

価格交渉促進月間

価格交渉の状況

- 「発注側企業から申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合（①）は、前回から約**3ポイント増**の**34.6%**。
 - 「価格交渉が行われた」割合（①②）は全体の**89.4%**。
 - 「価格交渉が行われなかった」割合（③④⑤）はほぼ**横ばい**の状況（前回10.8%→10.6%）。
- 発注企業からの申し入れは浸透しつつあるものの、引き続き、受注企業の意に反して交渉が行われなかった者が約1割。協議に応じない一方的な価格決定の禁止を盛り込んだ「中小受託取引適正化法」の施行・厳正な執行などを通して、価格交渉・転嫁への更なる**機運醸成が重要**。

直近6か月間における価格交渉の状況

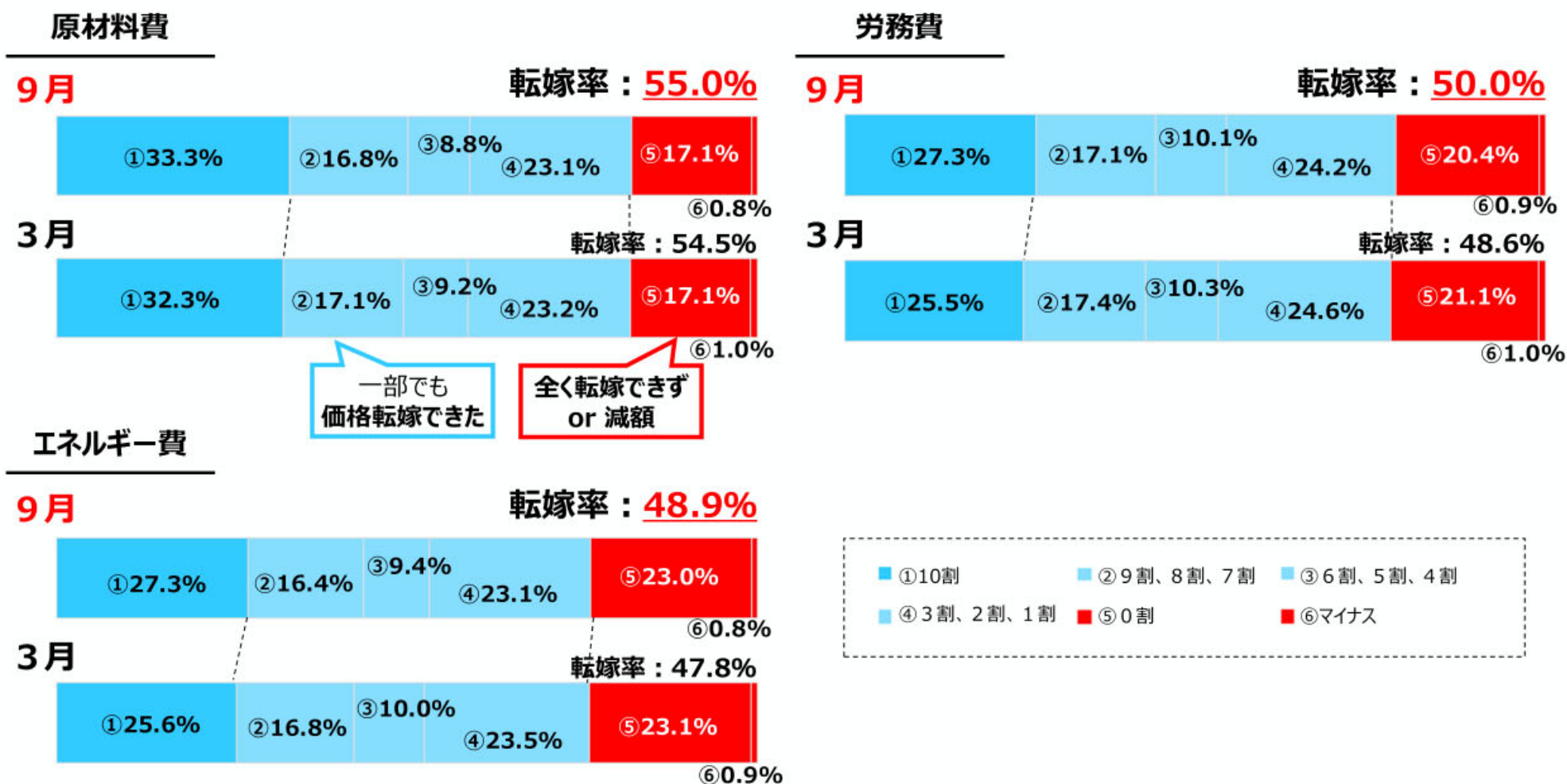


※「価格交渉不要」の回答を除いた分布。

※本調査の回答は、下請法の対象外取引も含まれ得ることに留意。以下同じ。

価格転嫁の状況②【コスト要素別】

- 労務費の転嫁率は、はじめて 5割に到達したものの、原材料費と比較して約 5ポイント低い。
- エネルギー費の転嫁率は、前回から上昇したものの、要素別では 最も低い水準となっている。
 - 労務費に限らず、原材料費・エネルギー費を含めた コスト全般の価格転嫁を一層推進していく必要がある。

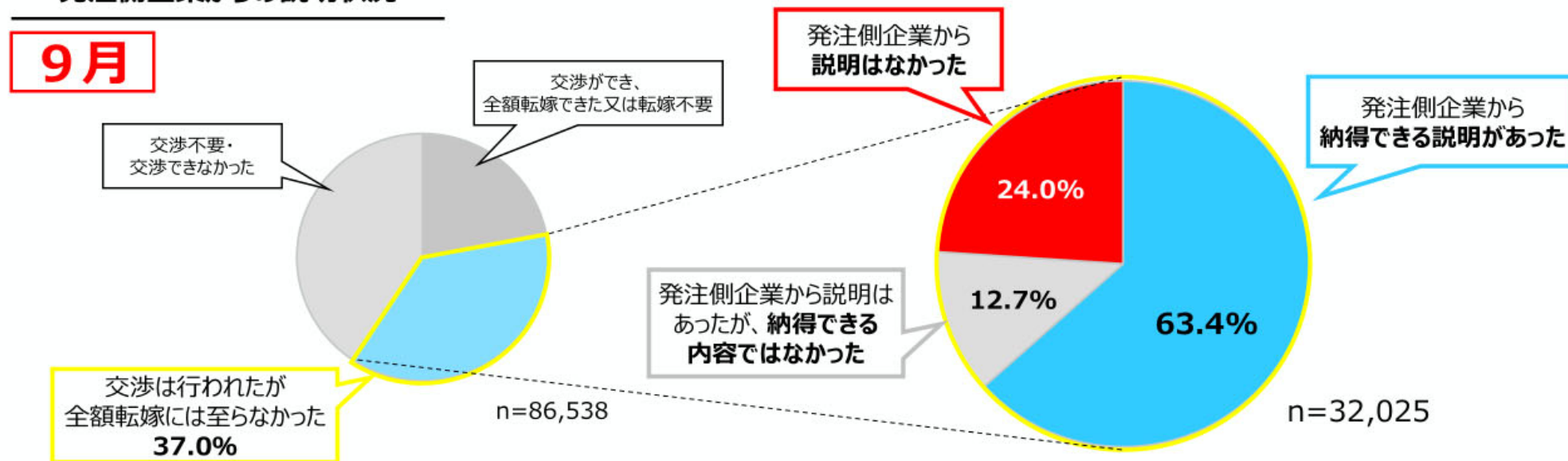


※「価格転嫁不要」の回答を除いた分布

価格転嫁に関する発注側企業による説明

- 価格交渉が行われたものの、全額の転嫁には至らなかった企業（全体の37.0%）のうち、「発注側企業から説明はあったものの、納得できるものではなかった」又は「発注側企業からの説明はなかった」とする回答が約4割（前回38.2%→36.6%）。
- 発注側企業に対し、価格交渉の場の設定のみならず、価格に関する十分な説明も求めていく必要。
「中小受託取引適正化法」の施行により、価格協議において、必要な説明又は情報の提供をしないことや一方的な価格決定が禁止されるの旨の周知、対応の徹底を促していく。

発注側企業からの説明状況



アンケート回答企業からの具体的な声

- ▲値上げ交渉を行ったが、申し入れた金額は受け入れられず一方的に金額を決められたうえ、転注を示唆された。
- ▲根拠資料を提出して交渉を申し入れたが、エビデンスが足りないと一蹴され、協議に応じてもらえなかった。複数回申し入れたが、3～4か月経っても返事がなく諦めた。

パートナーシップ構築宣言

「パートナーシップ構築宣言」を公表する意義①

- 宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営する**ポータルサイトに掲載・公表**されます。
- 宣言を行った企業は、パートナーシップ構築宣言の**「ロゴマーク」**を使用することができ、名刺などに記載することで取組をPRできます。また、**SDGSの目標と紐付けた活動のPRも可能**です。

■「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト



【URL】 <https://www.biz-partnership.jp>



■ ロゴマーク

宣言を行った企業は、パートナーシップ構築宣言の「ロゴマーク」を使用することができます。



■ SDGSアクションプラン2023

SDGsを推進するための具体的な施策を政府がとりまとめた「SDGSアクションプラン2023」において、パートナーシップ構築宣言の推進が、以下の6つの目標に関する施策として登録されています。宣言内容に応じて、これらの目標と紐付けて自社の活動のPRいただくことが可能です。

- 3. すべての人に健康と福祉を
- 8. 働きがいも経済成長も
- 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10. 人や国の不平等をなくそう
- 13. 気候変動に具体的な対策を
- 17. パートナーシップで目標を達成しよう



「パートナーシップ構築宣言」を公表する意義②

- **コーポレートガバナンス・コード**では、サステナビリティを巡る課題として、「**取引先との公正・適正な取引**」が新たに位置づけられた。
- また、**コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針**においては、**取締役会の役割**として、「**パートナーシップ構築宣言**」の**宣言状況・実行状況を監督**することが新たに位置づけられた。

■コーポレートガバナンス・コード

(東京証券取引所 令和3年6月改訂) 抜粋

【原則2－3. 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題】上場会社は、社会・環境問題をはじめとする**サステナビリティを巡る課題**について、適切な対応を行うべきである。

補充原則2－3① 取締役会は、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、**取引先との公正・適正な取引**、自然災害等への危機管理など、**サステナビリティを巡る課題への対応は**、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から、**これらの課題に積極的・能動的に取り組むよう検討を深めるべき**である。

■コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針（CGSガイドライン）

(平成29年3月策定・平成30年9月、R4年7月改訂)

※2022年7月19日改訂CGSガイドライン抜粋

取引先との公正・適正な取引については、監督の具体的な方法の一つとして、「**パートナーシップ構築宣言**」**を行っているかどうか**についての状況や、宣言している場合にはその**実行状況**について**取締役会が監督**することが有益である。

勞務費轉嫁指針

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（令和5年11月29日策定）

概要

- ✓ 労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者のそれぞれが採るべき/求められる12の行動指針及びそれぞれの行動指針に該当する具体的な取組事例を記載。
- ✓ 行動指針に沿わない行為により、公正な競争を阻害するおそれがある場合には、公正取引委員会において独占禁止法及び下請法に基づき厳正に対処することを明記。

発注者として採るべき行動／求められる行動

★発注者として採るべき行動／求められる行動

- ①経営トップの関与
- ②定期的な協議の実施
- ③説明・資料を求める場合は公表資料とすること
- ④サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行うこと
- ⑤要請があれば協議のテーブルにつくこと
- ⑥必要に応じ考え方を提案すること

★受注者として採るべき／求められる行動

- ⑦相談窓口の活用
- ⑧根拠とする資料
- ⑨値上げ要請のタイミング
- ⑩発注者から価格を提示されるのを待たずに自ら希望する額を提示

★発注者・受注者の双方が採るべき行動／求められる行動

- ⑪定期的なコミュニケーション
- ⑫交渉記録の作成、交渉記録の双方での保管

- 業所管省庁を通じて、業所管団体（1,873団体）に周知。
- 総理からも行動指針の順守を要請、関係省庁連絡会議にてフォローアップを行う旨、発言。
（政労使の意見交換 令和6年1月22日）

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針の改正について

改正の きっかけ

- ✓ 今年5月の下請法改正（法律名も「取適法」に変更。令和8年1月施行。）により、新たに「協議に応じない一方的な代金決定」が禁止されることから、同改正に対応する必要がある。
- ✓ 指針策定以降に公正取引委員会が実施した令和6年度及び7年度特別調査の結果や物流法改正を踏まえ、事業者にとって参考となる事例（グッドプラクティス）を追記する必要がある。

改正のポイント

- 下請法改正（取適法施行）を踏まえ、「発注者としての行動②」等において、受注者から協議の要請があった場合に、これに応じず一方的に取引価格を据え置くことは「協議に応じない一方的な代金決定」に該当する旨を明記。
- 令和6年度及び7年度特別調査の結果や各業法改正を踏まえ、下記のような業種において価格転嫁の取組がより一段進むよう、当該業界における先進的な取組（グッドプラクティス）を追加
 - ・ 注意喚起文書の送付件数が多い業種（例：情報サービス業、総合工事業）
 - ・ 受注者が価格転嫁を要請した割合が低い業種（例：放送業）
 - ・ 受注者が価格転嫁を要請した場合に取引価格が引き上げられた割合が低い業種（例：道路貨物運送業）
 - ・ 取引段階が深くなるほど価格転嫁が十分に進んでいない各種製造業（例：はん用機械器具製造業）
- 指針策定時固有の記載（指針策定当時の取引環境等に関する記載）の見直し
- 下請法改正に伴う所要の修正（例：「下請」の用語の修正等）

トリテキホウ

2026年1月施行！～下請法は取適法へ～

改正ポイント説明



【本日の説明内容】

1. 改正の背景・趣旨
2. 取適法の適用対象
3. 委託事業者の義務
4. 委託事業者の禁止行為
5. 事件処理・相談窓口等

1. 改正の背景・趣旨

下請法改正に向けた検討の経緯

「経済財政運営と改革の基本方針2024」（抜粋）

（令和6年6月閣議決定）

このため、独占禁止法の執行強化、下請Gメン等を活用しつつ事業所管省庁と連携した下請法の執行強化、下請法改正の検討等を行う。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」（抜粋）

（令和6年6月閣議決定）

また、事業所管省庁とも連携し、面的な執行による下請代金法の勧告案件の充実を図るとともに、下請代金法の改正についても、検討する。

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（抜粋）

（令和6年11月閣議決定）

新たな商慣習として、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させるため、下請法について、コスト上昇局面における価格据置きへの対応の在り方、荷主・物流事業者間の取引への対応の在り方、事業所管省庁と連携した執行を強化するための事業所管省庁の指導権限の追加等に関し、改正を検討し、早期に国会に提出することを目指す。

「企業取引研究会」（座長：神田秀樹東京大学名誉教授）

（令和6年7月～12月）

- 有識者検討会を開催し、下請法を中心に検討（公正取引委員会・中小企業庁の共催）
- 学識経験者、経済団体・消費者団体等の有識者計20名が委員として御参画
- 計6回の会合を開催し、令和6年12月25日に研究会報告書を取りまとめ・公表

近年の急激な労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇を受け、
「物価上昇を上回る賃上げ」を実現するためには、事業者において
賃上げの原資の確保が必要。

中小企業をはじめとする事業者が各々賃上げの原資を確保するため
には、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造
的な価格転嫁」の実現を図っていくことが重要。

例えば、協議に応じない一方的な価格決定行為など、価格転嫁を阻
害し、受注者に負担を押しつける商慣習を一掃していくことで、取
引を適正化し、価格転嫁をさらに進めていくため、下請法の改正を
検討してきた。

規制の見直し

① 運送委託の対象取引への追加（物流問題への対応）

対象取引に、発荷主が運送事業者に対して物品の運送を委託する取引を追加

② 従業員基準の規模要件への追加（下請法逃れ等への対応）

従業員数300人（役務提供委託等は100人）の区分を新設

③ 手形払等の禁止 → 支払遅延に該当

対象取引において、手形払を禁止。その他の支払手段（電子記録債権、ファクタリング等）についても、支払期日までに代金満額相当の現金を得ることが困難なものを禁止

④ 協議に応じない一方的な代金決定の禁止（価格据え置き取引への対応）

代金に関する協議に応じない、必要な説明・情報提供をしないことによる、一方的な代金額の決定を禁止

⑤ 面的執行の強化

事業所管省庁の主務大臣に指導・助言権限を付与。省庁間の相互情報提供に係る規定を新設。

「下請」等の用語の見直し

- 共存共栄を目指す対等なパートナーとして取引適正化を推進
- サプライチェーン全体の付加価値向上を目指す

下請代金支払遅延等防止法	▶	製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律
通称：下請法		略称：中小受託取引適正化法 通称：取適法
親事業者	▶	委託事業者
下請事業者	▶	中小受託事業者
下請代金	▶	製造委託等代金

取適法（改正下請法）の概要

法目的

中小受託取引の公正化 ・ 中小受託事業者の利益保護

適用対象

①取引の内容 + ②規模要件 = 対象取引

①取引の内容

製造委託

修理委託

情報成果物作成委託
(プログラム)

役務提供委託
(運送・倉庫保管・情報処理)

特定運送委託

②規模要件

委託
事業者

資本金 3 億超

資本金 1 千万超 3 億以下

常時使用する従業員300人超

中小
受託
事業者

資本金 3 億以下（個人含む）

資本金 1 千万以下（個人含む）

常時使用する従業員300人以下（個人含む）

①取引の内容

情報成果物作成委託
(プログラム除く)

役務提供委託
(運送・倉庫保管・情報処理除く)

②規模要件

委託
事業者

資本金 5 千万超

資本金 1 千万超 5 千万以下

常時使用する従業員100人超

中小
受託
事業者

資本金 5 千万以下（個人含む）

資本金 1 千万以下（個人含む）

常時使用する従業員100人以下（個人含む）

義務

発注内容を明示する義務（発注書の交付）

取引に関する書類等を作成・保存する義務
(2年)

支払期日（受領後60日以内）を定める義務

遅延利息（14.6%）の支払義務

※赤色は改正内容

禁止行為

受領拒否

支払遅延（手形払等の禁止）

減額

返品

買ったたき

購入・利用強制

報復措置

有償支給原材料等の対価の早期決済

割引困難な手形の交付

不当な経済上の利益提供要請

不当な給付内容の変更・やり直し

協議に応じない一方的な代金決定

取適法施行に向けた準備状況について

改正対象法令（主要なもの）

政 令

- 下請代金支払遅延等防止法施行令【施行令】 10/1 公布・公表

規則（省令）

10/1 公布・公表

- 下請代金支払遅延等防止法第三条の書面の記載事項等に関する規則【明示規則】
- 下請代金支払遅延等防止法第四条の二の規定による遅延利息の率を定める規則【遅延利息規則】
- 下請代金支払遅延等防止法第五条の書類又は電磁的記録の作成及び保存に関する規則【作成・保存規則】

訓令・通達等

10/1 公布・公表

- 下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準【運用基準】

主な改正内容

◆ 題名・用語の改正等	政 令	規 則	運用基準
◆ 書面交付規定の見直し	政 令	規 則	運用基準
◆ 一方的な代金決定の禁止			運用基準
◆ 手形等の禁止			運用基準
◆ 特定運送委託の追加			運用基準
◆ 従業員基準の追加			運用基準

※その他、企業取引研究会で示された課題（振込手数料の負担の課題等）にも対応

2. 取適法の適用対象

取引の内容

適用対象

①取引の内容（P 9～） + ②規模要件（P21～） = 対象取引

①取引の内容

製造委託

修理委託

情報成果物作成委託
(プログラム)

役務提供委託
(運送・倉庫保管・情報処理)

特定運送委託

②規模要件

委託
事業者

資本金 3 億超

資本金 1 千万超 3 億以下

常時使用する従業員300人超

中小
受託
事業者

資本金 3 億以下（個人含む）

資本金 1 千万以下（個人含む）

常時使用する従業員300人以下（個人含む）

①取引の内容

情報成果物作成委託
(プログラム除く)

役務提供委託
(運送・倉庫保管・情報処理除く)

②規模要件

委託
事業者

資本金 5 千万超

資本金 1 千万超 5 千万以下

常時使用する従業員100人超

中小
受託
事業者

資本金 5 千万以下（個人含む）

資本金 1 千万以下（個人含む）

常時使用する従業員100人以下（個人含む）

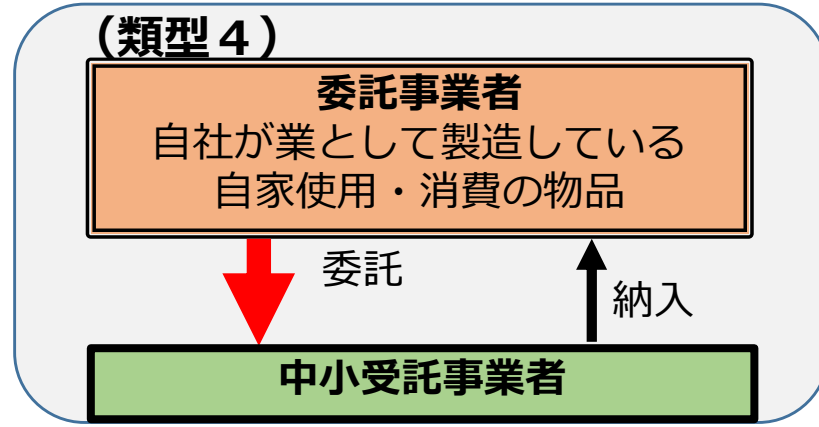
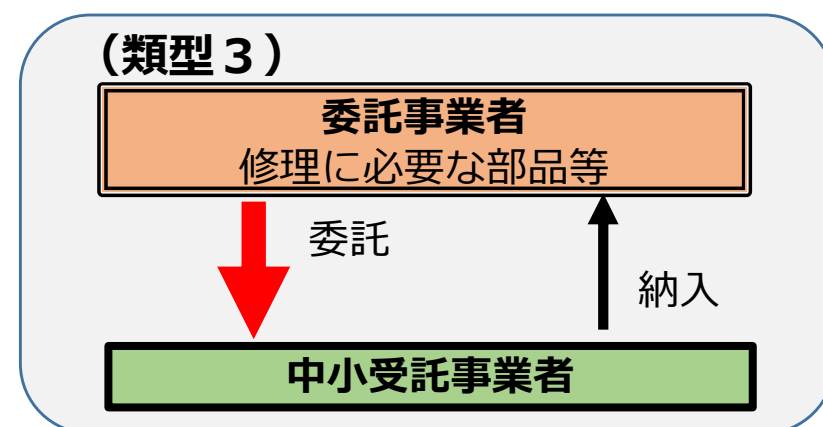
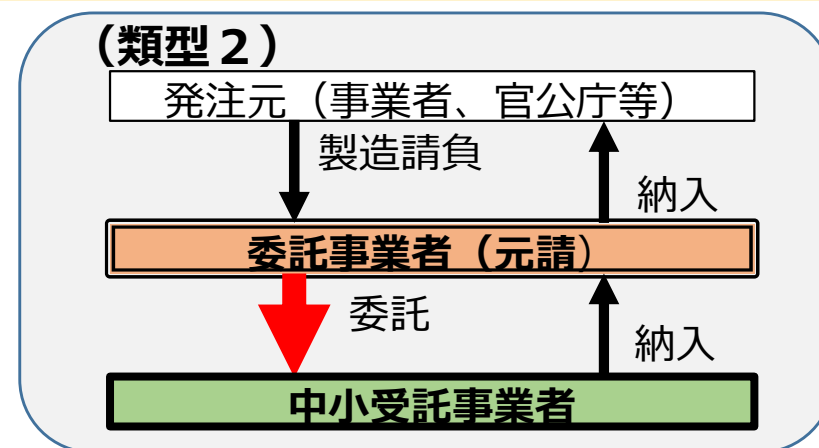
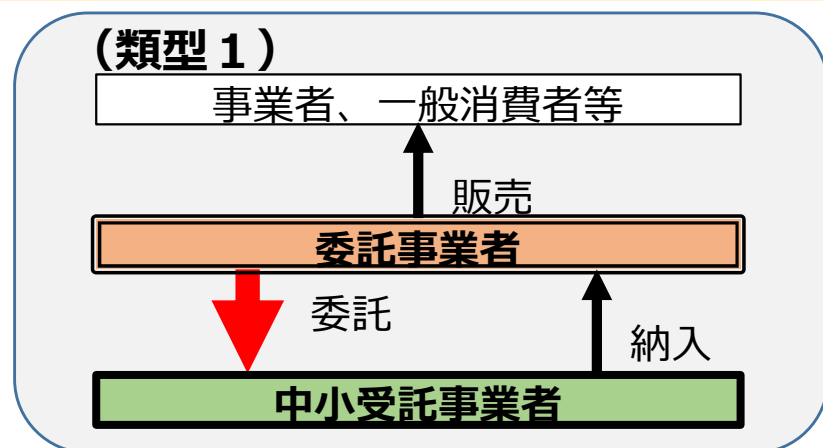
※赤色は改正内容

製造委託

【第2条第1項】※以下条項番号は取適法に基づく。

- 物品を販売し、または物品の製造を請け負っている事業者が、規格、品質、形状、デザインなどを指定して、**他の事業者**に**物品の製造や加工などを委託すること**をいう。
- **ここでいう「物品」は対象の明確化の観点から「有体物」をいう。**例えば、建売事業者が建物を構成する資材・部材の製造を委託する取引などが挙げられる。

取適法の適用を受ける製造委託は、以下4つのタイプ（類型1～類型4）となります。



※  が取適法の対象となる取引

木型等の対象への追加【改正】

- ・ 現行の下請法の製造委託においては、物品等の製造のほか、物品等の製造に用いられる金型の製造については適用対象。
- ・ 改正により、**専ら物品等の製造に用いる木型、工作物保持具（治具）等の製造を製造委託の適用対象に追加。**

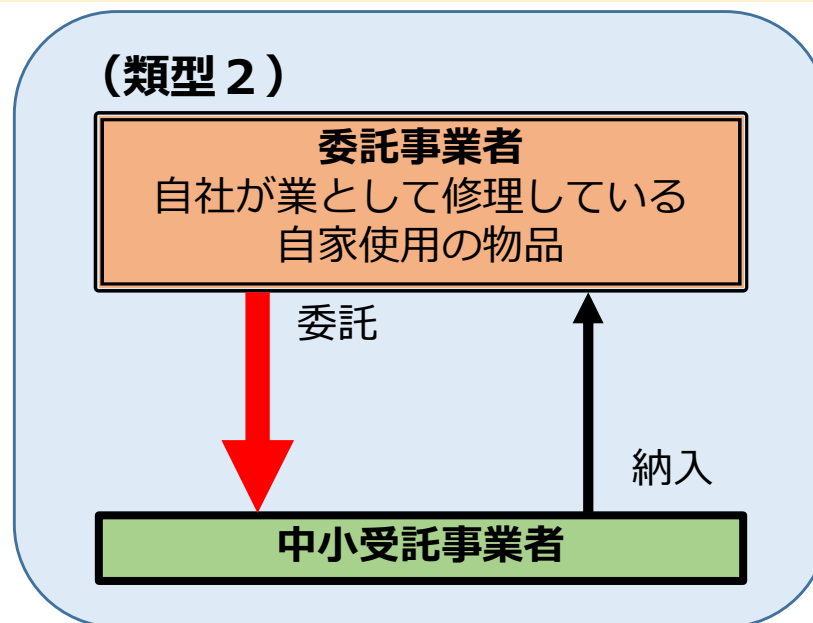
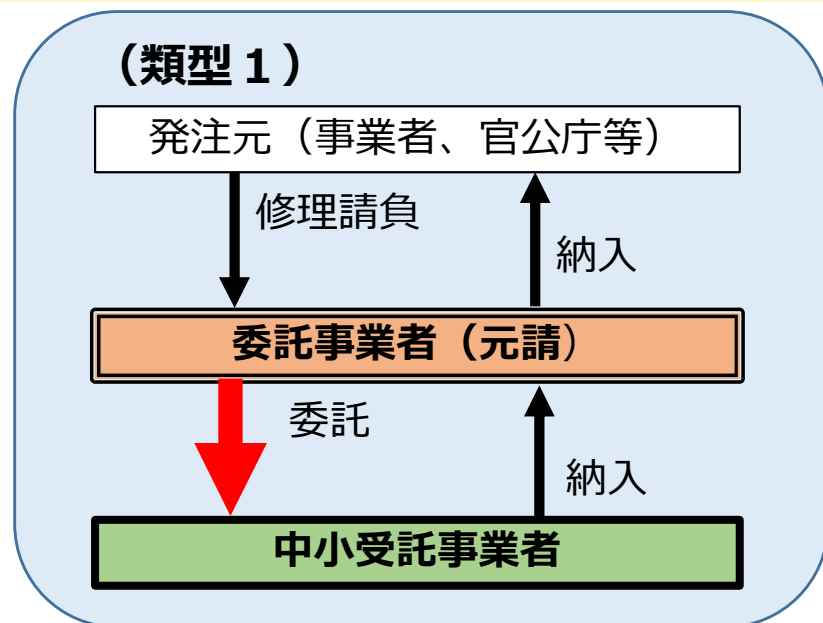
用語	運用基準における解釈・具体例
専らこれらの製造に用いる型	目的物たる物品等の外形をかたどった物品であって、これらの製造専用のもの
その他の物品の成形用の型	例えば、樹脂製の型など
工作物保持具	いわゆる治具
専らこれらの製造に用いる特殊な工具	汎用性のない工具であって、目的物たる物品等の製造専用のもの

参照条文

「製造委託」とは、「事業者が業として行う販売若しくは業として請け負う製造（加工を含む。以下同じ。）の目的物たる物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料若しくは**専らこれらの製造に用いる金型、木型その他の物品の成形用の型若しくは工作物保持具その他の特殊な工具**又は業として行う物品の修理に必要な部品若しくは原材料の製造を他の事業者に委託すること及び事業者がその使用し又は消費する物品の製造を業として行う場合にその物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料又は**専らこれらの製造に用いる当該型若しくは工具**の製造を他の事業者に委託すること」をいう（第2条第1項）。

- 物品の修理を請け負っている事業者が、その修理を他の事業者へ委託したり、自社で使用する物品を自社で修理している場合に、**その修理の一部を他の事業者へ委託すること**をいう。

取適法の適用を受ける修理委託は、以下2つのタイプ（類型1及び類型2）となる。



※ **→** が取適法の対象となる取引

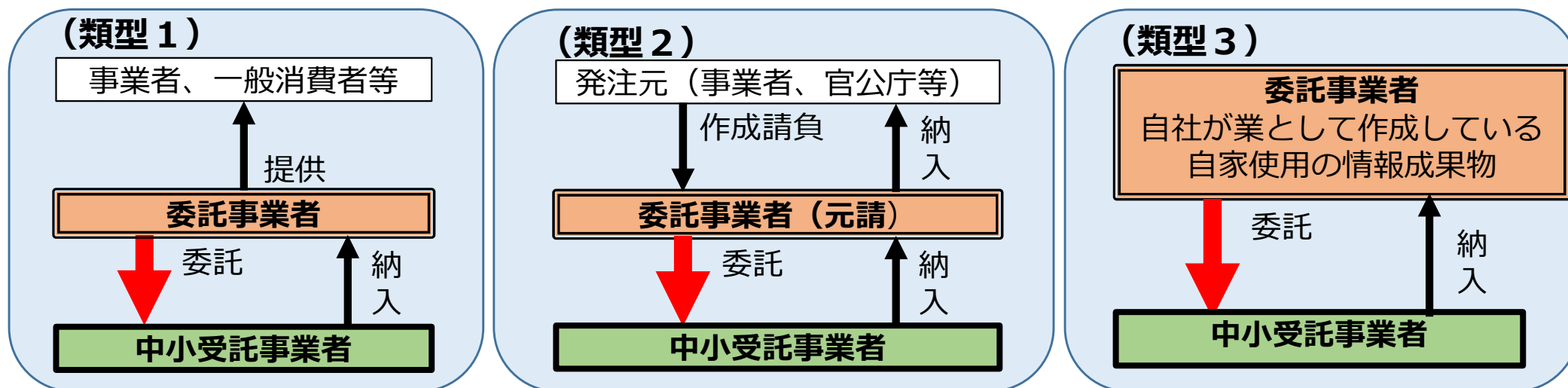
修理委託のポイント

- ※ 修理とは、元来の機能を失った物品に一定の工作を加えて元来の機能を回復させることをいう。
- ※ 発注元への**出張修理**は、物品を納入するという行為が発生しないが、**修理に該当する**。

情報成果物作成委託【第2条第3項】

- ソフトウェア、映像コンテンツ、各種デザインなどの**情報成果物の提供や作成を行う事業者が、他の事業者はその作成作業を委託することをいう。**

取適法の適用を受ける情報成果物の作成委託は、以下3つのタイプ（類型1～類型3）となる。



※ **→** が取適法の対象となる取引

情報成果物とは

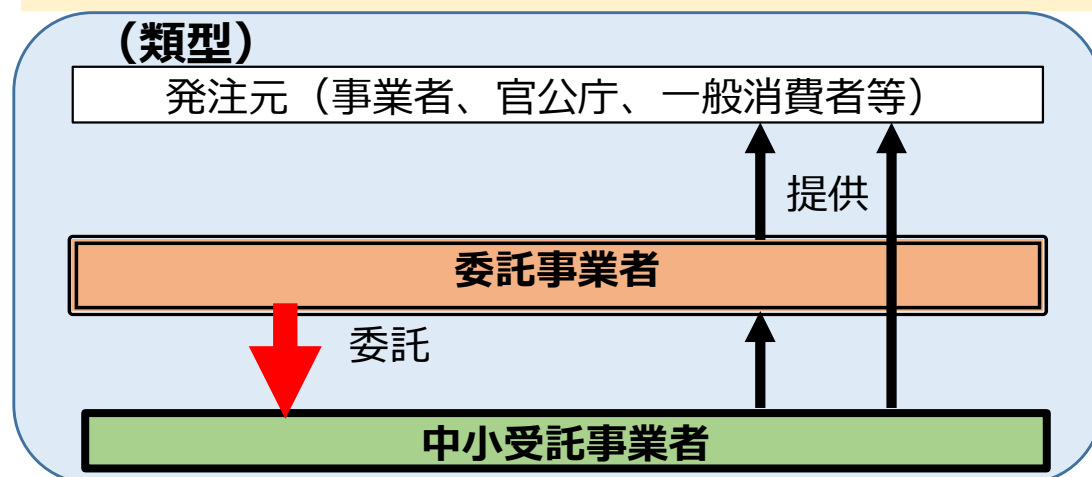
- プログラム（例：TVゲームソフト、会計ソフトなど）
- 映画、放送番組その他映像又は音声その他の音響により構成されるもの（例：アニメーションなど）
- 文字、図形若しくは記号若しくはこれらの結合又はこれらと色彩との結合により構成されるもの（例：設計図、ポスターのデザインなど）

また、情報成果物には、物品等の附属品（例：家電製品の取扱説明書の内容）、内蔵部品（例：家電製品の制御プログラム）、物品の設計・デザインに係わる作成物全般（例：ペットボトルの形のデザイン、半導体の設計図）も含まれる。

役務提供委託【第2条第4項】

- ・ 他者に対して運送やビルメンテナンスなどの各種サービス（役務）を提供する事業者が、**提供する役務の全部又は一部を他の事業者に委託すること**をいう。
- ・ ただし、建設業法に規定される建設業を営む事業者が請け負う建設工事は取適法の対象とはならない。

取適法の適用を受ける役務提供委託は、以下のタイプ（類型）のみとなる。



※ **→** が取適法の対象となる取引

役務提供委託のポイント

※ 建設工事は取適法の適用対象外

- ・ 取適法では、**建設業法に規定される建設業を営む者が業として請け負う建設工事は対象とならない**。
- ・ これは、建設工事の下請負については、建設業法において取適法と類似の規定が置かれており、請負契約の適正化等が別途図られているため。

※ 自ら利用する役務（自家利用役務）は取適法の適用対象外

- ・ 役務提供委託として規制される役務とは、委託事業者が**他者に提供する役務**のことであり、**委託事業者が自ら利用する役務は含まれない**。
- ・ 自家利用役務の例としては、自社工場の清掃業務を清掃業者へ委託する場合、社内研修を外部講師へ委託する場合などが挙げられ、これらの委託は適用対象外となる。

※ 運送事業者間の運送委託は引き続き役務提供委託の適用対象

改正理由

- 発荷主から元請運送事業者への委託は、本法の対象外（独占禁止法の物流特殊指定で対応）である。
- 立場の弱い物流事業者が、荷役や荷待ちを無償で行わされているなど、荷主・物流事業者間の問題（荷役・荷待ち）が顕在化している。

改正内容

- ◆ 発荷主が運送事業者に対して物品の運送を委託する取引を、本法の対象となる新たな類型として追加し、機動的に対応できるようにする。

改正法

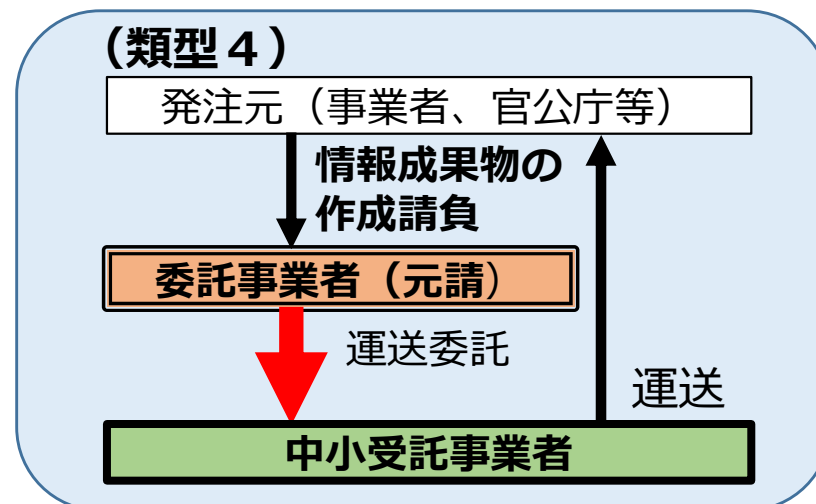
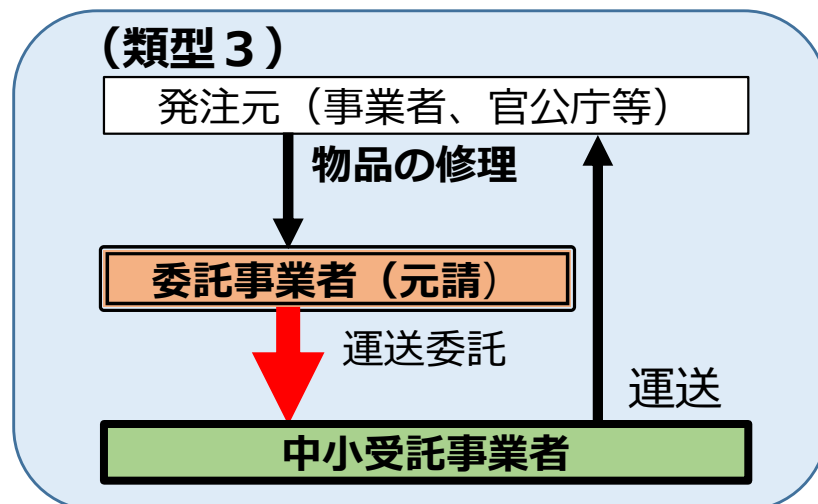
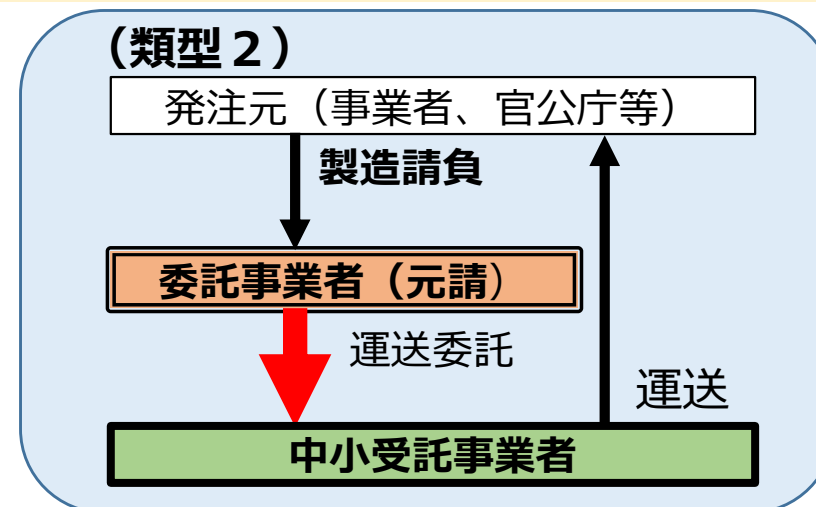
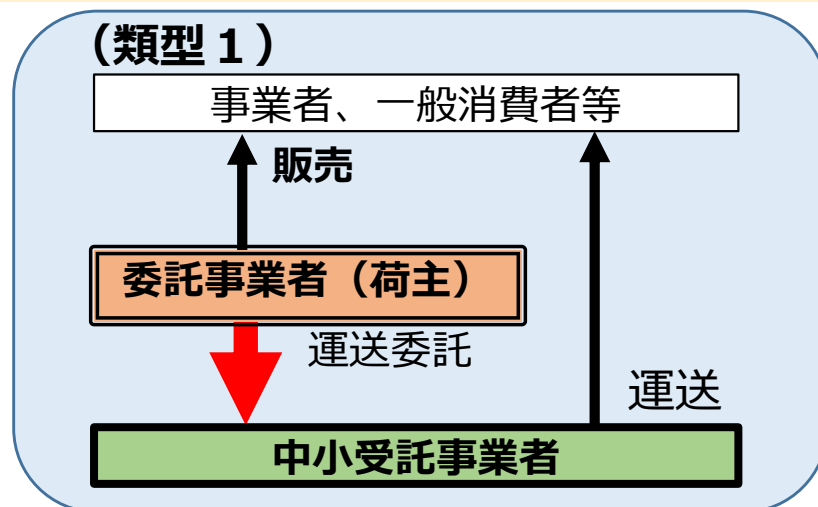
現行の「物品の運送の再委託」に加えて「物品の運送の委託」を新たな規制対象に追加



特定運送委託②

- 事業者が、販売する物品、製造を請け負った物品、修理を請け負った物品又は作成を請け負った情報成果物が記載されるなどした物品について、その取引の相手方に対して運送する場合に、その運送の行為を他の事業者委託することをいう。

取適法の適用を受ける特定運送委託は、以下4つのタイプ（類型1～類型4）となる。



※  が取適法の対象となる取引

「運送の行為の一部」

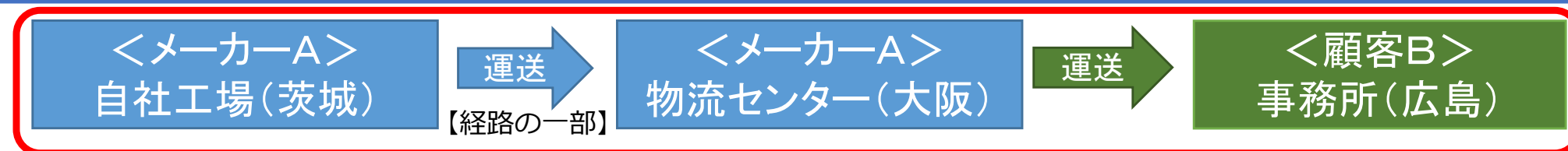
- 「運送の行為の一部を他の事業者委託すること」とは、取引の相手方に対する運送のうち、その物品の数量又はその経路の一部の運送を他の事業者委託することをいう。

同一法人の拠点間運送

- 同一法人の拠点間の運送が、当該拠点間の販売等に基づいて行われていたとしても、その販売等は、通常、取引の相手方に対する運送とはいえず特定運送委託には該当しない。（例：商品の運送が、社内の倉庫への移動である場合）

同一法人の拠点間運送の例外

- 取引の相手方に対する運送であって、自社の拠点を取引の相手方に対する運送の「経路の一部」として利用する場合には、その拠点間の運送委託も特定運送委託に該当する。



経路全体が特定運送委託に該当

【具体例】

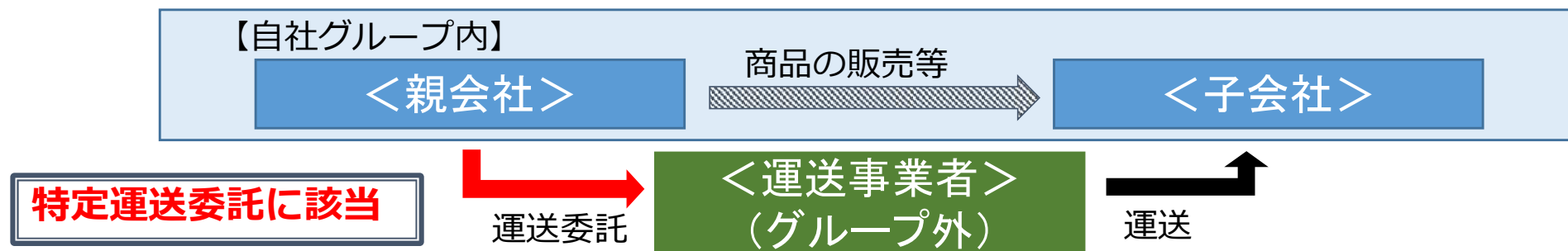
- ✓ メーカーAが、顧客Bに納品するために仕分けられた商品を、茨城県にある自社工場から、広島県にある顧客Bの事務所まで運送する。
- ✓ その際、大阪府にあるメーカーAの物流センターを中継地点として利用する。
- ✓ 自社工場から物流センターまでの運送は、顧客Bの事務所までの運送の「経路の一部」であり、経路全体が特定運送委託に該当する。

グループ会社における運送

類型 1

- ・ 特定運送委託における「取引の相手方」には、**運送の発注事業者と親子会社や兄弟会社の関係にある法人も含まれる。**

【具体例】

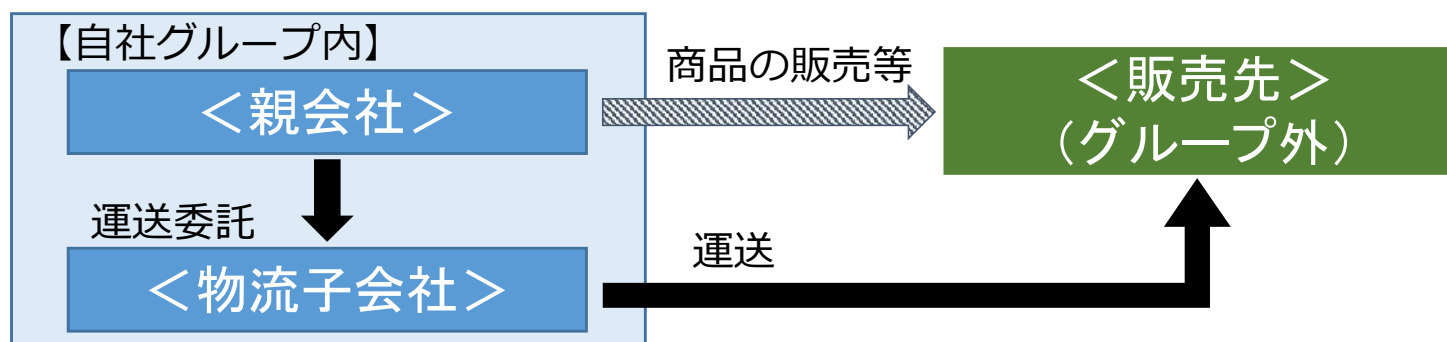


類型 2

- ・ グループ内の物流子会社に運送を委託した場合、**それが実質的に同一会社間での取引（※）とみられる場合は、本法の適用が除外されるものではないが、従前から運用上問題としていない。**

【具体例】

実質的に同一会社間の取引とみられる場合は、運用上、問題としていない

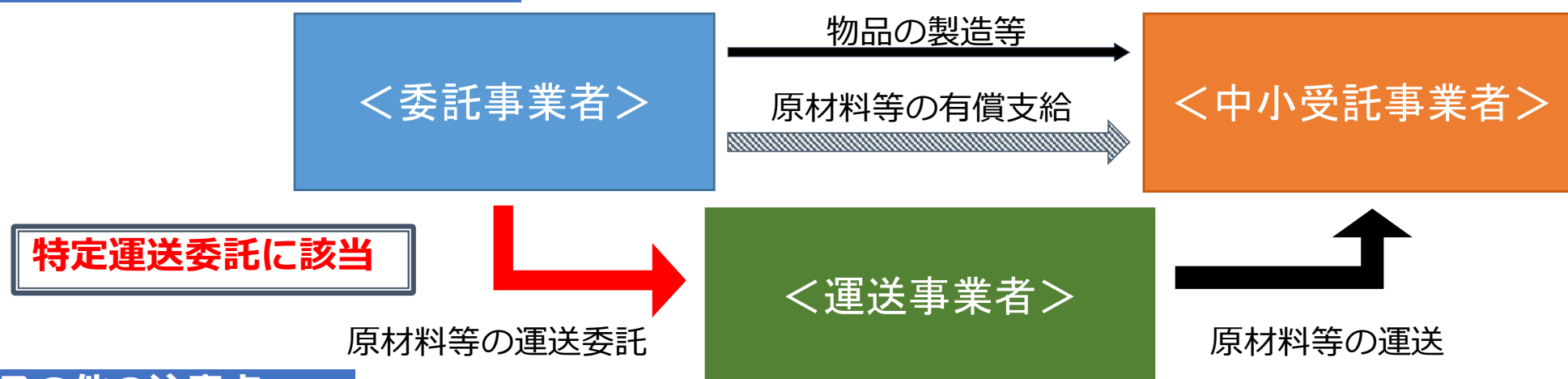


※親会社と当該親会社が総株主の議決権の50%超を所有する子会社との取引や、同一の親会社がいずれも総株主の議決権の50%超を所有している子会社間の取引など。

その他のポイント

- ・ 特定運送委託において、物品の製造等の委託事業者が中小受託事業者に対して自己に対する**給付に必要な半製品、部品、付属品又は原材料を委託事業者から購入させる場合、委託事業者が当該原材料等（有償支給原材料等）を中小受託事業者に対する運送を他の事業者へ委託することは、特定運送委託に該当する。**
- ・ なお、物品の製造等の発注事業者が無償で提供する支給品を受注事業者に対して運送する場合、通常、取適法における取引の相手方に対する運送に当たらず、特定運送委託に該当しない。

有償支給原材料等の運送委託



その他の注意点

● 運送以外の役務(荷積み、荷下ろし、倉庫内作業等)

運送に係る役務提供委託又は特定運送委託をした委託事業者が、中小受託事業者に対し、運送の役務を提供させることに加えて、無償で、運送の役務以外の役務(荷積み、荷下ろし、倉庫内作業等)を提供させることは、**不当な経済上の利益の提供要請に該当する。**

● 倉庫保管

特定運送委託における運送とは、取引の相手方（当該相手方が指定する者を含む。）の占有下に物品を移動することをいい、**倉庫保管は含まれない。**

(参考) 物流特殊指定と取適法の比較

	物流特殊指定（独禁法）	中小受託取引適正化法（取適法）
適用基準	資本金 or 取引上の地位	資本金 or 従業員数
対象取引	運送・ 保管	運送（※取引の相手方に対するものに限る）
義 務	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発注内容等の明示義務 ・ 書類の作成・保存義務 ・ 支払期日（60日以内）を定める義務 ・ 遅延利息の支払義務
禁止行為	<ul style="list-style-type: none"> ・ — ・ 支払遅延 ・ 減額 ・ — ・ 買ったたき ・ 購入・利用強制 ・ — ・ 割引困難な手形の交付 ・ 不当な経済上の利益提供要請 ・ 不当な給付内容の変更・やり直し ・ 報復措置（情報提供・要求拒否） ・ — 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受領拒否 ・ 支払遅延（手形等の禁止） ・ 減額 ・ 返品 ・ 買ったたき ・ 購入・利用強制 ・ 有償支給原材料等の早期決済 ・ — ・ 不当な経済上の利益提供要請 ・ 不当な給付内容の変更・やり直し ・ 報復措置（情報提供・—） ・ 協議に応じない一方的な代金決定

適用対象

①取引の内容（P 9～） + ②規模要件（P21～） = 対象取引

①取引の内容

製造委託

修理委託

情報成果物作成委託
(プログラム)

役務提供委託
(運送・倉庫保管・情報処理)

特定運送委託

②規模要件

委託
事業者

資本金 3 億超

資本金 1 千万超 3 億以下

常時使用する従業員300人超

中小
受託
事業者

資本金 3 億以下（個人含む）

資本金 1 千万以下（個人含む）

常時使用する従業員300人以下（個人含む）

①取引の内容

情報成果物作成委託
(プログラム除く)

役務提供委託
(運送・倉庫保管・情報処理除く)

②規模要件

委託
事業者

資本金 5 千万超

資本金 1 千万超 5 千万以下

常時使用する従業員100人超

中小
受託
事業者

資本金 5 千万以下（個人含む）

資本金 1 千万以下（個人含む）

常時使用する従業員100人以下（個人含む）

改正理由

- 実質的には事業規模は大きいものの当初の資本金が少額である事業者や、減資をすることによって、本法の対象とならない例がある。
- 本法の適用を逃れるため、受注者に増資を求める発注者が存在する。

改正内容

- ◆ 適用基準として従業員数の基準を新たに追加する。
- ◆ 具体的な基準については、本法の趣旨や運用実績、取引の実態、事業者にとっての分かりやすさ、既存法令との関連性等の観点から、従業員数300人（製造委託等）又は100人（役務提供委託等）を基準とする。

製造委託

修理委託

情報成果物作成委託
(プログラム)

役務提供委託
(運送・倉庫保管・情報処理)

特定運送委託

委託
事業者

資本金 3 億超
資本金 1 千万超 3 億以下
常時使用する従業員 300 人超

中小
受託
事業者

資本金 3 億以下（個人含む）
資本金 1 千万以下（個人含む）
常時使用する従業員 300 人以下（個人含む）

情報成果物作成委託
(プログラム除く)

役務提供委託
(運送・倉庫保管・情報処理除く)

委託
事業者

資本金 5 千万超
資本金 1 千万超 5 千万以下
常時使用する従業員 100 人超

中小
受託
事業者

資本金 5 千万以下（個人含む）
資本金 1 千万以下（個人含む）
常時使用する従業員 100 人以下（個人含む）

資本金基準と従業員基準の適用関係（運用基準）

- ・ 委託取引ごとに規模要件を判断。
- ・ **従業員基準は資本金基準が適用されない場合に適用。**

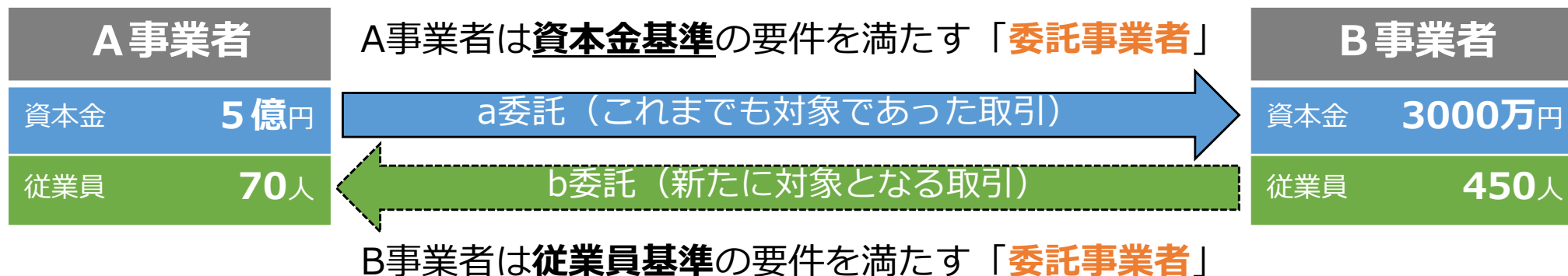
○：要件を満たす ×：要件を満たさない

資本金基準	従業員基準	適用される基準
○	×	資本金
×	○	従業員
○	○	資本金（※）
×	×	適用対象外

ポイント

※資本金基準と従業員基準の両方の要件を満たす場合には「資本金基準」が適用される。

【製造委託の例】



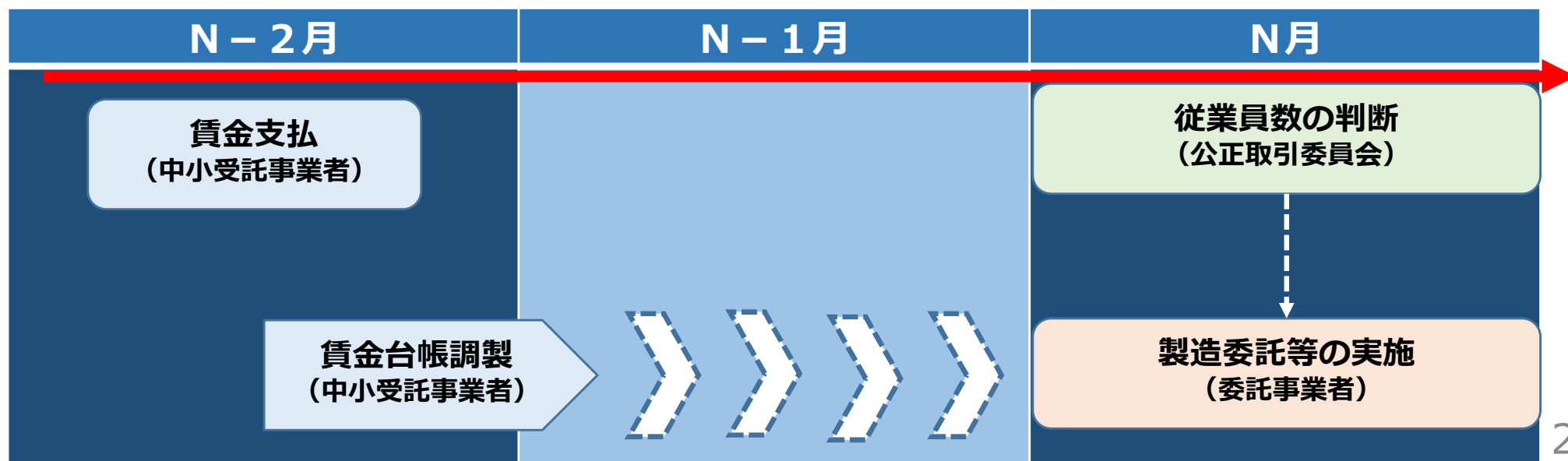
「常時使用する従業員の数」について(運用基準)

- 「常時使用する従業員」とは
その事業者が使用する労働者（労働基準法第9条に規定する労働者をいう。）のうち、**日々雇い入れられる者（1か月を超えて引き続き使用される者を除く。）以外のもの**をいう。
- 「常時使用する従業員の数」とは
当該事業者の**賃金台帳の調製対象となる「常時使用する従業員」（労働基準法第108条及び第109条、労働基準法施行規則第55条及び様式第20号等）の数によって算定するものとする。**

「常時使用する従業員の数」の判断のポイント

- ※**委託事業者において、「常時使用する従業員の数」を確認する義務はない。**
- ※原則、製造委託等を行った時における「常時使用する従業員の数」によって判断されるが、**例外的に下記の取扱いを行うことも可能。**
- ※グループ会社等場合には、法人単位で従業員数を判断。

例 ※**N-2月**の賃金台帳上の労働者の数をもって、**N月**の「常時使用する従業員の数」とする



従業員基準に関する留意事項

中小受託事業者からの回答に誤りがあった場合の取扱い

- 委託事業者が、中小受託事業者に対して、「常時使用する従業員の数」について確認したところ、中小受託事業者から事実と異なる回答を得たことにより、当該中小受託事業者に対する製造委託等について本法の適用がないものと誤認し、委託事業者が本法に違反することとなった場合、委託事業者による本法違反行為については是正する必要があるため、当該中小受託事業者に対する本法違反行為について、必要に応じて、指導及び助言を行うことがあるが、**直ちには、勧告を行うものではない。**

委託事業者の確認義務の有無

- 委託事業者において、「常時使用する従業員の数」を確認する義務はない。**
(例えば、取引の相手方の賃金台帳の閲覧やその写しの取得は必須ではない。)
- 取引の相手方が中小受託事業者であるかどうか判別する必要がある場合には、当該相手方に「常時使用する従業員の数」を確認していただくこととなるが、当該相手方の「常時使用する従業員の数」が確認できない場合などにより、当該相手方が中小受託事業者に該当しないことが判別できない場合には、本法に準拠して御対応いただくことが望まれる。

中小受託事業者の説明義務の有無

- 中小受託事業者において、「常時使用する従業員の数」を説明する義務はないが、委託事業者からの確認に適切に対応していただくことが望まれる。**

その他の注意点

- 従業員基準に該当するかどうかについては、製造委託等をした時点における「常時使用する従業員の数」によって判断される。そのため、**製造委託等をした時点において従業員基準に該当した場合には、その後の「常時使用する従業員数」の変動の有無にかかわらず、当該製造委託等に係る取引当事者は本法の適用対象となる。**

3. 委託事業者の義務

- ・ 中小受託取引の公正化及び中小受託事業者の利益保護のため、委託事業者には以下の**4つの義務が課せられる**。

義務の内容

- ① 発注内容を明示する義務（発注書の交付）
- ② 取引に関する書類等を作成・保存する義務（2年）
- ③ 支払期日（受領後60日以内）を定める義務
- ④ 遅延利息（14.6%）の支払義務

発注内容等を明示する義務 【第4条】

- 口頭発注による様々なトラブルを未然に防止するため、委託事業者は発注に当たって、**発注内容（給付の内容、代金の額、支払期日、支払方法等）を書面又は電子メールなどの電磁的方法により明示しなければならない。**

発注書面に記載すべき事項

必須	<ul style="list-style-type: none">① 委託事業者及び中小受託事業者の名称② 製造委託等を委託をした日③ 給付の内容（品目、品種、数量、規格、仕様等）④ 物品等の受領期日（役務提供委託の場合は、期間でも可）⑤ 物品等の受領場所（役務提供委託の場合は、役務が提供される場所）
該当する場合	<ul style="list-style-type: none">⑥ 検査完了期日（検査をする場合）
必須	<ul style="list-style-type: none">⑦ 製造委託等代金の額⑧ 製造委託等代金の支払期日
該当する場合	<ul style="list-style-type: none">⑨ 一括決済方式で支払う場合は、金融機関名、貸付け又は支払可能額、その期間の始期、委託事業者が製造委託等代金債権相当額又は製造委託等代金債務相当額を金融機関へ支払う期日⑩ 電子記録債権で支払う場合は、電子記録債権の額、中小受託事業者が製造委託等代金の支払を受けることができるとする期間の始期及び電子記録債権の満期日⑪ 原材料等を有償支給する場合は、品名、数量、対価、引渡しの日、決済期日及び決済方法⑫ 明示しないものがある場合に、当該未定事項の内容が定められない理由及び当該未定事項の内容を定める予定期日

電磁的方法による書面交付【改正】

- 書面等の交付義務について、**中小受託事業者の承諾の有無にかかわらず、必要的記載事項を電磁的方法により提供可能とする。**

電磁的方法による提供

電子メールその他のその受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信を送信する方法

電子メール、EDI等のほか、ショートメッセージサービスやソーシャルネットワーキングサービスのメッセージ機能等、受信者を特定して送信することのできる電気通信を送信する方法

電磁的記録を記録した記録媒体を交付する方法

電子ファイルのデータを保存したUSBメモリやCD-R等を中小受託事業者に交付すること等

ポイント

- 委託事業者は、中小受託事業者に明示事項を電磁的方法により明示した場合においても、その事業者から当該明示事項を記載した書面の交付を求められたときは、遅滞なく、明示規則で定めるところにより、当該書面を交付しなければならない。

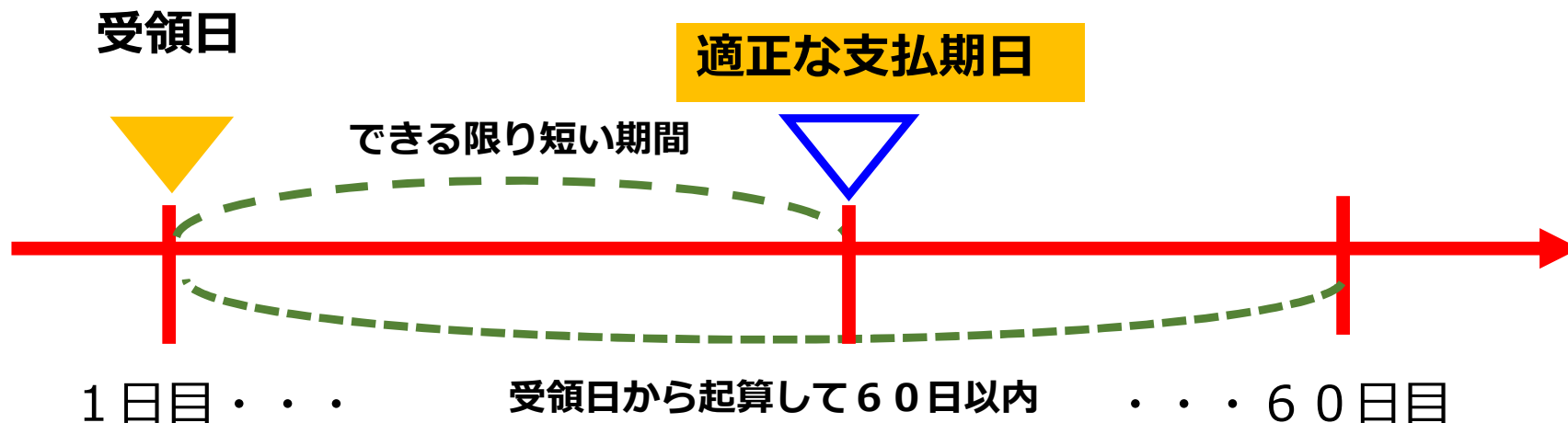
- ・ 委託事業者は、給付内容、製造委託等代金の額など、取引に関する記録を書類または電磁的記録として作成し、2年間保存することが義務付けられている。

必要記載事項

- ① 中小受託事業者の名称
- ② 製造委託等をした日
- ③ 中小受託事業者の給付の内容
- ④ 給付を受領する期日
- ⑤ 受領した給付の内容及び受領した日
- ⑥ 給付内容について検査をした場合は、検査を完了した日、検査の結果及び不合格品の取扱い
- ⑦ 変更又はやり直しをさせた場合の内容及び理由
- ⑧ 製造委託等代金の額
- ⑨ 製造委託等代金の支払期日
- ⑩ 製造委託等代金の額に変更があった場合は、増減額及びその理由
- ⑪ 支払った製造委託等代金の額、支払った日及び支払手段
- ⑫ 製造委託等代金の支払につき金銭以外の支払手段を使用した場合は、以下の事項
 - イ 当該支払手段の種類、名称、価額
 - ロ 支払手段を使用した日
- ハ 中小受託事業者が当該支払手段の引換えによって得ることとなる金銭の額その引換えに関する事項
- ⑬ 一括決済方式で支払うこととした場合は、金融機関から貸付け又は支払を受けることができることとした額及び期間の始期並びに委託事業者が製造委託等代金債権相当額又は製造委託等代金債務相当額を金融機関へ支払った日、その他当該貸付け又は支払に関する事項
- ⑭ 電子記録債権で支払うこととした場合は、電子記録債権の額、中小受託事業者が製造委託等代金の支払を受けることができることとした期間の始期及び電子記録債権の満期日、その他当該電子記録債権の使用に関する事項
- ⑮ 原材料等を有償支給した場合は、その品名、数量、対価、引渡しの日、決済をした日及び決済方法
- ⑯ 製造委託等代金の一部を支払い又は原材料等の対価を控除した場合は、その後の製造委託等代金の残額
- ⑰ 遅延利息を支払った場合は、遅延利息の額及び遅延利息を支払った日
- ⑱ 明示しないこととした事項がある場合に、当該事項の内容が定められなかった理由、当該事項の内容を明示した日及びその内容

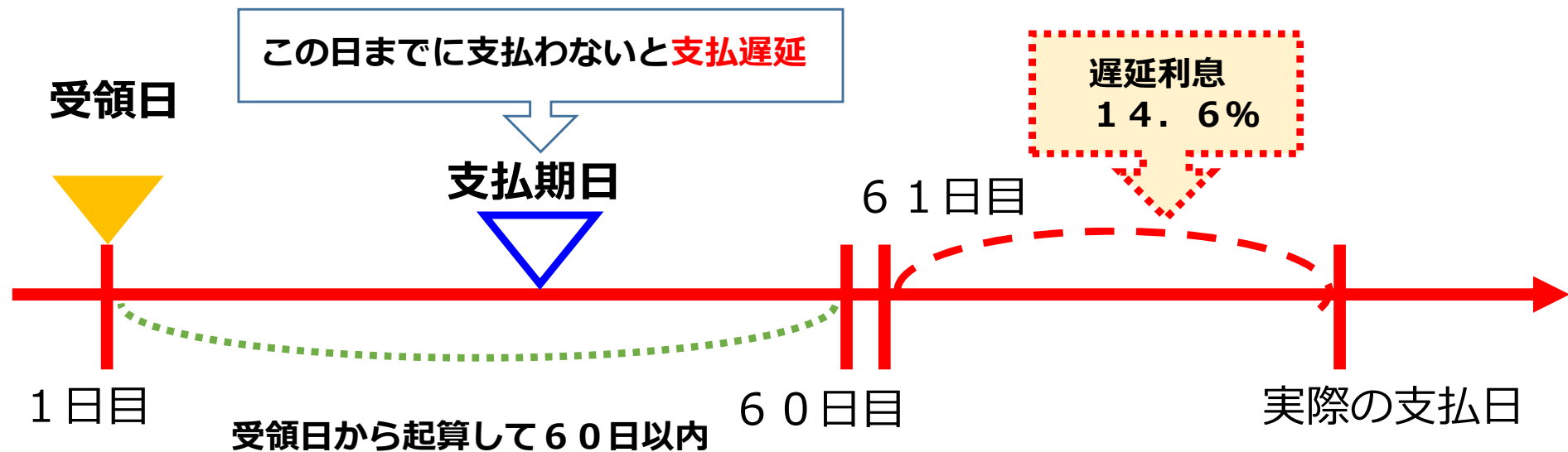
支払期日を定める義務【第3条】

- 委託事業者は、検査をするかどうかを問わず、発注した**物品を受領した日から起算して60日以内のできる限り短い期間内**で、製造委託等代金の支払期日を定めなければならない。
- 当事者間で支払期日を定めなかったときは、物品等を実際に受領した日
- 当事者間で合意された取決めがあっても、物品等を受領した日から60日を超えて定めたときは、受領した日から起算して60日を経過した日の前日



遅延利息を支払う義務【第6条】

- 委託事業者が、支払期日までに製造委託等代金を支払わなかった場合、受領した日から起算して60日を経過した日から実際に支払が行われる日までの期間、その日数に**応じ中小受託事業者に対して遅延利息（年率14.6%）を支払う義務**がある。



ポイント

- この遅延利息は、民法、商法や当事者間で合意して決めた利息に優先して適用される。当事者間でこの遅延利息と異なる約定利率（10%など）を定めていても、その約定利率は適用されない。
- 「遅延利息を支払えば製造委託等代金の支払を遅らせてよい」というものではない点に注意。**

遅延利息の対象となる禁止行為に「減額」を追加【改正】

- ・ 中小受託事業者には責任がないのに、発注時に決定した製造委託等代金の額を減じた場合、起算日から実際に減じた額の支払いをする日までの期間について、**減じた額に対して遅延利息を支払う義務を追加。**
- ・ この場合における遅延利息の起算日は、①減額を行った日又は②中小受託事業者から給付を受領した日から起算して60日を経過した日のいずれか遅い日。



※製造委託等代金を減じた日(①)又は中小受託事業者の給付を受領した日から起算して60日を経過した日(②)のいずれか遅い日が起算日となります。

なお、②以降に減額を行った場合には、製造委託等代金を減じた日から減額に対する遅延利息が発生することとなります。

4. 委託事業者の禁止行為

委託事業者の禁止行為の概要

- ・ 中小受託取引の公正化及び中小受託事業者の利益保護のため、委託事業者による以下の11項目の**行為を禁止**。
- ・ **中小受託事業者の了解を得ていても、また、委託事業者に違法性の意識がなくても、これらの規定に触れる行為は本法違反となる。**

委託事業者の禁止行為

【第5条第1項に該当する行為】

- ①受領拒否の禁止 **Point ! 改正**
- ②代金の支払遅延の禁止
- ③代金の減額の禁止
- ④返品 of 禁止
- ⑤買ったたきの禁止
- ⑥購入・利用強制の禁止
- ⑦報復措置の禁止

【第5条第2項に該当する行為】

- ⑧有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止
- ⑨不当な経済上の利益の提供要請の禁止
- ⑩不当な給付内容の変更・やり直しの禁止
- ⑪協議に応じない一方的な代金決定の禁止

Point ! 改正

- 中小受託事業者に責任がないのに、発注した物品等の受領を拒否すること。
- 発注の取消し、納期の延長などで納品物を受け取らない場合も、受領拒否に該当。

「受領」とは

中小受託事業者が納入したものを検査の有無にかかわらず受け取る行為であって、委託事業者が**事実上支配下に置けば、受領**したことになる。

テレビ局



番組制作会社

中小受託事業者は放送番組の作成を既に完了したところ、番組出演者の不祥事が発生したことを理由として当該番組を放送しないこととし、当該放送番組の映像データを受領しなかった。

スーパー



食料品メーカー

中小受託事業者の事情を考慮せずに一方的に納期の短縮を指示し、中小受託事業者は従業員を残業させて間に合うように努めたが、期日までに納入できなかった。委託事業者は、納期遅れを理由に、中小受託事業者が生産したプライベートブランド商品を受領しなかった。

受領を拒むことができる場合 = 中小受託事業者に責任がある場合

- 中小受託事業者の給付の内容が発注書面に明記された**委託内容と異なる場合**又は中小受託事業者の給付に**瑕疵等がある場合**
- 中小受託事業者の給付が、発注書面に明記された**納期までに行われなかったため、給付そのものが不要になった場合**

代金の支払遅延【第5条第1項第2号】

- 発注した物品等の受領日から、60日以内に定められている**支払期日までに代金を支払わないこと。**
- 物品等の検査、検収に日数がかかる場合でも、受領後60日以内に支払う必要。

注意点 「毎月末日納品締切、翌月末日支払」といった締切制度を設ける場合

- 締切日からの期間ではなく、**受領（納品）から支払までの期間が60日を超えないことが必要**
- 検査に合格してからの期間ではなく、**受領（納品）から支払までの期間が60日を超えないことが必要**
- 支払日が金融機関の休業日と重なる場合、**事前に中小受託事業者と合意及び書面化しているのであれば、2日間までは順延が認められる**

ソフトウェア販売業者



ソフトウェアメーカー

検収後支払を行う制度を採用しているところ、納入されたプログラムの検査に3か月を要したため、納入後60日を超えて製造委託等代金を支払っていた。

精密機械メーカー



部品メーカー

中小受託事業者に対して、手形を交付することによって製造委託等代金を支払っていた。

注意点

「中小受託事業者からの請求書の提出が遅かったから」というのは、**支払遅延を正当化する理由にはならない**

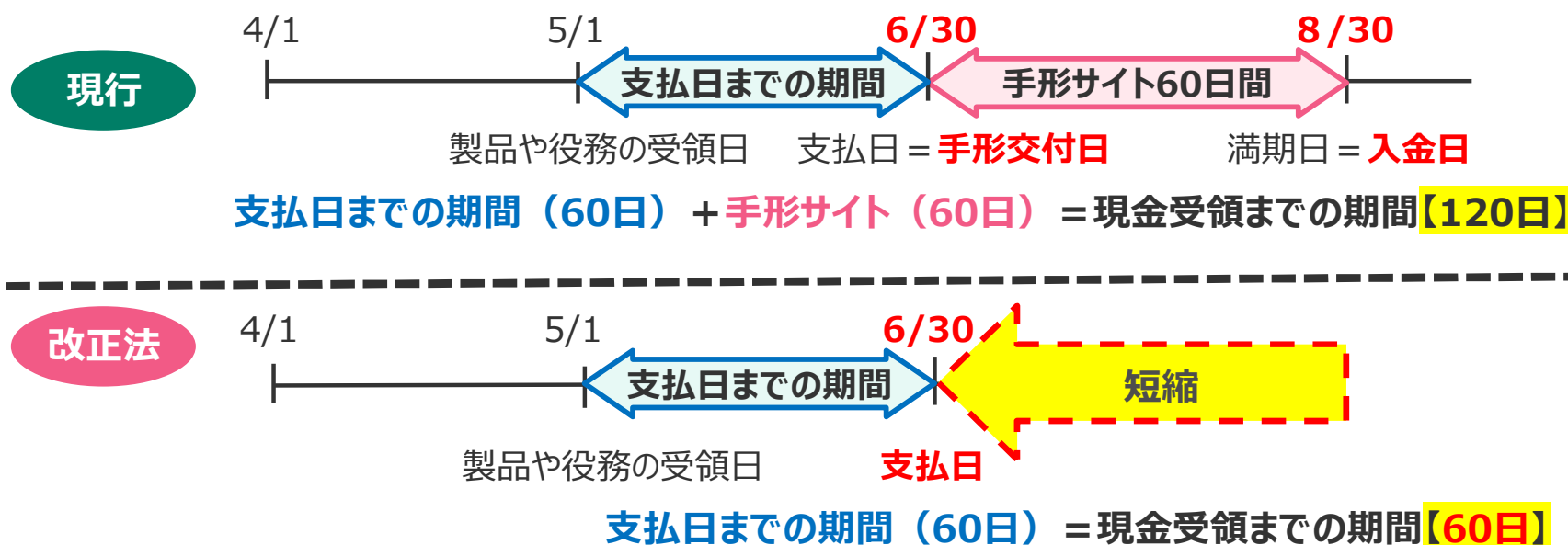
手形払等の禁止【改正】

改正理由

- 支払手段として手形等を用いることにより、発注者が受注者に資金繰りに係る負担を求める商慣習が続いている。

改正内容

- ◆ 中小受託事業者の保護のためには、今般の指導基準の変更を一段進め、本法上の支払手段として、手形払を認めないこととする。
- ◆ 電子記録債権やファクタリングについても、支払期日までに代金に相当する金銭（手数料等を含む満額）を得ることが困難であるものについては認めないこととする。



金銭及び手形以外の支払手段の取扱い(運用基準)【改正】

- 「金銭及び手形以外の支払手段」とは、一括決済方式や電子記録債権（いわゆる「でんさい」など）などをいう。
- 上記支払手段については、支払期日までに代金に相当する額の現金（手数料等を含む満額）を得ることが困難であるものについては認めない（支払遅延に該当）。
- 手数料とは、例えば、発生記録手数料、譲渡記録手数料、受取手数料、割引手数料等をいう。

✓ 満期日が支払期日「以前」の場合

一括決済方式や電子記録債権の利用は、認められる。

しかし、満期日までに支払不能等が生じ、金銭と引き換えられない場合は「製造委託等代金を支払わない」ことに該当する。

✓ 満期日が支払期日より「後」の場合

一括決済方式や電子記録債権の利用は、原則として認められない。

たとえ割引料を委託事業者が上乗せして負担したとしても、中小受託事業者が支払期日に金銭を直接受け取れず、自ら割引を受ける等の行為が必要な場合には、満額の金銭を受領した状態となることが確保されていないため。

【具体例】

● 電子記録債権の使用による支払遅延

委託事業者は、中小受託事業者に対して、電子記録債権によって製造委託等代金を支払う際に、支払期日より後に満期日が到来する電子記録債権を使用し、支払期日に金銭を受領するために中小受託事業者において割引を受けることを必要とさせていた。

● 一括決済方式の使用による支払遅延

委託事業者は、中小受託事業者に対して、一括決済方式によって製造委託等代金を支払う際に、支払期日以前に決済日が到来する一括決済方式を使用していたが、決済に伴い生じる受取手数料を中小受託事業者に負担させていた。

手形以外の支払手段における支払期日の取扱い【改正】

4 条 規 則

第一条柱書

製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（以下「法」という。）
第四条第一項の規定による明示は、次に掲げる事項を記載し又は記録した書面又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）の交付又は電磁的方法による提供により行わなければならない。

第一項第四号 製造委託等代金の額及び支払期日

同項第五号

□ 当該金融機関から貸付け又は支払を受けることができることとする額及びその期間の始期

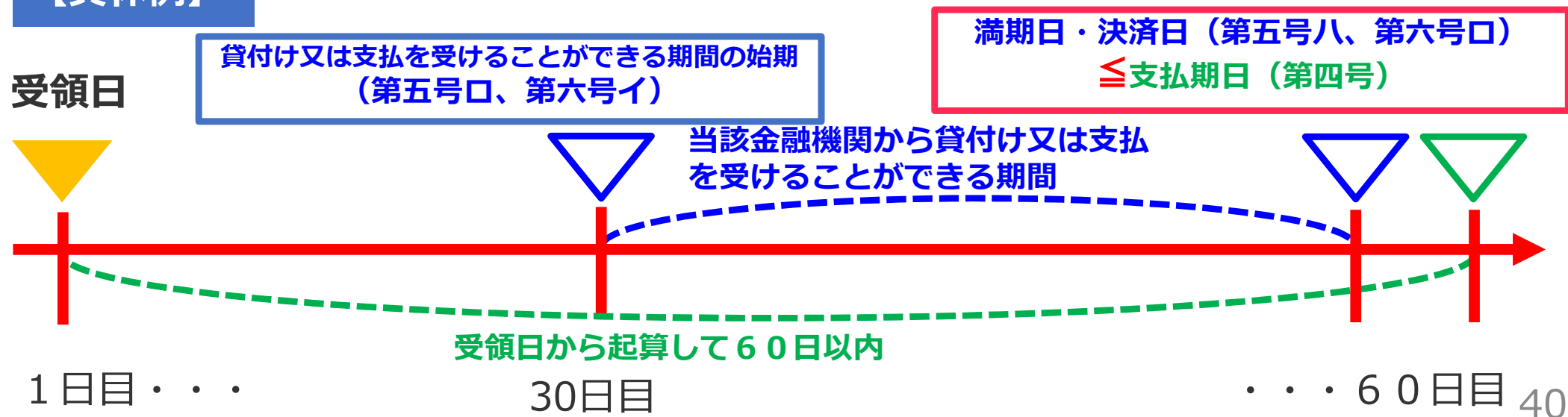
ハ 当該代金債権又は当該代金債務の額に相当する額の金銭を当該金融機関に支払う期日

同項第六号

イ 当該電子記録債権の額及び中小受託事業者が製造委託等代金の支払を受けることができることとする期間の始期

□ 電子記録債権法第十六条第一項第二号に規定する当該電子記録債権の支払期日

【具体例】



- **中小受託事業者**に責任がないのに、発注時に決定した代金を発注後に減額すること。
- 協賛金の徴収、原材料価格の下落など、名目や方法にかかわらず減額行為が禁止されている。

自動車メーカー



部品メーカー

自動車の部品の製造委託に関し、単価引下げの合意前に発注した部品について引下げ後の単価を遡って適用することにより、引下げ前の単価を適用した額と引下げ後の単価を適用した額との差額に相当する額を差し引いて製造委託等代金を支払っていた。

ゲームソフトメーカー



デザイン制作会社

オンラインゲームの開発に当たり、キャラクターデザイン等の制作を委託しているところ、業績の悪化により制作に係る予算が減少したことを理由に、製造委託等代金の額を減じていた。

減額できる場合 = 中小受託事業者**に責任がある場合**

● 受領拒否【第5条1項1号】

中小受託事業者の責めに帰すべき理由（瑕疵・納期遅れ等）がある場合に、以下のいずれかに該当するとき

- ① 当該理由があるとして、その給付の受領を拒んだとき（減ずる額は、その給付に係る代金の額に限る。）
- ② 当該理由がある旨を事前に伝えた上、その給付を受領した場合に、
 - (1) 委託内容に合致させるため委託事業者が手直したとき（減ずる額は、客観的に相当な額に限る。）
 - (2) 委託内容と適合しないこと等又は納期遅れによる商品価値の低下が明らかなとき（減ずる額は、客観的に相当な額に限る。）

● 返品【第5条1項4号】

中小受託事業者の責めに帰すべき理由（瑕疵・納期遅れ等）がある場合に、以下のいずれかに該当するとき

- ① 当該理由があるとして、その給付に係るものを引き取らせるとき（減ずる額は、その給付に係る代金の額に限る。）
- ② 当該理由がある旨を事前に伝えた上、その給付に係るものを引き取らせなかった場合に、
 - (1) 委託内容に合致させるため委託事業者が手直したとき（減ずる額は、客観的に相当な額に限る。）
 - (2) 委託内容と適合しないこと等又は納期遅れによる商品価値の低下が明らかなとき（減ずる額は、客観的に相当な額に限る。）

振込手数料の負担に係る運用変更（運用基準）

- 企業取引研究会において、代金の振込手数料は発注者が負担することが合理的な商慣習であるとの意見があり、同研究会報告書において、振込手数料を受注者に負担させる行為は、合意の有無にかかわらず違反に当たることとするよう、運用基準を見直すべきとの結論が取りまとめられた。
- これを踏まえ、**振込手数料を受注者に負担させる行為は、合意の有無にかかわらず違反**とするよう、運用基準を見直すこととする。

【改正前】

発注前に下請代金を下請事業者の銀行口座に振り込む際の振込手数料について、**下請事業者が負担する旨の書面での合意がある場合には、**親事業者が負担した実費の範囲内で当該手数料を**差し引いて下請代金を支払うことが認められる。**



【改正後】

中小受託事業者との合意の有無にかかわらず、委託事業者が製造委託等代金を中小受託事業者の銀行口座へ振り込む際の手数料を中小受託事業者に負担させ、製造委託等代金から**差し引いて支払うことは減額に当たる。**

- **中小受託事業者**に責任がないのに、発注した物品等の受領後に返品すること。
- 不良品などがあつた場合には、受領後6か月以内に限って、返品することが可能。

電気機器メーカー



部品メーカー

生産計画の変更を理由に、余剰になった部品を返品していた。

広告制作会社



広告制作会社

中小受託事業者に制作を委託した広告について、一旦受領したにもかかわらず、取引先からキャンセルされたことを理由に返品していた。

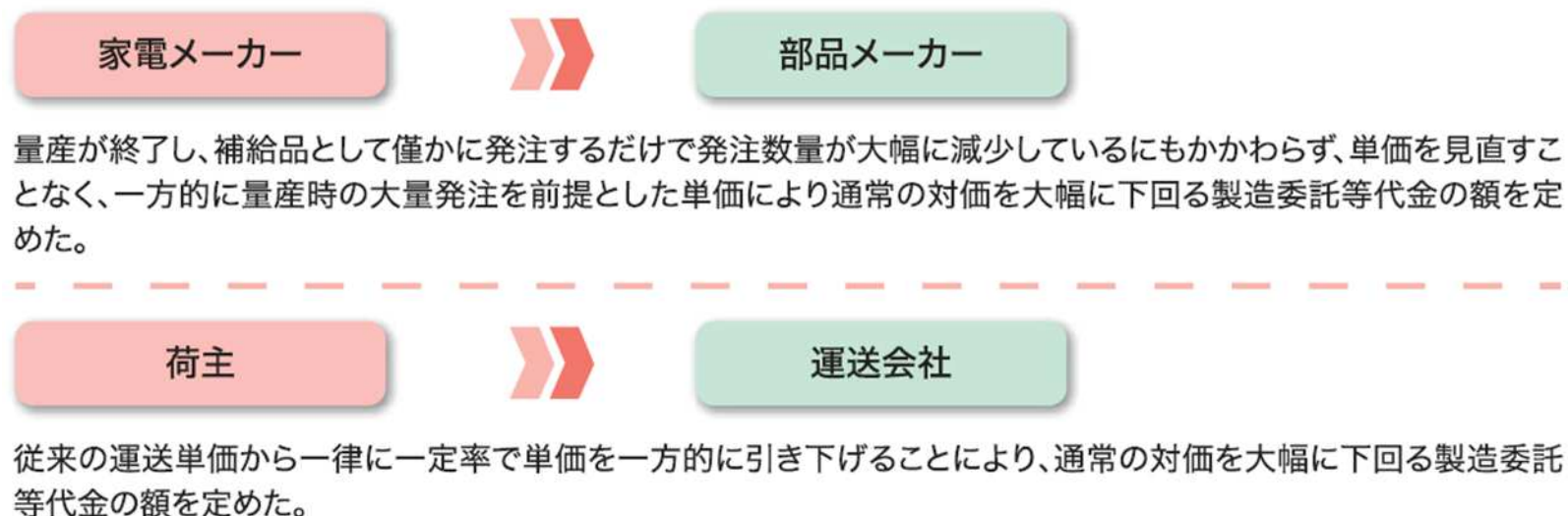
返品できる場合 = **中小受託事業者**に責任がある場合

- 中小受託事業者の給付の内容が発注書面に明記された**委託内容と異なる場合**
- 中小受託事業者の給付に**瑕疵等がある場合**

- 通常支払われる対価に比べて著しく低い代金を不当に定めること。
- 「通常支払われる対価」とは、同種又は類似品等の市価。
- 製造委託等代金は、中小受託事業者と事前に十分協議を重ねた上で定める必要。

注意点

中小受託事業者から価格交渉の申出がない場合であっても、価格交渉の場において、明示的に協議することなく、従来どおりに取引価格を据え置くことには、取適法の運用基準（や独占禁止法Q&A）において「問題となるおそれがある」との考え方を示しており、この考え方は、引き続き変わらない。



判断要素

= ①～④を総合考慮

- ① 製造委託等代金の額の決定に当たり、中小受託事業者と十分な協議が行われたかどうかなど対価の決定方法
- ② 差別的であるかどうかなど対価の決定内容
- ③ 「通常支払われる対価」と当該給付に支払われる対価との乖離状況
- ④ 当該給付に必要な原材料等の価格動向

- 中小受託事業者が発注する物品の品質を維持するためなどの**正当な理由がないのに**、委託事業者が指定する物（製品、原材料等）、役務（保険、リース等）を強制して購入、利用させること。

冠婚葬祭業者



取引先納入業者

冠婚葬祭式の施行に係る司会進行、美容着付け等の実施を委託している中小受託事業者に対して、委託内容と直接関係ないにもかかわらず、支配人又は発注担当者から、おせち料理等の購入を要請し、あらかじめ従業員又は冠婚葬祭式場等ごとに定めていた販売目標数量に達していない場合には再度要請するなどして、購入させていた。

注意点

「委託事業者が指定する物、役務」とは、**委託事業者自らが販売するものに限らない**。
委託事業者の子会社、関連会社、取引先特約店等が販売する商品、役務も含まれる。

「強制して」とは

- ① 物の購入又は役務の利用を取引の条件とする場合、購入又は利用しないことに対して不利益を与える場合のほか、取引関係を利用して、**事実上、購入又は利用を余儀なくさせている場合も含まれる**。
- ② 中小受託取引においては、委託事業者が任意に購入等を依頼したと思っても、**中小受託事業者にとってはその依頼を拒否できない場合**もあり得るので、**事実上、中小受託事業者**に購入等を余儀なくさせていると認められる場合は本法違反となる。

- 委託事業者の違反行為を公正取引委員会、中小企業庁又は事業所管省庁に知らせたことを理由に、その中小受託事業者に対して取引数量の削減・取引停止など、不利益な取扱いをすること。

本規定のねらい

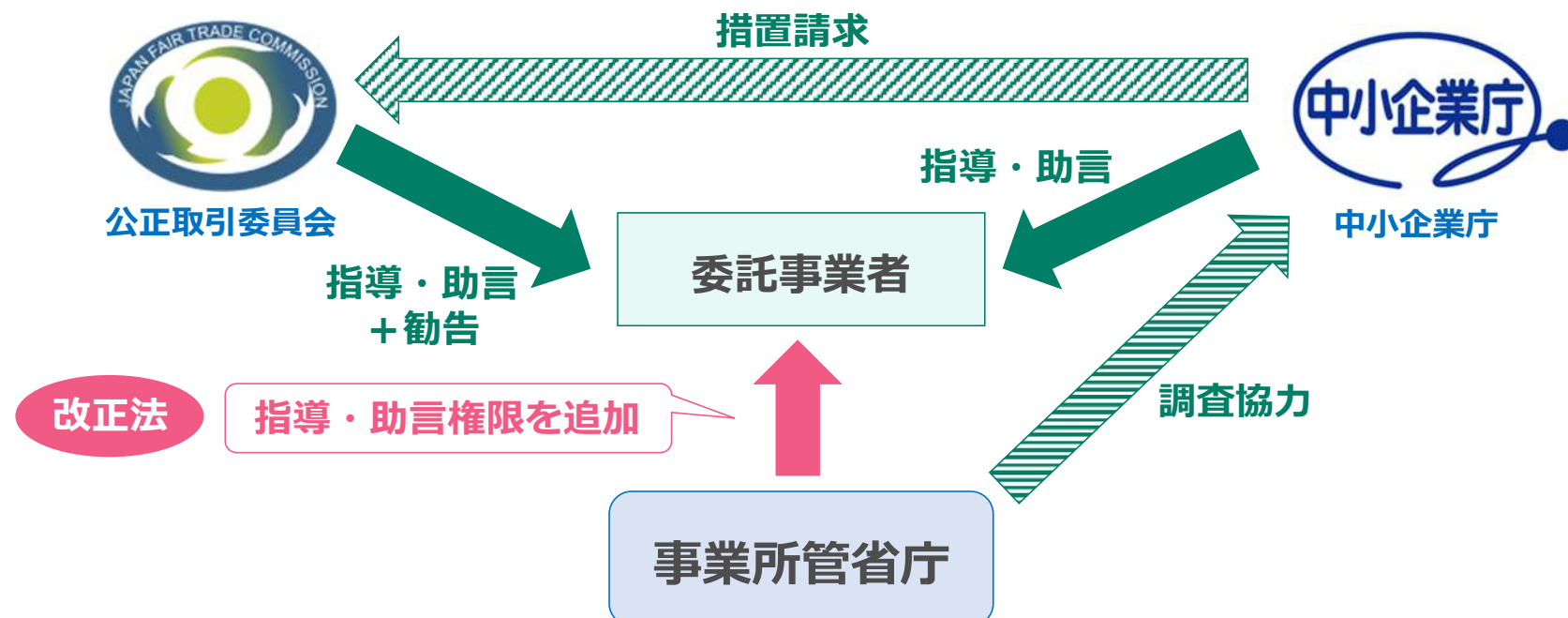
中小受託事業者が委託事業者の報復を恐れず公正取引委員会や中小企業庁、事業所管省庁に対し、委託事業者の本法違反行為を申告できるようにするため。

改正理由

- 現在、事業所管省庁には調査権限のみが与えられているが、公正取引委員会、中小企業庁、事業所管省庁の連携した執行をより拡充していく必要がある。
- 事業所管省庁（「トラック・物流Gメン」など）に通報した場合、本法の「報復措置の禁止」の対象となっていない。

改正内容

- ◆ 事業所管省庁の主務大臣に指導・助言権限を付与する。
- ◆ 中小受託事業者が申告しやすい環境を確保すべく、「報復措置の禁止」の申告先として、現行の公正取引委員会及び中小企業庁長官に加え、事業所管省庁の主務大臣を追加する。



01

取適法の執行連携

取適法の施行に伴い、事業所管省庁による指導が可能となる。公正取引委員会では、事業に関する専門的知見を有する事業所管省庁に対し、法執行の連携を図っていく「執行連携」を進めている。その他、取適法の施行に向けた関係省庁との連携強化を進めており、その一環として、国土交通省との合同荷主パトロール等を実施するもの。

02

合同荷主パトロール等

国土交通省が物流分野全体の取引環境の適正化のために実施しているトラック・物流Gメンによる「集中監視月間」において、荷主事業者等による取適法の違反行為や改正物流法の違反原因行為の未然防止等の観点から、公正取引委員会本局又は地方事務所等と各地方運輸局が全国規模で連携し、荷主事業者等の営業所、物流拠点に対する合同荷主パトロールや高速道路のSA・PA等におけるトラックドライバーに対する聴取り等を実施。また、全運輸局のGメンを東京に集結し、公正取引委員会本局との合同で都内での大規模パトロールを実施。

03

実際の様子

北海道事務所の取適法担当官らが、国土交通省のGメンとともに高速道路のSA等でトラックドライバーに対する聴取りや取適法の周知活動をしている様子（令和7年10月3日）。



- 委託事業者が有償支給する材料等で、中小受託事業者が物品の製造等を行っている場合、**中小受託事業者には責任がないのに**、その原材料等が用いられた物品の製造委託等代金の支払日より早く、原材料等の対価を支払わせること。

金属メーカー



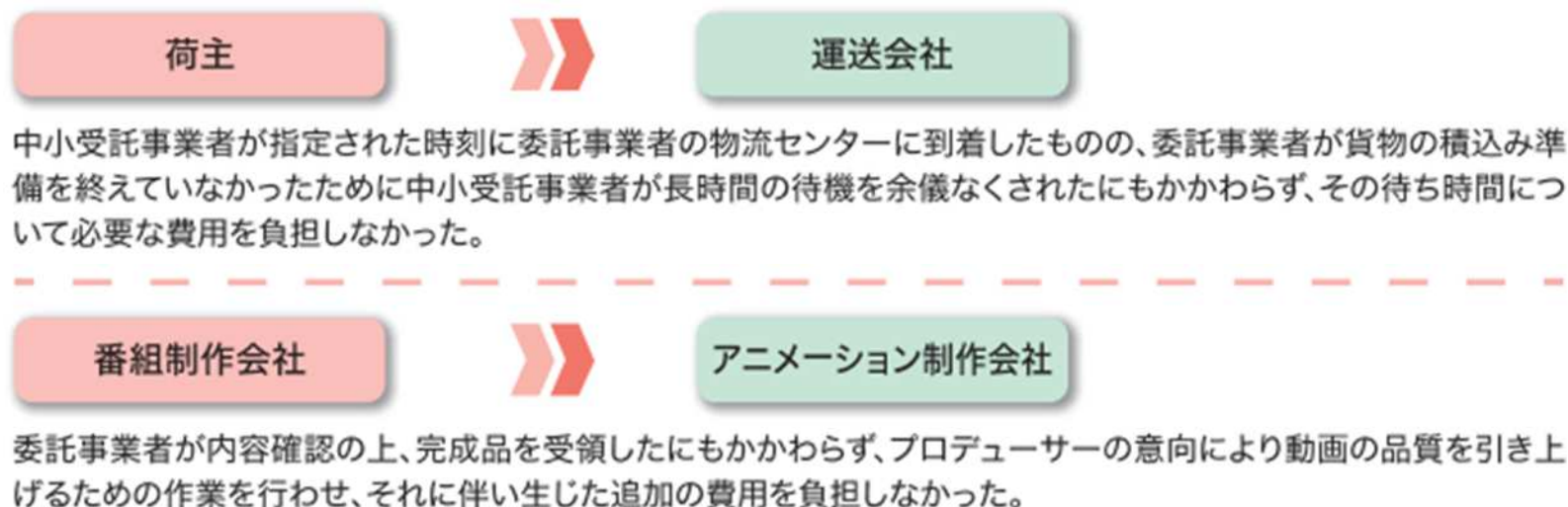
部品メーカー

半年分の原材料をまとめて買い取らせ、当該原材料を用いた給付に係る製造委託等代金の支払期日より早い時期に、当該原材料の代金を決済していた。

中小受託事業者には責任がある場合

- ① 中小受託事業者が支給された原材料等を毀損又は損失し、納入すべき物品の製造が不可能になった場合
- ② 支給された原材料等によって不良品や注文外の物品を製造した場合
- ③ 支給された原材料等を他に転売した場合

- 委託事業者が自己のために、中小受託事業者**に金銭や役務、その他の経済上の利益を不当に提供させること。**
- 製造委託等代金の支払とは独立して行われる、協賛金や従業員の派遣などの要請。



以下のような方法で要請することは、不当な経済上の利益の提供要請に該当するおそれがある

- ① 購買・外注担当者等**中小受託取引に影響を及ぼすこととなる者が**中小受託事業者に金銭・労働力の提供を要請すること。
- ② 中小受託事業者ごとに**目標額又は目標量を定めて**金銭・労働力の提供を要請すること。
- ③ 中小受託事業者に対して、**要請に応じなければ不利益な取扱いをする旨示唆して**金銭・労働力の提供を要請すること。
- ④ 中小受託事業者が提供する意思がないと表明したにもかかわらず、又はその表明がなくとも**明らかに提供する意思がないと認められるにもかかわらず、重ねて**金銭・労働力の提供を要請すること。

不当な経済上の利益の提供要請②

改正理由

- 発荷主から元請運送事業者への委託は、本法の対象外（独占禁止法の物流特殊指定で対応）である。
- 立場の弱い物流事業者が、荷役や荷待ちを無償で行わされているなど、荷主・物流事業者間の問題（荷役・荷待ち）が顕在化している。

改正内容

- ◆ 発荷主が運送事業者に対して物品の運送を委託する取引を、本法の対象となる新たな類型として追加し、機動的に対応できるようにする。

改正法

現行の「物品の運送の再委託」に加えて「物品の運送の委託」を新たな規制対象に追加



運送に係る役務提供委託又は特定運送委託をした委託事業者が、中小受託事業者に対し、運送の役務を提供させることに加えて、無償で、運送の役務以外の役務(荷積み、荷下ろし、倉庫内作業等)を提供させることは、不当な経済上の利益提供要請に該当する。

不当な経済上の利益の提供要請③

【型・治具の違反行為事例について】

「親事業者が部品等の発注を長期間行わない等の事情」は、個別事案ごとに異なるものとなるが、これまでの主な違反事例において認められたものは、次のとおり。

1 部品等の発注を長期間行わない場合

金型等を用いて製造する製品の発注を1年間以上行わないにもかかわらず、下請事業者に当該金型等を無償で保管させていた事例

2 下請事業者が型等の廃棄や引取り等を希望している場合

下請事業者から金型の廃棄や引取り等の希望を伝えられていたにもかかわらず、引き続き、下請事業者に当該金型を無償で保管させていた事例

3 親事業者が次回以降の具体的な発注時期を示せない場合

金型を用いて製造する製品について今後1年間の具体的な発注時期を示せない状態になっていたにもかかわらず、引き続き、下請事業者に当該金型を無償で保管させていた事例

4 型等の再使用が想定されていない場合

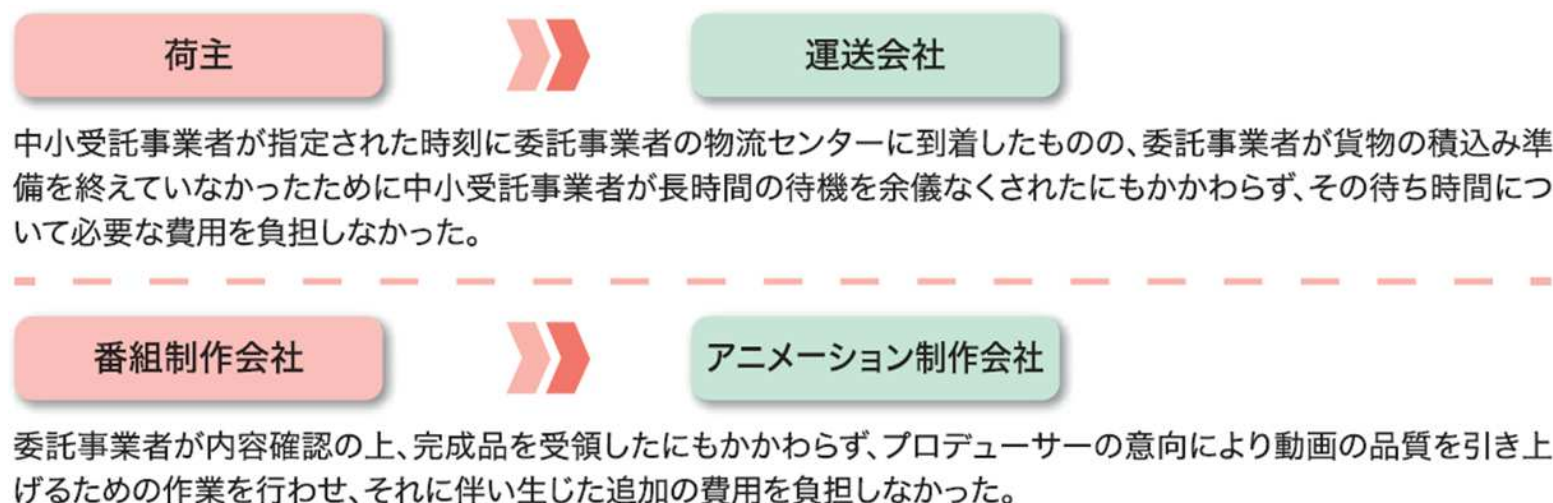
木型等を用いて製品が製造された後、当該木型等を改めて使用する予定がないにもかかわらず、引き続き、下請事業者に当該木型等を無償で保管させていた事例

注意点

(出典：公取委HP「よくある質問コーナー(下請法)Q46」)

- 型の所有権について、委託事業者が所有する場合のほか、中小受託事業者が所有する場合であって、委託事業者が事実上管理しているとき（例えばその廃棄等に委託事業者の承認を要する等の事情が認められるとき）も同様。

- **中小受託事業者**に責任がないのに、発注の取消しや発注内容の変更を行ったり、受領した後にやり直しや追加作業を行わせる場合、**中小受託事業者**が作業に当たって負担する費用を委託事業者が負担しないこと。



考え方

- **給付内容の変更又はやり直し自体を禁止するものではなく**、「**中小受託事業者の責めに帰すべき理由がないのに**」給付内容の変更又はやり直しをさせることにより、**中小受託事業者の利益を不当に害することを禁止している**。
- 給付内容の変更又はやり直しのために**必要な費用を委託事業者が負担するなどにより、中小受託事業者の利益を不当に害しないと認められる場合**には、不当な給付内容の変更及び不当なやり直しの**問題とはならない**。

協議に応じない一方的な代金決定の禁止①【第5条第2項第4号】【改正】

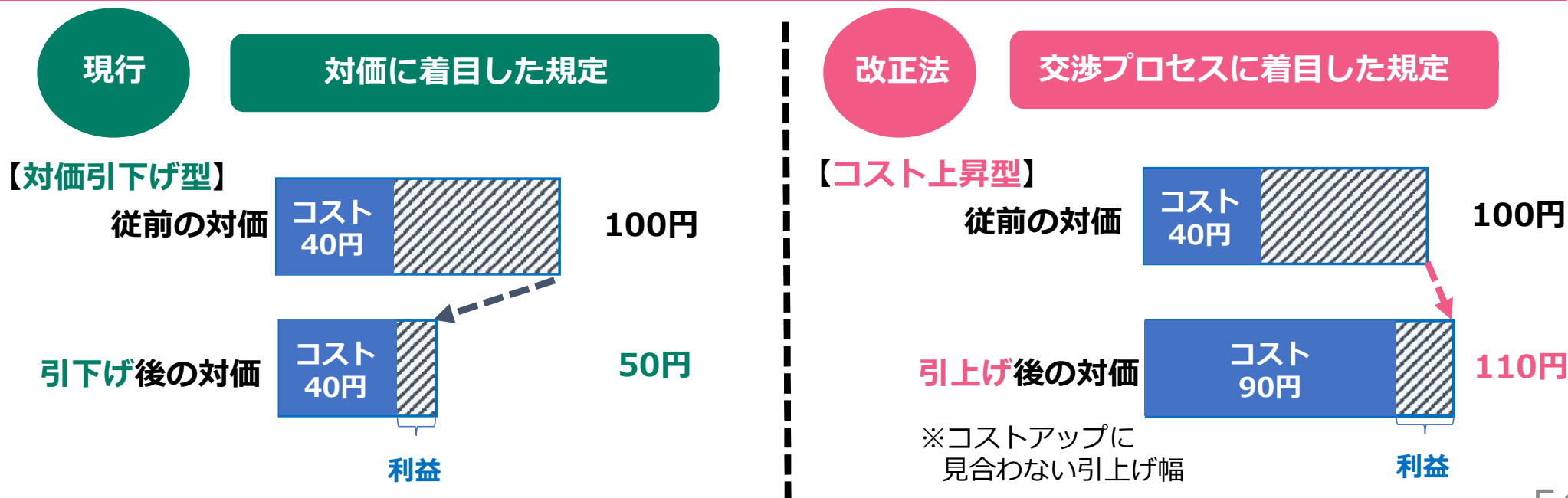
- 委託事業者が、中小受託事業者から価格協議の求めがあつたにもかかわらず、協議に応じなかったり、必要な説明を行わなかったりするなど、一方的に代金を決定すること。

改正理由

- コストが上昇している中で、協議することなく価格を据え置いたり、コスト上昇に見合わない価格を一方的に決めたりするなど、上昇したコストの価格転嫁についての課題がみられる。
- そのため、適切な価格転嫁が行われる取引環境の整備が必要。

改正内容

「市価」の認定が必要となる買ったときとは別途、対等な価格交渉を確保する観点から、中小受託事業者から価格協議の求めがあつたにもかかわらず、協議に応じなかったり、委託事業者が必要な説明を行わなかったりするなど、一方的に代金を決定して、中小受託事業者の利益を不当に害する行為を禁止する規定を新設する。



協議に応じない一方的な代金決定の禁止②

運用基準

「中小受託事業者の給付に関する費用の変動その他の事情が生じた場合において、中小受託事業者が製造委託等代金の額に関する協議を求めたにもかかわらず、当該協議に応じず、又は当該協議において中小受託事業者の求めた事項について必要な説明若しくは情報の提供をせず、一方的に製造委託等代金の額を決定すること」により、「中小受託事業者の利益を不当に害」すること

「中小受託事業者の給付に関する費用の変動その他の事情が生じた場合」とは

中小受託事業者の給付に関し製造委託等代金の額に影響を及ぼし得る事情がある場合をいい、労務費、原材料価格、エネルギーコスト等の高騰による中小受託事業者の給付に要する費用の変動のほか、従来の納期の短縮、納入頻度の増加や発注数量の減少等による取引条件の変更、需給状況の変化、委託事業者から従前の代金の引下げを求められた場合などの事情が含まれる。

「中小受託事業者が製造委託等代金の額に関する協議を求めたにもかかわらず、当該協議に応じず」とは

中小受託事業者からの協議の求めを明示的に拒む場合のほか、例えば、協議の求めを無視したり、協議の実施を繰り返し先延ばしにしたりして、協議の実施を困難にさせる場合を含む。

「中小受託事業者の求めた事項について必要な説明若しくは情報の提供をせず」とは

中小受託事業者が求めた特定の事項について、その自由な意思により製造委託等代金の額を決定するために必要な説明又は根拠となる情報の提供をしないことをいう。委託事業者が必要な説明及び情報の提供をしたか否かは、中小受託事業者の給付に関する事情の内容、中小受託事業者が求めた事項、これに対し委託事業者が提示した内容及びその合理性、中小受託事業者との間の協議経過等を勘案して総合的に判断する。

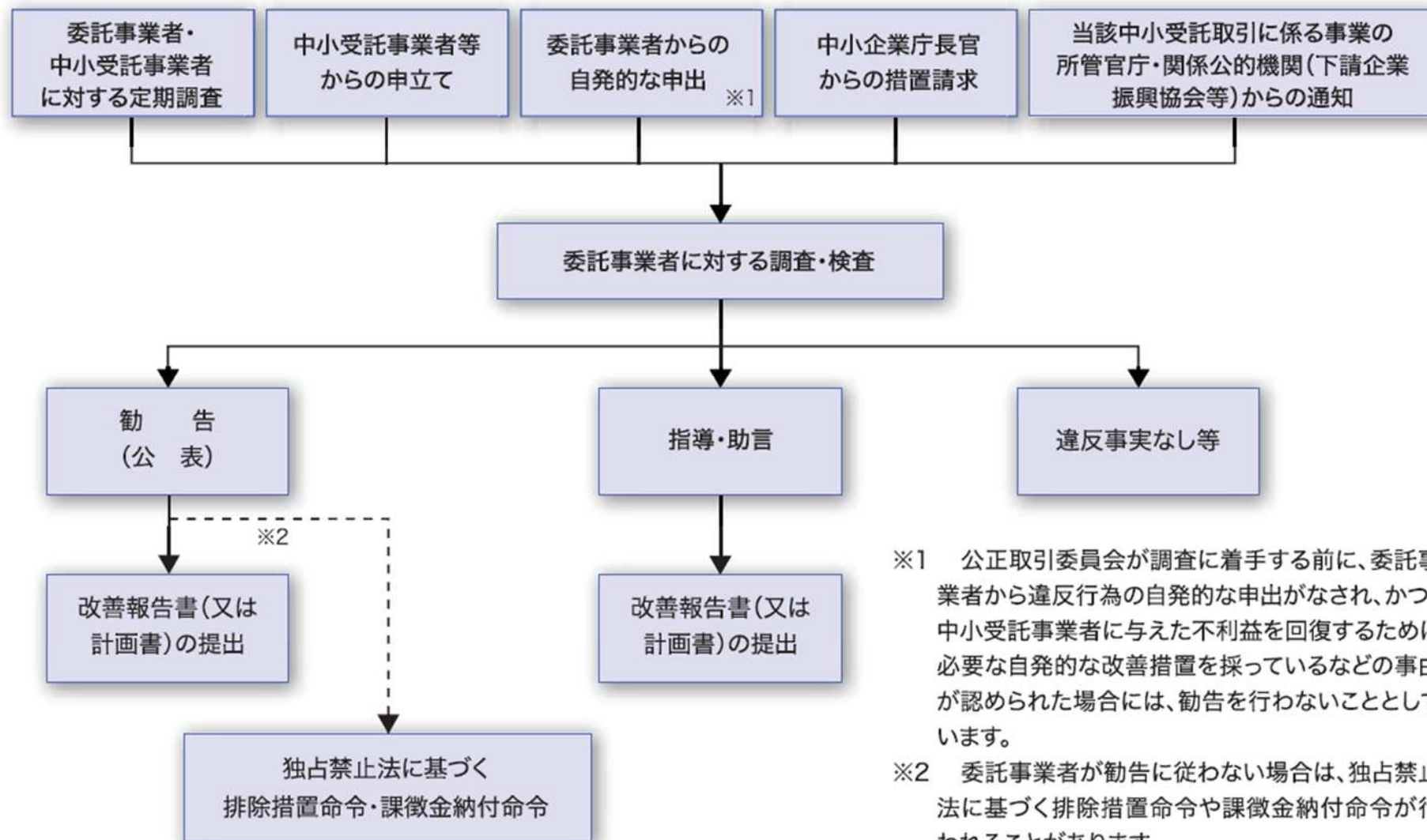
「一方的に製造委託等代金の額を決定すること」とは

- 中小受託事業者の自由な意思による価格交渉を経ずに代金の額を設定することをいい、前述のように、協議に応じず又は必要な説明若しくは情報の提供を行わずに、製造委託等代金の額が定められた場合が該当する。
- 「決定」には、代金を引き上げ、又は引き下げるもののほか、据え置くことも含まれる。

5. 事件処理・相談窓口等

取適法事件処理フローチャート

取適法事件処理フローチャート



相談窓口

**公正取引委員会 事務総局
経済取引局 取引部 企業取引課**

〒100-8987 千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟
TEL 03(3581)3375(直)
<https://www.jftc.go.jp>

北海道事務所 取適法担当

〒060-0042 札幌市中央区大通西12 札幌第3合同庁舎
TEL 011(231)6300(代)

東北事務所 取適法担当

〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎
TEL 022(225)8420(直)

中部事務所 取適法担当

〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館
TEL 052(961)9424(直)

近畿中国四国事務所 取適法担当

〒540-0008 大阪府中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館
TEL 06(6941)2176(直)

近畿中国四国事務所 中国支所 取適法担当

〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館
TEL 082(228)1520(直)

近畿中国四国事務所 四国支所 取適法担当

〒760-0019 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館
TEL 087(811)1758(直)

九州事務所 取適法担当

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館
TEL 092(431)6032(直)

沖縄総合事務局 総務部 公正取引課 取適法担当

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館
TEL 098(866)0049(直)

中小受託取引適正化法（取適法）の詳細はこちらから！

https://www.jftc.go.jp/partnership_package/toritekihou.html



その他取引適正化に向けた公正取引委員会の取組についてはこちら！

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

HOME 公正取引委員会について 報道発表 広報活動 独占禁止法 下請法 フリーランス法 スマホソフトウェア 競争促進法 CPRC (競争政策研究センター) 相談・申告・情報提供・手続等窓口

公正で自由な競争が
持続的な成長と生活水準を
向上させる

JAPAN FAIR TRADE COMMISSION

取引適正化に向けた
公正取引委員会の取組

競争の活性化に関する提言
(アドボカシー活動)

デジタル分野における
公正取引委員会の取組

2024年11月1日から
フリーランスの方の
ために、
新しい法律が
スタートします。